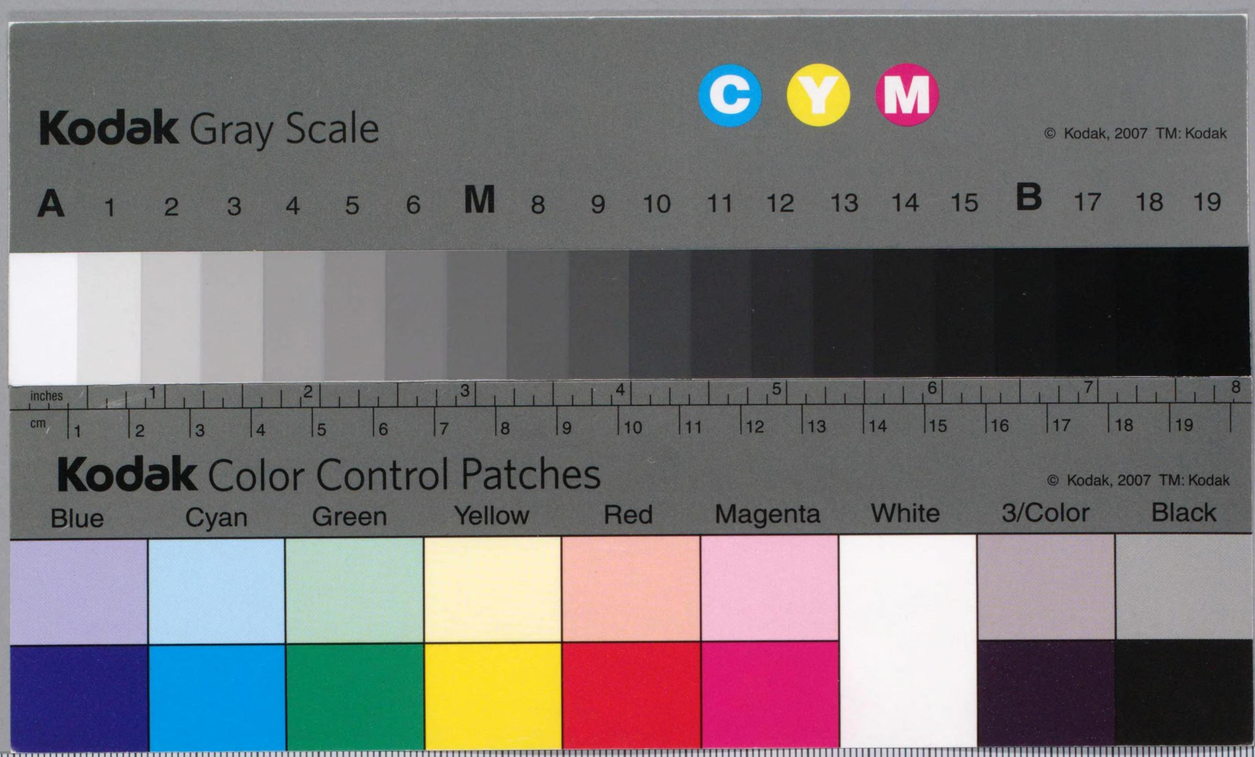

Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

エト10J-7

Annual Report of National Diet Library 1957

国立国会図書館年報

昭和32年度

国立国会図書館

National Diet Library

Tokyo, Japan

国立国会図書館年報

昭　和 32 年　度

* 016.11
Ko548k
II

国立国会図書館蔵書

国立国会
34.5.19
図書館

488278

凡　　例

1. この年報は、主として昭和32年４月から、昭和33年３月までの事項についての報告である。
2. この年報の日付中、４月ないし12月とあるのは、昭和33年４月ないし12月であり、１月ないし３月とあるのは、昭和33年１月ないし３月である。
3. この年報中、「法」とあるのは、「国立国会図書館法(昭23.2.9,法律第５号)」である。
4. この年報には、当館創立10周年を記念して、巻尾に「国立国会図書館十年間の主要統計」および「国立国会図書館年表」を特集し、さらに、「国立国会図書館刊行物一覧〈昭和23—32年度〉」を別冊附録として添附した。
5. 行政及び司法各部門支部図書館の業務については、別に「行政司法支部図書館年報」が刊行されているから参照されたい。

昭和34年3月

昭和32年度　国立国会図書館年報

目　　次

第1章　国立国会図書館の組織と人事…… 1
1. 組　　織…… 1
A　中央館の組織…… 1
B　支部図書館の組織…… 1
2. 人　　事…… 1
A　中央館の人事…… 1
B　行政及び司法各部門支部図書館の人事…… 1
C　職員の海外出張…… 2
3. 法律及び諸規程、予算等に関する議院運営委員会の決定、承認等…… 2
A　規　　程…… 2
B　予　　算…… 2
C　経過報告…… 2
D　そ の 他…… 3
第2章　国会に対する図書館奉仕…… 4
1. 調査及び立法考査局の奉仕…… 4
A　立法レファンス業務…… 4
B　資料作成業務…… 5
C　法令索引の作成…… 5
2. 国会分館の奉仕…… 5
A　閲覧業務…… 5
B　考査業務…… 5
C　国会議事総覧の整理…… 6
D　議員文庫の利用状況…… 6
E　憲政資料の収集及び考査業務…… 7
3. 一般考査部の奉仕…… 8

目　　次

第３章　行政及び司法各部門に対する奉仕 ……10

1.　支部図書館部の奉仕……10

A　行政及び司法各部門支部図書館の運営の概況……10

B　行政及び司法各部門支部図書館の予算……10

C　行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会の開催……10

D　職員に対する研修……11

E　行政及び司法支部図書館図書総合目録の編さん刊行……11

F　官庁刊行物総合目録の編さん刊行……11

G　中央館から配布した資料……11

H　巡回文庫の利用状況……12

I　考　査　奉　仕……12

2.　行政及び司法各部門支部図書館の図書館奉仕……12

A　蔵書及び増加、整理図書数……12

B　図書館資料の利用状況……12

C　総合目録カードの作成……12

D　行政及び司法各部門支部図書館の刊行物……12

E　官庁出版物の納入……13

3.　一般考査部の奉仕……13

第４章　公衆及び他の図書館に対する奉仕 ……14

1.　中央館の奉仕……14

A　一般考査部の奉仕……14

1）　考査書誌業務……14

2）　閲覧保管業務……15

3）　貸出業務……15

B　法律政治図書館の奉仕……17

C　その他の部局の奉仕……17

1）　図書館資料の冊子目録及び索引の刊行……17

2）　全国総合目録の作成……18

3）　図書館資料の写真複製……19

4）　印刷カードの作成……19

5）　都道府県議会図書室に対する援助……19

目　　次

6）　専門図書館協議会の活動を通じてのサービス……20

2.　支部図書館の奉仕……21

A　支部上野図書館の奉仕……21

B　支部静嘉堂文庫の奉仕……22

C　支部東洋文庫の奉仕……22

D　支部大倉山文化科学図書館の奉仕……24

第５章　図書館資料の国際交換業務 ……25

1.　本館の図書館資料収集のための国際交換活動……25

2.　国際交換図書の受託発送業務……31

A　海外への送付状況……31

B　海外からの受理状況……31

3.　国際的な情報センターとしての役割……32

A　ユネスコに対する協力……32

B　マイクロフィルムの提供……32

C　インド科学文献センターへの情報提供……33

D　「国際交換通信」の発行……33

E　日本学術雑誌目録1957年版の編さん……33

4.　出版物の国際交換に関するセミナーの開催……33

第６章　図書館資料の収集及び整理 ……38

1.　図書館資料の収集……38

A　購　　入……38

B　法第25条の規定による納本……39

C　法第24条及び第24条の２の規定による納本……39

D　寄　　贈……39

E　国　際　交　換……40

F　編　　入……40

2.　図書館資料の整理……40

A　目録法、分類法等……40

B　目　録　編　成　法……41

C　図書館資料の整理数……41

3.　年度末における所管図書数……41

目　　次

第7章　各種委員会の開催……43
1. 図書収集委員会……43
2. 納入出版物代償金委員会……43
第8章　職員、庁舎、財政、展示会等……44
1. 職員の研修、その他……44
A 職員研修……44
B 職員の健康管理……44
C 職員の共済組合の利用状況……44
D 職員のレクリエーション……47
2. 図書館の庁舎……47
A 国立国会図書館新庁舎工事……47
B 各所修繕……48
3. 図書館の財政……48
A 歳入……48
B 歳出……48
4. 展示会、その他……49
A 「世界の書誌」展示会……49
B レコード演奏会……49

附　表　目　次

附表第1表　国立国会図書館職員定員表……52
〃　2表　国立国会図書館職員現在員表……52
〃　3表　国立国会図書館の組織及び職員配置表……53
〃　4表　行政及び司法各部門支部図書館の館長名及び職員数……55
〃　5表　司書職員研修課程一覧表……56
〃　5表の2　語学研修一覧表……56
〃　6表　昭和32年度国立国会図書館歳入……56
〃　6表の2　昭和32年度国立国会図書館歳出（事項別）……57
〃　6表の3　昭和32年度国立国会図書館歳出……58
〃　7表　昭和31、32年度行政及び司法各部門支部図書館予算……59
〃　8表　国立国会図書館所管図書数その他……60
〃　9表　行政及び司法各部門支部図書館増加図書数及び所管図書数……61
〃　10表　中央館増加図書登録数……62
〃　11表　中央館特殊資料受入数……63
〃　12表　マイクロフィルム受入数……63
〃　13表　中央館整理図書数……64
〃　14表　中央館特殊資料整理数……64
〃　15表　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数……67
〃　16表　国立国会図書館受理図書処理状況……65
〃　17表　国立国会図書館国際交換図書数……68
〃　18表　国立国会図書館国際交換あつ旋図書数……69
〃　19表　国立国会図書館中央館及び支部上野図書館各閲覧室の床面積及び座席数……70
〃　20表　国立国会図書館閲覧状況……71
〃　21表　中央館月別閲覧状況……71
〃　22表　支部上野図書館月別閲覧状況……71
〃　23表　国立国会図書館職業別閲覧者数……72
〃　24表　国立国会図書館分類別閲覧図書数……72
〃　25表　行政及び司法各部門支部図書館閲覧状況……73
〃　26表　国立国会図書館図書貸出状況……74
〃　27表　中央館月別図書貸出者数……74

附　表　目　次

附表第28表　中央館月別分類別貸出図書数……75
〃　29表　国会分館図書貸出状況……75
〃　30表　行政及び司法各部門支部図書館図書貸出状況……76
〃　31表　議員文庫の利用状況……76
〃　32表　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況……77
〃　33表　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数……78
〃　34表　官庁出版物納入一覧表……79
〃　35表　国立国会図書館考査件数……79
〃　36表　調査及び立法考査局月別考査処理件数……79
〃　37表　行政及び司法各部門支部図書館考査件数……80
〃　38表　全国総合目録カード作成及び繰込標目数……81
〃　39表　国立国会図書館印刷カード作成数……81
〃　40表　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数……82
〃　41表　中央館写真複製撮影状況……83
〃　42表　支部上野図書館写真複製受付状況……83
〃　43表　昭和32年度国立国会図書館刊行物一覧表……84

附　録　目　次

附録第1　法律第8号　国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(32.3.29公布　32.4.1 施行)……91
〃第2　規程第1号　国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程(32.4.1)……91
〃第3　規則第1号　国立国会図書館図書館間図書貸出規則の一部を改正する規則(32.4.1)……91
〃第4　〃第2号　国立国会図書館図書閲覧規則の一部を改正する規則(32.12.2)……92
〃第5　内規第5号　東南アジア資料整備委員会内規(32.7.1)……92
〃第6　〃6号　国立国会図書館統計内規の一部を改正する内規(32.9.1)……93
〃第7　〃7号　国立国会図書館分課内規の一部を改正する内規(32.9.10)……94
〃第8　〃8号　国立国会図書館雇用人内規の一部を改正する内規(32.10.19)……94
〃第9　〃9号　国立国会図書館雇用人定員内規の一部を改正する内規(32.10.19)……94
〃第10　〃10号　国立国会図書館の機器の運転操作その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員及び雇用人に関する内規(32.10.19)……94
〃第11　〃11号　国立国会図書館分課内規の一部を改正する内規(32.11.1)……96
〃第12　〃16号　インド太平洋地域の出版物の国際交換及び書誌に関するセミナーの開催準備委員会内規を廃止する内規(32.12.2)……96
〃第13　〃17号　国立国会図書館分課内規の一部を改正する内規(32.12.2)……97
〃第14　新着外国資料仮排架閲覧に関する件の廃止について(32.4.1)……97
〃第15　科学技術関係図書の貸出について(32.4.1)……97
〃第16　逐次刊行物収集事務取扱要領の一部改正について(32.5.11)……98
〃第17　調査及び立法考査局に置かれる主査等に関する件の一部改正について(32.9.30)……98

国立国会図書館創立10周年記念特集目次

（1） 国立国会図書館10年間の主要統計……99

第1表　昭和23～32各年度末における職員定員数……99

第2表　昭和23～32各年度における閲覧者数……99

第3表　昭和23～32各年度における考査処理件数……100

第4表　昭和23～32各年度末における所管図書数の推移……100

第5表　昭和23～32各年度歳出予算額……100

（2） 国立国会図書館年表(昭和23年1月～33年3月)……101

別冊附録　国立国会図書館刊行物一覧＜昭和23—32年度＞

第1章　国立国会図書館の組織と人事

1. 組　　織

A.　中央館の組織

本年度においては変更なく、従つて昭和33年3月31日現在の組織は、1局6部1分館である。分課は、調査及び立法考査局の3部の10課及び支部上野図書館の3課を含め44課2室である。（附表第3表　国立国会図書館の組織及び職員配置表参照）

B.　支部図書館の組織

科学技術庁図書館が4月1日付で支部図書館となつたので、行政及び司法各部門の支部図書館は29となり、従つて支部図書館の数は33となつた。

2. 人　　事

A.　中央館の人事

昭和32年3月31日（昭和31年度末）現在の職員定員数は、館長以下585名、実人員は568名であつた。本年度においては、職員定員数585名に変更はなかつたが、業務の充実をはかるため、10月1日付で雇用人定員内規の一部が改正され、主事補8名が増員、用人8名が減員になり、その後本年度中に変更はなかつた。（附表第1表　国立国会図書館定員表参照）

昭和33年3月31日（昭和32年度末）現在の実人員は、館長以下573名（附表第2表　国立国会図書館職員現在員表参照）で、その部局別配置は、附表第3表のとおりである。

支部図書館部長枝吉勇を、昭和32年10月7日付専門調査員に配置換し、同日付参事上里美須丸を、管理部人事課長から支部図書館部長に昇任した。

専門調査員川島孝彦が、昭和33年2月23日死亡し、その後任に参議院参事（記録部長）丹羽寒月を、昭和33年3月13日付専門調査員に任命した。

これら異動を含めて、本年度中に111件の人事異動があつた。

B.　行政及び司法各部門支部図書館の人事

支部科学技術庁図書館設置及び本職の異動に伴い、次のとおり館長を任免した。

行政及び司法各部門支部図書館長の異動表

（自昭和32年4月1日　至昭和33年3月31日）

異動年月日	図書館長	新任		前任	
32. 4. 1	科学技術庁図書館長	総理府技官	三輪大作		
32. 5.18	労働省図書館長	労働事務官	長谷川　操	労働事務官	岡部実夫
32. 6. 7	建設省図書館長	建設事務官	千葉　滋	建設事務官	江田正光
32. 6.15	大蔵省文庫長	大蔵事務官	中嶋晴雄	大蔵事務官	塩谷忠男
32. 8. 1	通商産業省図書館長	通商産業事務官	吉田　剛	通商産業事務官	宮沢鉄蔵
32.10.10	防衛庁図書館長	防衛庁書記官	島田純一郎	防衛庁課長	高橋幹夫
32.10.16	調達庁図書館長	総理府事務官	佐藤長治	総理府事務官	志賀清二
32.11.22	宮内庁図書館長	総理府事務官	西原英次	総理府事務官	三井安弥
32.12.11	会計検査院図書館長	会計検査院事務官	片淵　泰	会計検査院事務官	井上　鼎
33. 3.31	内閣文庫長			総理府事務官	佐野小門太

昭和33年3月31日現在の支部図書館長及び各支部図書館におかれた職員の現況は、附表第4表のとおりである。

C.　職員の海外出張

調査及び立法考査局主事萩原延寿が、「国際政治特に米国の極東政策の調査研究」のため、米国ペンシルヴァニア大学大学院に一年間の留学を命ぜられ、8月28日出発した。

3. 法律及び規程、予算等に関する議院運営委員会の決定、承認等

A.　規　　程

本年度中に法第5条の規定により、衆・参両議院の議院運営委員会の承認を得たものは、次のとおりである。

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

3月26日	承認	衆議院議院運営委員会
3月27日	〃	参議院　〃

B.　予　　算

法第28条の規定に基いて、昭和33年度国立国会図書館歳出予定経費要求について、1月23日衆・参両議院議院運営委員会で審議された。

C.　経過報告

法第11条の規定に基き、館長は5月13日参議院議院運営委員会において、また5月16日衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、昭和31年度の国立国会図書館の経過に関する報告を行つた。

D.　そ　の　他

4月24日参議院議院運営委員会において副館長が、5月16日衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において館長が、国立国会図書館の新庁舎建築用地について報告を行つた。

5月18日参議院議院運営委員会において、国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定された。

9月10日参議院議院運営委員会において、また9月19日衆議院議院運営委員会において、法第26条の規定に基き、金銭の寄贈を受ける件につき承認をうけた。

10月30日及び12月19日参議院議院運営委員会において、国立国会図書館の他の図書館に対する奉仕の実状調査について派遣委員の報告があつた。

11月15日衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、科学技術関係文献の整備拡充計画等に関し、副館長より説明を行い、協議された。

3月26日衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、また同日参議院議院運営委員会委員長及び理事打合会において、「インド・太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナー」について館長より報告し、同セミナーの決議（36頁～37頁参照）を政府に伝達することが了承された。

第２章　国会に対する奉仕

国会に対する奉仕の業務は、前年度と同様主として調査及び立法考査局並びに国会分館の所管するところであつた。

1. 調査及び立法考査局の奉仕

調査及び立法考査局は、法第15条の規定に基き国会奉仕の充実を図ることに努力し、前年度と同様に調査依頼に対する回答を中心として、要求を予測しての準備調査及び立法資料又はその関連資料の収集、分類、分析、翻訳、索引の作成、摘録、編集、報告並びに議案起草の奉仕提供を行つた。

本年度中の調査依頼件数は、前年度に比し若干下回つたが、その内容は、近年の傾向として政局の動きにつれてますます複雑多岐に亘り、特に諸外国の事例を求められることが多く、そのため必要とする資料も世界各国にまたがり、且つ高度の調査の必要性を増している。本年度中における依頼調査の若干例を掲げれば、「アメリカ、フランスにおける囮捜査の実例」、「汚職防止対策としての斡旋賄賂罪の二形態と政治資金規正法の修正」、「斡旋収賄罪の立法形式と汚職概念」、「沖縄問題と国連憲章」、「日米安保条約の改訂について」、「在外資産の請求訴訟に関する学説、先例、文献」、「アメリカにおける小企業からの調達に関する手続、措置効果」、「米、英、仏、西独、インド等各国における基幹産業社会化問題」、「英国の経済政策」、「印度産業の国営化」、「日本の対共産圏貿易と対米貿易の代替性」、「西独、ソ連の奨学制度」、「西独の年金保険法改革」、「最低賃金制をめぐる諸問題」等があり、それらの回答については専門調査員自から研究調査を行つたものも多くあつた。このように複雑、広範囲の調査に伴い、本年度も前年度同様専門調査員、主査による各種の共同研究が行われ、一例をあげれば「社会保障」については重点的に調査し、その成果を明年度早々局刊行物として発表する段階に至つた如きである。また問題によつては、各界の学者、権威者を招いて意見を聞くなど活発に研究会を開催し、国会奉仕に全力をあげて努力した。

日本国憲法制定経過を明らかにするための、当時の関係者の談話録音と一部の音盤化を本年度も継続して行つた。なお11月に「インド、太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナー」が開催され、多数の職員を議事運営及び出入国関係、宿舎、輸送、案内等の儀典接待、設営のため本セミナーに鼎愛協力し、多大の成果をあげることができた。

昨年度に引続き、琉球政府立法院より職員４名が特別研究員として派遣され、調査及び立法業務の研修を受け実績をあげた。

A.　立法レファレンス業務

議員からの依頼による法案起草、法案要綱の作成依頼は、「原子力委員会設置法一部改正案」、「駐

留軍撤退に伴う臨時措置法」、「駐留軍労務者が離職した場合における特別給付金の支給に関する法律要綱案」ほか２件であり、依頼者を招き専門調査員を中心に数回の会合を経て回答した。

本年度中、調査及び立法考査局が議員、常任委員会、両院事務局及び法制局並びに各政党の政務調査会からの依頼に基いて行つた調査件数は、附表第35表，第36表のとおり2,682件で前年度に比べ647件の減少となつた。

B.　資料作成業務

調査及び立法考査局は各種の調査を行つたが、そのうち資料として「依頼調査の主要なるものの写」及び刊行したものは、附表第43表のBのとおり27種68冊であり、そのうち「和訳各国憲法集」は、前年度と同様両議院法制局及び内閣法制局と協同分担して本年度中20カ国を完了し、それぞれ関係の常任委員会、各党政調会及び両議院法制局その他関係機関に配布した。これに関連し、本年度刊行予定であつたアルバニア人民共和国、イラク、ヴァチカン市国、ウルグワイ東方共和国、ニュージーランド、ラオスの６カ国の憲法集は、予算の関係で翌年度に継続するのやむなきに至つた。

C.　法令索引の作成

法第８条に規定された法令索引業務については、本年度には「現行日本法令索引1957年版」（昭和32年１月１日現在）、「現行日本法令索引1957年版追録１」（昭和32年６月30日現在）及び「現行日本法令索引1957年版追録２」（昭和32年12月31日現在）を刊行した。

2. 国会分館の奉仕

国会分館においては、前年度同様、閲覧及び考査奉仕、国会議事総覧（本会議会議録、委員会速記録、公報、法律案等）の整理、議員文庫（巡回）の整備等、また国会奉仕に関連して憲政資料の収集、整備、閲覧考査等各業務の充実に努めて来たが、なお一層国会への奉仕に万全を期している。

A.　閲覧業務

本年度の増加図書数は、洋書を含め667冊であつたが、新聞80種、雑誌74種(洋雑誌８種を含む。)、通信19種、官報追録等９種と共に国会議員その他国会関係者により活発に利用された。特に洋雑誌、新聞の中、London Times, New York Times, The Economist, New Statesman, Manchester Guardian Weekly　の５種類が33年１月より航空便で送られてくるようになり、議員の間において好評であつた。図書の貸出状況については、開館日数は302日であつて、貸出図書数は和漢書51,266冊、洋書2,067冊、利用者数は議員、国会関係者あわせて17,308名であつた。（附表第29表国会分館図書貸出状況参照）

B.　考査業務

当分館の考査奉仕は、議員及び国会関係者の要求に応じて行われるが、本年度中の考査件数は697件であつた。そのうち主な考査内容は、下記のとおりであるが、内容により分館内で処理し、その

他については本館、三宅坂分室、支部上野図書館等へ移送の上処理し、また立法考査資料作成に当つては調査及び立法考査局へ依頼した。

主な考査内容は、次のとおりである。

○憲法資料に関する資料論文　○政治改革に関する諸思想について　○明治文化全集掲載の情況証拠典録の原書について　○臨時軍事費支出問題についての帝国議会の論議　○昭和15年現在における各種学校の教員免許状と教科課程の関係について　○ネールの思想　○ラオスの独立以降のラオスの政治、経済情勢　○在米邦人の数及びその活動状況　○国際労働協約、航空仏教、輸送に関する資料　○電力国営に関する資料　○日本新聞史に関する資料　○昭和14,15年より太平洋戦争に至る迄の日本の対東南アジア外交史資料　○昭和21～22年当時の新聞紙上等に発表された各政党、民間団体の作成した憲法改正草案等

C.　国会議事総覧の整理

本年度においては、第22回国会の残部より第27回国会の一部までの衆・参両議院の会議録、委員会会議録、法律案、議案類等399冊の製本を終つた。

その内容は、次のとおりである。

本会議録　16冊、　委員会会議録　166冊、　公　報　10冊、　官　報　24冊、　請願文書表　15冊、　請願審査報告書　12冊、　継続事件調査報告書　3冊、　法律案（衆、参、閣法、条約を含む。）48冊、　衆議院委員会週報・衆議院委員会資料　28冊、　衆議院委員会発言者索引　5冊、　決算、決算説明書　8冊、　各目明細書　4冊、　改装本　24冊、計399冊

その他、昭和29年11月衆議院資料課より移管された4,576冊の資料を、3名の臨時アルバイトと分館全員によつて、清掃し、重複分、破損を除き分類し、排架した。その結果、3,125冊となつたが、その内訳は次のとおりである。

貴・衆両院本会議録	1,214 冊
〃　委員会会議録	837 冊
〃　公　報	174 冊
法律案、決算、予算、請願文書等	900 冊

なおこれら資料は、帝国議会当時の貴重な資料であるため、改装製本し、欠号についてはマイクロフイルム撮影をし、保存を必要とするものである。

D.　議員文庫の利用状況

前年度に比し配置箇所は1カ所の増加をみ、計衆議院7カ所、参議院3カ所となつた。本年度の配置図書数は23,773冊、貸出図書数は2,630冊、利用者数は2,367人であつた。30年度より約1,000

冊の新刊本が巡回されているが、その他約3,000冊のうち大部分の図書が分館所蔵の古い図書で補われており、本年度新設箇所に対しては、配置する図書もない現状であり、各宿舎、会館の強い要求に比して余りにも僅少な予算のため十分な奉仕をなしえないことは残念である。（附表第31表議員文庫利用状況参照）

E.　憲政資料の収集及び考査業務

1)　資料収集概況

本年度において憲政資料充実のため、購入、寄贈、寄託、筆写等により収集した資料は、下記のとおりである。

1　黒田清隆文書　857点、寄託、寄託者　東成行
　寄託期間　昭和32年11月より10年間。

2　河野広中文書　目録記載点数1,008点、その他約3,000点、総計約4,000点。
　目録記載の分のうち113点については購入した。残部資料は次年度以降において購入する予定である。

3　秩父事件資料　埼玉県庁より同資料を借用し、筆写の上小冊子10冊にまとめ上げた。33年度完成の見込。

なお昭和25年11月寄託をうけた井上毅文書4,600点は、当主井上匡四郎氏より寄託解除の申出があつたので、11月2日付にて、同家に返還した。同文書は、その後国学院大学図書館に寄贈になつたが、同大学ではマイクロフィルム撮影のうえ、当館に寄贈することとなつている。

2)　資料整理概況

イ　本年度において仮整理した主な資料は、次のとおりである。

1　明治刊行書籍　約1,000点
2　三条実美文書　約　230点
3　牧野伸顕書翰　約1,300点
4　河野広中文書　約4,000点　（次年度購入手続のための準備調査分類）
5　桂　太郎文書　約　850点
6　寄贈岩倉家資料　約　520点

なお男子研究生の書簡整理カード作成も次のように進ちよくした。但し、研究生によるこの業務も12月で打切つた。

1　伊藤博文文書　1,500点
2　大木喬任文書　700点
3　井上　馨文書　1,500点
4　清水谷公孝文書　52点

ロ　作成もしくは修正された資料目録の主なものは、下記のとおりである。

1　広沢真臣文書カード目録　　作成中

2　伊藤博文文書仮冊子目録　　修正中

3　憲政資料室所蔵目録（購入、寄贈、寄託、保管諸資料、マイクロフィルム複写資料等の総合目録）作成

3)　閲覧及び考査概況

本年度中の憲政資料の閲覧者数は602人（うち外国人48人）、閲覧図書数は4,347冊、貸出図書数は157冊であり、文書及び口頭による考査件数は192件で、その主なものは次のとおりである。

○植木枝盛関係資料　○旧憲法に関する資料　○伊藤博文文書　○軍人勅諭に関する資料　○明治初期外交関係資料　○陸奥宗光文書　○西園寺の政治活動について　○明治初期の日英関係資料　○桂、伊藤等の書翰　○牧野、桂文書　等

4)　資料複写及び展覧会出品

1　アメリカの議会図書館（L.C.）の依頼により、次の資料をマイクロフィルムに複写した。

伊藤己代治文書　　約400点
広沢　真臣文書　　約700点
森　　有礼文書　　約　60点
西　　周文書　　約100点
清　水　谷文書　　約150点
（マイクロフイルム　約30,000コマ）

2　引続き同議会図書館の依頼により、複写手続を進めているものは、次のとおりである。

井上　　馨文書　　約4,500点
宍　戸　文　書　　約　500点
（約30,000コマの予定）

3　昭和33年2月　京都新聞社主催の明治大帝展覧会に、次の2点を貸出出品した。

自由党主意書　　1点
伊藤公修正明治憲法稿本　1点

3. 一般考査部の奉仕

本度中、一般考査部で国会に対して直接行つた考査、閲覧、貸出等に関する奉仕は次のとおりである。

区分	考査		閲覧及び貸出	
	受理件数	処理件数	人員	図書数
国会議員	182	182	232	467
国会職員	1,083	1,083	6,791	12,270
計	1,265件	1,265件	7,023人	12,737冊

そのうち主な考査事項は、次のとおりである。

○講和発効後の日米外交交渉の推移についての資料　○アメリカ連邦政府の科学技術関係の予算に関する資料　○日本の運輸に関する欧文資料　○原水爆持込みに関する国会論議　○知事官選に関する新聞論調　○外国の婦人問題に関する資料　○アメリカの化学工業関係統計資料　○教職員の勤務評定に関する資料　○道路建設、住宅、食糧政策などに関する新聞論調　○オートメーション、ミサイル、ロケットに関する文献目録作成　○各地の公安条例に関する資料　○人身売買、村八分、学童体罰など人権侵害の事例についての資料　○千葉県の水産業に関する資料　等

第3章　行政及び司法各部門に対する奉仕

1. 支部図書館部の奉仕

A. 行政及び司法各部門支部図書館の運営の概況

行政及び司法各部門の支部図書館は、本年度において1館増加した。すなわち昭和32年3月29日国立国会図書館組織規程の一部が改正され、科学技術庁に支部科学技術庁図書館が置かれ、4月1日から業務を開始した。これで行政及び司法各部門の支部図書館組織は29館5分館となつた。

このように支部図書館組織が逐次拡大されてくることは、支部図書館組織の重要性が認識されてきた証拠であるといえよう。支部図書館組織は創設満9年になり、各支部図書館は、日常の業務を通じ多くの経験を重ね、改善すべき点も十分認識しているが、例年の緊縮予算のため、その改善策は遅々として進ちよくしないのが現状である。しかし各支部図書館職員は創意と工夫により奉仕の拡充に努めている。また予算不足にもかかわらず各種資料の継続刊行に努める一方、専門図書館協議会の会員として公私の専門図書館、調査研究機関との間に業務の連けいと資料の交換等、昨年度同様専門図書館界の向上に寄与した。

B. 行政及び司法各部門支部図書館の予算

各支部図書館の図書館予算は、昭和26年以降年々減額の一途をたどり、図書館運営に支障をきたすところ大きく、各関係者の常に憂慮している問題の一つである。本年度においても予算要求に一段の努力をした結果、少額ではあるが（新設の科学技術庁図書館及び新たに支部庁費を計上された防衛庁、警察庁図書館をのぞき）3,306,000円の増額を見たことは、難関突破に一歩を進めたものといえるであろう。しかしこれとても満足なものではなく、予算増額にはなお一層努力を要するところである。各支部図書館別の予算は、附表第7表のとおりである。

C. 行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会の開催

支部図書館相互の当面の諸問題を議する「行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会」は本年度中に次のとおり5回開催した。

回　数	開催年月日	議　　題
第47回	32. 4. 26	1　国立国会図書館連絡調整委員会に対する支部図書館の運営の改善に関する勧告方依頼について
		2　専門図書館協議会の開催について
第48回	32. 7. 11	1　昭和33年度各支部図書館の要求予算について

		2　国立国会図書館法第24条による国の出版物納本に関する調査について
第49回	33. 1. 29	1　昭和33年度予算について
		2　配布資料の希望調査について
第50回	33. 2. 27	1　国立国会図書館創立十周年記念行事について
		2　行政・司法支部図書館創設十周年記念官庁刊行物展示会の開催について
第51回	33. 3. 25	1　行政・司法支部図書館創設十周年記念官庁刊行物展示会展示資料の調査について
		2　十周年記念ソフトボール大会について

D. 職員に対する研修

行政、司法各部門支部図書館職員の技術の向上を図る実務講習会は、本年度中春秋二回行つた。実務講習会も回を重ね、本年度の秋期講習会で16回目となつた。

春期講習会は初級者を、秋期講習会は初級課程の終了者を対象として行つた。

講習期間及び終了証書授与者数は、次のとおりである。

春期講習会　昭和32年5月13日から昭和32年6月7日まで（土・日曜及び祝祭日を除く。）
講習終了証書授与者　　25名

秋期講習会　昭和32年10月14日から11月8日まで（土・日曜日を除く。）
講習終了証書授与者　　34名

各期の講習修了者は、次のとおり地方図書館を見学した。

春期　宮城県立図書館、東北大学図書館、宮城県議会図書室

秋期　岐阜県立図書館、岐阜県議会図書室、京都府立図書館、京都府議会図書室、京都大学図書館、大阪府議会図書室、大阪商工会議所図書館、大阪府立図書館、専門図書館協議会関西地区資料センター

E. 行政及び司法支部図書館図書総合目録の編さん刊行

昭和28年度から着手した支部図書館図書総合目録は、昭和28年第1巻刊行以来毎年度刊行し、今年度は第5巻（昭和31年度）を刊行し、各支部図書館及び関係機関に配布した。

F. 官庁刊行物総合目録の編さん刊行

立法、司法、行政三部門の各機関が刊行した各種図書館資料を収録した官庁刊行物総合目録は、昭和27年以来継続刊行し、本年度は第6巻を編さん刊行し、各支部図書館及び関係機関に配布した。

G. 中央館から配布した資料

本年度中に中央館支部図書館部を経由して各支部図書館に配布した本館刊行資料は21,853点、本館以外の官庁関係刊行資料は16,703点、また国際交換によつて入手した米国官庁資料は7,703点で合計46,259点の資料を配布した。

H. 巡回文庫の利用状況

本年度において、中央館から各支部図書館に貸出をしている巡回文庫の配置図書数は、18館に対し32,600冊で、利用者は54,385人であつた。（附表第32表　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況参照）

I. 考査奉仕

本年度中に行政及び司法各部門の支部図書館並びにその他の専門図書館から依頼を受け、支部図書館部から回答した考査件数は総計3,122件であつた。

2. 行政及び司法各部門支部図書館の図書館奉仕

A. 蔵書及び増加、整理図書数

本年度における全支部図書館の増加図書数は58,599冊で、新たに支部図書館となつた科学技術庁を加え年度末の所管図書数は1,954,175冊となつた。また、本年度中の整理図書数は78,158冊であつた。（附表第9表　行政及び司法各部門支部図書館増加図書数及び所管図書数，同第15表　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数参照）

B. 図書館資料の利用状況

本年度中の全支部図書館における図書館資料の利用状況は、閲覧者数235,081人、閲覧図書数573,074冊、図書の貸出を受けた者145,784人、貸出図書数214,136冊、考査処理件数103,926件であつた。これを前年度に比較すると、閲覧者数12,942人、閲覧図書数53,755冊、貸出を受けた者の数7,354人、貸出図書数14,531冊とそれぞれ著しい増加を示した。（附表第25表　行政及び司法各部門支部図書館閲覧状況、同第30表　行政及び司法各部門支部図書館貸出状況、同第35表国立国会図書館考査件数、同第37表　行政及び司法各部門支部図書館考査件数参照）

また、中央館と支部図書館相互間における貸借図書数は延べ7,826冊であつた。（附表第33表中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数参照）

C. 総合目録カードの作成

本年度における行政及び司法各部門支部図書館蔵書の総合目録カードの作成数は20,784枚で、昭和23年度からの累計は399,118枚に達した。（附表第40表　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数参照）

D. 行政及び司法各部門支部図書館の刊行物

本年度に行政及び司法各部門支部図書館で刊行した目録、速報、その他の参考資料は41種であつた。（附表第43表　昭和32年度国立国会図書館刊行物一覧表中K行政及び司法各部門支部図書館の部参照）

E. 官庁出版物の納入

法第24条により、各支部図書館を経由して納入された国の出版物は49,351点であつた。（附表第34表　官庁出版物納入一覧表参照）

3. 一般考査部の奉仕

一般考査部が直接行つた行政及び司法各部門に対する考査奉仕の主なものは、次のとおりである。

○欧洲共同市場に関する資料　○ソ連関係の雑誌及び通信について　○中小企業に関する米国議会共同委員会の報告などについて　○公文書の横書に関する資料　○アメリカの中央情報局及びC.I.E.に関する資料　○金融引締が重要産業に及ぼした影響に関する資料　○少年法の年令引き下げについての論議　○イギリスの国防関係資料　○フランスの経済長期計画に関する資料　○インドネシアの国民所得に関する資料　○西ドイツの政府刊行物について　等

第4章　公衆及び他の図書館に対する奉仕

公衆及び他の図書館に対する奉仕は、主として中央館の一般考査部、調査及び立法考査局の法律政治図書館並びに支部上野図書館、支部静嘉堂文庫、支部東洋文庫及び支部大倉山文化科学図書館の所管するところであるが、中央館の受入整理部、支部図書館部においても各種のサービスを行つている。さらに行政及び司法各部門支部図書館においても、その所蔵する資料で公衆及び他の図書館からの利用希望に応じて、支部図書館を通じてそれぞれの資料を利用に供して、公衆及び他の図書館に奉仕している。

1. 中央館の奉仕

A. 一般考査部の奉仕

一般考査部では考査、閲覧、図書貸出等の業務において、国の中央図書館としての機能を発揮することに努めて、各地の公共、大学図書館、研究・調査機関等との協力連けいを深めたほか、各支部図書館、民間諸機関の協力を得て各種の文献目録を作成、配布して、資料利用の促進を図つた。

本年度は特に時代の要望に応じて、原子力を中心とする科学技術関係資料を大規模に収集整備するとともに、新潟、富山、高松、広島の各地にＰＢリポート地区センターを新設し、各地方における資料の利用の便に供した。

開館以来、国際文化振興会からの寄託図書で開設していたK. B. S. 閲覧室は、11 月その図書を同会に返還し、これを閉鎖した。しかし、地図、音盤、楽譜等を主とする特殊資料閲覧室を本館に、東南アジア資料閲覧室を三宅坂分室にそれぞれ新設し、従来の閲覧体制を種々改善し、図書館奉仕の強化に努めた。

1)　考査書誌業務

一般考査部の受付ける考査は逐年増加しているが、本年度中に処理した考査件数は 16,326 件で、昨年の 15,904 件に比し、422 件の増加を示した。(附表第 35 表　国立国会図書館考査件数参照)このようにして年々考査業務が全国的に広まり、地方からの依頼が急増している傾向に応じ、またさらに考査の普及と強化を図るため、全国各公共図書館、大学図書館、研究・調査機関、その他の団体等との連けいを一層緊密にして、図書館の有機的活動を推進することに努めた。

本年度の主な考査事項は、次のとおりである。

a)　公共図書館

○南極を探険した人物の生歿年　○石野基哲の事蹟に関する資料　○ユネスコの書誌活動に関する資料　○マクベス劇の素材に関する資料　○米国の農産食品に関する資料　○新聞切抜資料の取扱いについ

b)　大学・研究所

○イギリスの教育に関する資料　○アメリカン・インディアンの民族学的研究資料　○中国・ソ連の国土開発・自然改造計画に関する資料　○民族自決に関する国連資料　○斎藤茂吉に関する資料　○イヌリンに関する資料

c)　会社・銀行関係

○世界銀行の最近10年間の活動状況に関する資料　○外国為替管理法違反の事例とその判決　○アメリカの対中共政策の経緯に関する資料　○住友のアルミニウム製錬事業に関する資料　○非鉄金属業界の近況に関する資料

d)　出版・報道関係

○基地の風紀問題に関する資料　○ソ連等東ヨーロッパ諸国に関する統計資料　○騒音防止及び環境衛生に関する資料　○人権侵害の各種事例に関する資料　○昭和32年に発行された週刊雑誌

e)　公　衆

○鉄鋼及び工具の業界紙　○オートメーションと雇用に関する資料　○在アメリカ二世の生態　○平和のための決議に関する国連資料　○部落問題に関する資料　○造庭法に関する資料

f)　海外諸機関

○現代の日本文学の概説に関する資料　○日本で発行されたブルガリアに関する資料　○電気器具関係の広告をのせる日本の英文雑誌　○戦前における小笠原諸島の各島別の面積と人口　○日本の図書館関係の法律について　○当館のエスペラント語図書の所蔵について

g)　外国人

○日本産貝類図録　○明治憲法の沿革に関する資料　○話し言葉に関する資料　○屏風、その製作技法についての資料　○日本文学の序文に関する資料　○花火に関する図書

以上のレファンス・サービスのほか、書誌サービスとして特定主題に関する調査や、その他の文献目録などを作成、刊行し、これを国会をはじめ公共及び大学図書館、研究・調査機関、その他の諸団体に配布して広く一般の利用に供した。

2)　閲覧保管業務

本年度中に一般考査部の新排架資料は登録図書 53,330 冊、仮登録図書 8.761 冊、マイクロフィルム 2,623 リール、マイクロカード 8,330 枚、マイクロプリント 4,275 枚であつた。

本年度中の一般考査部所管の閲覧室における閲覧者総数は 157,331 人、一日平均 471 人で、閲覧図書冊数は 252,767 冊、一日平均 757 冊であつた。(附表第 19 表　国立国会図書館各閲覧室の床面積及び座席数、同第20表　国立国会図書館閲覧状況、同第21表　中央館月別閲覧状況、同第23表国立国会図書館職業別閲覧者数、同第24表　国立国会図書館分類別閲覧図書数　参照)

3)　貸出業務

本年度は特に科学技術資料の利用について力を注ぎ、新たに西中国地区センターを広島県商工指導課に、四国地区センターを香川県日米文化会館に、信越地区センターを新潟県立図書館に、北陸地区センターを富山県立図書館にそれぞれ開設し、前年度までの 6 地区センターに合せて、10カ所設置計画を完了した。また既設のセンターのうち、中部地区センターと九州地区センターにＰＢリポートの増強を行うなど各地区センターを通じ全国的な利用に供している。本年度における各地区センター別の貸付科学技術資料数は次表のとおりである。

貸付地区センター名（所　在）	フィルム		印画紙	
	件　数	リール数	件　数	冊　数
北海道地区センター（北海道立図書館）			1,972	4,082
東北地区センター（宮城県立図書館）	11,694	1,034	585	784
信越地区センター（新潟県立図書館）	2,594	226		
北陸地区センター（富山県立図書館）	3,550	216		
中部地区センター（名古屋市鶴舞図書館）	812	108	2,133	2,930
関西地区センター（大阪府立図書館）	6,725	728	56,232	74,105
東中国地区センター（岡山綜合文化センター）	4,196	423		
西中国地区センター（広島県商工指導課）	2,756	206		
四国地区センター（香川県日米文化会館）	2,775	239		
九州地区センター（福岡県立図書館）	1,650	102	2,544	3,847
計	36,752	3,279	63,466	85,748

なお科学技術資料について直接来館し、或いは通信などによる個人の依頼に応じて行つた本年度中の複製はマイクロフィルム撮影2,636件、50,252頁、フィルムプリント943件、53,211頁、印画紙1,558件、35,530頁であつた。

また本館のそれ以外の所蔵資料も、直接の利用者には勿論、地方在住者のためにも最寄りの公共図書館等の機関を通じて貸出を行うなど、広く利用の途を開いている。本年度における個人貸出は4,384件、貸出図書数は5,501冊であつた。（附表第26表　国立国会図書館図書貸出状況、同第27表　中央館月別図書貸出者数、同第28表　中央館月別分類別貸出図書数　参照）また図書館及びその他の機関に貸出した図書の利用回数は3,072回、利用図書数は8,924冊で、これは前年度の2,065回、4,594冊に比し相当数の増加であり、当館のサービスが全国的に浸透しつつあることを示している。（附表第26表の3　図書館間図書貸出参照）

このほか、一般考査部では前年度に引続いて「図書の特別貸出規則」による児童図書等の貸出を行つているるが、本年度も全国各地から多数の貸出申込みがあつた。本年度に貸出を行つた図書館及び貸出冊数は、次のとおりである。

杉並区立図書館（東京都杉並区西田町 1—771）	500冊
三重県立図書館（津市丸ノ内本丸）	500冊
八王子市立図書館（八王子市上野町 1—37）	500冊
富岡町富岡図書館（徳島県那賀郡富岡町）	500冊
橘町橘公民館（〃　〃　橘町）	500冊
会津若松市立会津図書館（会津若松市栄町 231）	300冊
喜多方市公民館（喜多方市 1—4,554）	200冊
郡山市立図書館（郡山市清水台 124）	500冊
平市平公民館（平市中町15）	500冊
磐城市図書館（磐城市字蛭川新川間62）	500冊
町田町教育委員会（東京都南多摩郡町田町原町田 289）	1,000冊

雨にも風にもまけぬ教室（東京都豊島区雑司ケ谷町 5—38）	1,000冊
徳島市立図書館（徳島市城之内 1）	1,000冊

B.　法律政治図書館の奉仕

本年度の増加図書数は、和漢書1,481冊、洋書2,854冊、計4,335冊で、本年度末蔵書数は和漢書16,238冊、洋書33,239冊、計49,477冊となつた。

本年度における開館日数は328日、閲覧人員は9,288人、閲覧図書数は22,693冊であつた。

本年度から開始された東南アジア資料収集計画による収書活動の結果たる蔵書のうち、法律および政治部門に関するものは、法律政治図書館の所属となつているが、これらの利用については、7月1日から一般考査部に設けられた東南アジア資料閲覧室での閲覧にも供することになつている。

法律資料連絡会は2回開かれた。外国法令集総合目録の追録が刊行されたほか、各小委員会も数回会合を行つた。

C.　その他の部局の奉仕

1）　図書館資料の冊子目録及び索引の刊行

図書館資料のより完全な利用を図るために、本年度中に刊行した目録及び索引類は次のとおりであつた。

a）収書通報（年刊）

これは、本館の蔵書として受入整理された年間増加図書の分類目録で、和漢書、洋書各別冊で、年刊として刊行することになつている。本年度中には第86号（昭和30年1—12月整理分、和漢書之部）、第87号（昭和30年1—12月整理分、洋書之部）の2冊を刊行した。

b）納本週報（週刊）

本週報は、法第24、25条の規定によつて、本館に納入される官公庁出版物及び一般出版物を収録、週刊で速報し、また、本館が作成する印刷カードを、その購入申込者がこれによつて随意選択購入することができるように編さんされている。本年度中には通巻第91—140号計50冊と、別冊逐次刊行物目録（昭和30，31年版）を刊行した。新納入の逐次刊行物は、従来どおり毎月1回、本週報の附録として、掲載した。

なお、本週報は、この目録に収録された出版物が、国立国会図書館に納入された事実を証明する書類として、著作権法施行規則第6条の2に規定する著作物の第一発行年月日を証明する資料となるものである。（昭和31年文部省令第17号）

c）洋書速報（半月刊）

洋書速報は、本館蔵書として受入れた外国語（中国・朝鮮語を除く）図書を収録した半月刊の速報目録で、納本週報が、国内出版物の速報目録で、その収録書が、ほとんど新刊和書であるのに対するもので、昭和31年度から刊行している。内容は、I整理済図書、II小冊子、III新受入逐次刊行

物（昭和32年7月通号第31号より）に、大別してある。本年度中に、通号第24—45号計22冊を刊行した。

d）全日本出版物総目録（年刊）

法第7条に基いて編さんする目録で、国内の出版物は、レコード、フイルム等の特殊資料にいたるまで網羅的に収録されている。本年度は、通巻第8巻に相当するものとして昭和30年版（昭和30年1—12月）を刊行した。

e）雑誌記事索引（季刊）

本館に収納された和雑誌を人文科学、自然科学の二部門にわけた季刊の記事索引で、毎号約600種の雑誌から論文約10,000件を件名、著者名のいずれからも検索できるように編さんされたものである。本年度中に、人文科学篇第10巻第1—3号（通巻第69—71号）、自然科学篇第8巻第1—3号（通巻第53—55号）の各3冊を刊行した。

f）全国特殊コレクション要覧

全国の公共図書館、大学図書館、博物館、調査研究機関等345カ所並びに本館に所蔵されている特殊コレクションについて、昭和31年10月末現在で調査した結果を収録したものである。内容は、各特殊コレクションを都道府県別の所蔵機関ごとにその特殊性、来歴等を掲出したもので、巻頭に「府県別所蔵機関一覧表」が、巻末に「文庫名索引」、「内容索引」が付してある。

これらの目録及び索引類は、内外の主要な図書館、研究所等へ配布したほか、官報販売所その他を通じて一般にも販売され、図書利用の手引きとして役立つている。（附表第43表　昭和32年度国立国会図書館刊行物一覧表参照）

2）　全国総合目録の作成

a）全国総合カード目録

わが国書誌サービスの中核をなす全国総合カード目録は、従来どおり、本館で収集した図書カードを中心に収録編成した。本年度中に作成したカードの標目数は、10,393で、このうち重複等の不要カードを撤去して、繰込み編成したカードの標目数は7,290であつた。昭和33年3月末までのカードの作成標目数の累計は377,254で、これを整理して、繰込み編成したカード標目数は、累計333,154となつた。（附表第38表　全国総合目録カード作成及び繰込標目数参照）

b）新収洋書総合冊子目録

国内の学者、学会、調査機関及び図書館、研究所等広く一般の利用に供するため、前記のカード形式の全国総合目録編成業務の一環として、昭和29年度以来その編さん刊行を計画実施中の「新収洋書総合目録」は、本年度中にようやく第1巻第1冊（A—F）を著者名目録として刊行した。この冊子目録は、本館のほかに、下記参加館の協力を得て収集した原稿カードを基として編さんしたもので、これらの参加館に、各年度ごとに、新たに収蔵された洋書の所在目録である。

なお、この冊子目録の原稿カードとして、本年度中に作成したカードは73,320標目で、昭和29年度以来の累計は、重複標目分も含めて244,560標目となつた。

また、これらの原稿カードを整理して、重複等の不要カードを撤去し、目録原稿として編成したカードは、本年度中に5,346標目で、昭和29年度以来の累計は、54,028標目となつた。

目録原稿はすべて、冊子目録刊行後、前記の総合カード目録に繰込む予定のものである。

参加図書館

(イ)　大学図書館

○北海道大学附属図書館　○東北大学附属図書館　○一橋大学附属図書館　○慶応義塾大学附属図書館　○東京大学附属図書館　○東京工業大学附属図書館　○東京教育大学附属図書館　○早稲田大学図書館　○金沢大学附属図書館　○名古屋大学附属図書館　○京都大学附属図書館　○大阪大学附属図書館　○広島大学附属図書館　○高知大学附属図書館　○九州大学附属図書館　○熊本大学附属図書館

(ロ)　公共図書館

○東京都立日比谷図書館　○大阪府立図書館

3）　図書館資料の写真複製

本年度中の作成数量は、撮影によるマイクロフィルム（ネガ）114,576コマ、焼付によるマイクロフィルム（ポジ）10,363呎、印画引伸27,687枚で、前年度に比しネガは5,708コマ、ポジは3,262呎の増、印画引伸は7,462枚の減であつた。（附表第41表　中央館写真複製撮影状況参照）被写資料は、ＰＢリポート、原子力関係資料、憲政資料、新聞などで、大部分が一般の申込みによるものである。

4）　印刷カードの作成

本館に納入、整理される新刊和漢書の大部分については活版印刷で、その他のものについては、和漢書、洋書ともに謄写印刷で印刷カードを作成し、館内事務用に使用するとともに、活版印刷したもののほとんどは有料頒布して一般の利用に供している。本年度中に作成した印刷カード枚数は1,163,053枚（22,083標目分）で、うち活版印刷975,967枚（11,819標目分）、謄写印刷187,086枚（10,264標目分）であつた。

上記の活版印刷カードのうち646,980枚（11,819標目分）は、支部図書館6、大学図書館、地方公共図書館、研究団体等109へ有料頒布した。（附表第39表　国立国会図書館印刷カード作成数参照）

5）　都道府県議会図書室に対する援助

a）資料の配布

各支部図書館は、前年度に引続き本年度も中央館及び全国都道府県議会議長会事務局を経由して、中央官庁資料12,530冊を都道府県議会図書室に送付し、地方議会図書室の資料収集に協力した。

b）図書室職員の研修会の開催

地方議会図書室職員の図書館技術向上をはかるため、毎年研修会を開催しているが、本年も7月に関西地区、10月に関東地区、11月に九州、12月には北海道地区にそれぞれ大阪商工会議所、九州

経済調査協会、北海道産業調査会を会場として開催、講師として本館職員を2名、支部図書館より1名、関東地区には本館職員5名、九州地区には本館職員1名、支部図書館職員2名、北海道地区には本館職員1名、支部図書館職員1名をそれぞれ講師として派遣した。

なお上記研修会には地区内所在各種民間企業体諸機関団体にもよびかけ、その職員の参加を求め、研修会を契機に地方議会図書室と民間機関団体との図書資料面における協力連けい促進の一助たらしめ、大きな効果を挙げている。

6）　専門図書館協議会の活動を通じてのサービス

専門図書館協議会とは、官庁、地方自治体、民間の調査研究機関の資料室或いは図書室との有機的連けいとその協力を図り、もつて資料収集、調査研究主題の調整、労力、経費の重復浪費を省くことを目的とするもので、昭和27年結成以来、協議会に対する認識は各種調査機関の間に年を追つて浸透し、協議会組織の中核たる国立国会図書館に対する期待は年とともに高まりつつある。

本年度協議会会員機関数は270で、前年度に比し19機関の増加を見、各地区協議会は中央事務局（支部図書館部）と密接な連けいの下に独自の図書館活動を展開している。

中央事務局の最も力を注いでいる事業は、地区協議会に対する官庁資料の送付と資料のクイック・インフォーメーションである。本年度における資料送付数は下記のとおりであつて、結成以来各地区に蓄積された官庁資料数は51,356冊に達し、会員機関の閲覧利用並びに調査研究活動に寄与するところ大きく、印刷部数の少い官庁資料をわが国で最も有効に利用する組織であるといえよう。本年度中に各センターに送付した資料は次のとおりである。

関東地区協議会（東京市政調査会内）	2,948冊
関西地区協議会（大阪商工会議所内）	3,690冊
中部地区協議会（名古屋商工会議所内）	2,683冊
九州地区協議会（九州経済調査協会内）	3,076冊
北海道地区協議会（北海道産業調査協会内）	2,816冊
東北地区協議会準備会（東北経済調査協議会内）	2,521冊
計	17,734冊

資料情報のクイック・インフォーメーションとしては支部図書館部編集の機関誌「びぶろす」をもつて官庁資料並びに民間調査研究団体機関刊行の調査資料の目録を、わが国で最も速い資料速報として月刊頒布している他、国立国会図書館編さんの資料目録類を地区資料センター並びに会員機関に送付し、その利用に供している。

地区協議会の活動には前年度に引続き協力支援を惜しまず、関西地区協議会の「官庁資料展示会」、関西、九州、北海道の各地区協議会主催の研修会には講義題目の選定、講師の派遣につき協力をした。

各般にわたる協議会活動のうち、国立国会図書館として最も関心を寄せているのは、各地区協議会で組織されている研究分科会活動であつて、中央事務局は機会を求めては研究分科会単位の全国集会を企画し、その研究の深化をはかつている。

本年度事業のうち特記に価することは「調査機関図書館総覧」の刊行に引続き、アジア財団の援助の下に進められている「現行日本統計索引（仮称）」の編さんであつて、昭和32、33の両年度にわたる継続事業である本編さん計画は、これまで各方面で何度も企画されながら、その編さんの困難さから遂に成功を見なかつたもので、国内調査研究機関から本事業に寄せられている期待はまこと大きいものがある。

2.　支部図書館の奉仕

A.　支部上野図書館の奉仕

支部上野図書館は、11月1日付で事務分掌内規を改正して、3課13係の組織となり、図書整理事務は著しく縮少された。

本年度新規受入図書は、9,252冊で、年度末における所管図書総数は940,553冊となつた。

年々僅かながらも、閲覧設備の改善に尽力してきているが、本年度は、辞書室、雑誌新聞閲覧室、廊下の照明を螢光灯にした。これで閲覧室の照明は著しく改善され、読書環境は向上した。また、雑誌新聞閲覧室、特別調査席の定席数をふやし、閲覧席総数は、797席となつた。（附表第19表　国立国会図書館中央館及び支部上野図書館各閲覧室の床面積と座席数参照）

閲覧奉仕については、338日開館して、閲覧者454,076人、閲覧図書632,698冊となり、前年度に比較して図書の利用率は増加した。（附表第20表　国立国会図書館閲覧状況同第32表支部上野図書館月別閲覧状況参照）

特別調査席の利用を許した者の数は3,589人を示し、前年度に比して倍増している。とくに地方自治体、会社等の利用が目立つている。

利用者の主なものは、次のとおりである。

利用者	目的
秋田俊一	漁業における許可制度の研究
山川菊栄	婦人運動史の研究
山本文之助	日本におけるトーマス・ハーデイ研究の書誌作成
石川島重工業株式会社	社史編さん
神奈川県議会事務局	県会史編さん
昭和女子大学近代文学研究室	近代文学研究叢書の編集
東京女子大学比較文化研究所	明治文化史料の調査

日本電信電話公社	東京電話沿革史編さん
労働運動史料委員会	労働運動史料の調査

図書の貸出は下記の展覧会への出品を含め、586件、2,350冊であつた。

主催者	展覧会名	出品冊数
川崎市立中央図書館	岡本かの子展	2
京都新聞社	明治大帝展覧会	12
西洋医学教育発祥百年記念会	西洋医学教育発祥百年記念史料展示会	31
東京都建設局公園緑地部	梅に関する資料調査のための展示会	5
東条一堂先生百年祭式典委員会	東条一堂先生遺墨著書展	10
日本比較文学会	翻訳詩書展覧会	1
日本ペンクラブ	国際ペン大会図書展示会	49

その他収蔵図書の記載事項証明28件、図書複写受付491件、3,049冊であつた。(附表第42表　支部上野図書館写真複製受付状況参照)

蔵書管理面の行事として、5月13日から17日まで5日間、閲覧業務を停止することなく、和漢書中、十進分類図書の点検を実施した。

B.　支部静嘉堂文庫の奉仕

支部静嘉書文庫においても前年度に引続き、順調な図書館奉仕が行われた。本年度において新たに図書252冊が加えられ、支部静嘉書文庫の蔵書は、194,994冊となつた。本年度中の開館日数は302日、閲覧者数は1,764人、閲覧図書数は26,338冊、また考査件数は68件であつた。

なお東方学会東洋学者会議の見学をはじめ、東京大学、金沢大学、山梨大学、文部省図書館職員養成所、慶応義塾大学、日本女子大学、立正大学、和洋女子大学等22団体に及ぶ内外人の団体見学があつた。

本年度に開催した談書会は次のとおりである。

年月日	講師	演題	展示資料
32.11. 3	松田武夫	王朝和歌と静嘉堂	文庫所蔵平安朝歌書
33. 3.29	柴田宵曲	明治の歌人について	文庫所蔵明治期図書又び資料

また本年度においては、「国立国会図書館支部静嘉堂文庫の概要」を印刷頒布し、また文庫所蔵の「金葉和歌集」を複製した。

C.　支部東文庫の奉仕

本年度、支部東洋文庫は著しく活発に利用された。

本年度新しく排架された図書は290冊で、年度末蔵書数は491,933冊となつた。本年度開館日数290日、閲覧人員2,998人、閲覧図書数69,422冊、考査件数173件であつた。

また近年東洋学の研究がますます活発になるのに伴い、当文庫に訪れる諸研究者が多くなり、殊に諸外国人研究者の来庫した者は100人をこえ、そしてまた各大学を初め国内研究者の見学者総数は550人であつた。

本年度ににおいて行なわれた講演会（東洋学講座)、展示会、研究会（東洋文度談話会)は次のとおりである。

○講演会（東洋学講座)

〔春期〕 (1)「殷虚と殷墓——それを通じて見たる殷代の文化——」(4回連続)(5月20—23日)
講師　京都大学名誉教授　梅原末治氏

(2)「乾燥地域における水の問題——オリエントを中心に——」(2回連続)(6月21—22日)
講師　東京大学講師　小堀巌氏

〔秋期〕 (1)「文明の起源の問題とテルサラサートの発掘」(2回連続)(10月2—3日)
講師　東京大学教授　江上波夫氏

(2)「メソポタミアの Ziggrat 高塔神殿について——イラン、イラクを旅して——」(1回)(10月9日)
講師　東京女子大学講師　三笠宮殿下

(3)「故人率馬像についての雑感」(1回)(10月16日)
講師　東京大学名誉教授　原田淑人氏

(4)「中国の博物館を巡りみて」(1回)(10月23日)
講師　東京大学助教授　関野雄氏

(5)「ジャワの歴史叙述の発展について」(1回)(11月6日)
講師　ライデン大学教授　C. C. ベルフ氏

(6)「アジア文化とプレ・コロンビヤ文化との関係」(1回)(11月13日)
講師　ウイーン大学教授　ハイネ・ゲルデルン氏

(7) W. フックスを囲む座談会（1回)(12月3日)
講師　ベルリン自由大学教授　W. フックス氏

○展示会

(1) 東西交渉史国際シンポジウムのための展示会（10月29日)

(2) 史学会第41回展示会（11月9—10日)

○研究会（東洋文庫談話会)

(1)「印度の一年半」(4月20日)　榎一雄氏

(2)「漢字論について」(5月18日)　河野六郎氏

(3)「歴史は巫から起つたか」(6月15日)　岩井大慧氏
(4)「中国の考古学会を視察して」(7月20日)　関野雄氏
(5)「歴史的に見たる南北シナの税制の相違」(9月21日)　山根幸夫氏
(6)「唐代の郡望表について」(10月19日)　池田温氏
(7)「私主人攷――吏奴と商人――」(12月21日)　田川孝三氏
(8)「八思巴血脈中の一問題」(1月18日)　金子良太氏
(9)「『ライーヤツト』はどのような階層から構成されていたか――19世紀初期におけるビハール洲の農業人口――」(2月15日)　高畠稔氏

D.　支部大倉山文化科学図書館の奉仕

支部大倉山文化科学図書館の図書館奉仕は次のとおりであつた。

本年度に新たに排架された図書は292冊で、年度末における所管図書数は、二宮尊徳関係の寄託資料10,000冊を加えて119,532冊となつた。本年度の開館日数は300日、閲覧人員は31,753人、閲覧図書数は54,181冊であつた。これを1日平均にみると閲覧者は159人、閲覧図書は186冊となる。また考査件数は432件をかぞえた。

冊子目録2分冊「総記・哲学の部」の編さんは前年度から引続き継続中である。

今年度は二宮尊徳資料を調査研究するものが多く、このための来館者は640人もあつた。

また本年度は電燈増設、床マットの張替等を行い閲覧室の面目を一新した。

第5章　図書館資料の国際交換業務

本年度においても、国際交換業務は本館の図書資料収集の上で重要な役割を果しつゝ進展した。館の基本収書方針にしたがつて、今まで比較的弱かつた東南アジア地域との国際交換を積極的に推し進めて行くようになつたこと、昭和33年3月、日本・ベルギー間に政府出版物の交換に関する政府間の取極めが結ばれたことなどは、交換による収集面で本年度の特記すべき事項であつた。また昭和32年11月には、懸案の「インド・太平洋地域における出版物国際交換並びに書誌に関するセミナー」を主催し、この地域の各国参加者と共に国際交換に関して隔意なき討議を行い、国際交換の今後の発展を約束する輝やかしい道標を打ち立てた。

1.　本館の図書館資料収集のための国際交換活動

(1)　オーストラリア

キャムベラの連邦国立図書館と当館との間には図書館間の協定(昭和29年成立)により政府出版物の交換が従前どおり順調に行われたが、このほか同じくキャンベラのオーストラリア国立大学、シドニーのオーストラリア連邦銀行との間にも資料の交換が引続き行われた。

(2)　オーストリア

ウィーンの中央統計局、国立図書館、連邦議会図書館と資料の交換が行われている。

(3)　ベルギー

ベルギーとの間にはこれまでにもブラッセルの王立図書館を通じ、小規模ながら政府出版物の交換が行われてきたが、当館ではベルギーとの間の政府出版物の交換の拡大をはかるべく、昭和29年(1954年)8月以来、外務省を通じて折衝中であつたが、昭和33年(1958年)3月、両国間の政府出版物の交換に関する取極めが結ばれた。このほか、ブラッセルの国会図書館、国立統計局との間にも二、三の資料の交換が行われている。

(4)　ブラジル

リオ・デ・ジャネイロの国立図書館との間には図書館間の取極めにより政府出版物の交換が行われている。

(5)　ブルガリア

ソフィアの国立図書館とは若干の学術資料を交換しているが、本年度に入り日本で出版されたブルガリア関係の出版物とブルガリアで出版された日本関係の出版物との交換の話合いが進められた。

(6) ビルマ

ラングーンのビルマ合同銀行との間に昨年度に引続き若干の経済関係の資料が交換された。

(7) カンボジア

プノンペンの国立図書館との間に若干の資料の交換が行われている。

(8) カナダ

当館はカナダ政府によつて同国の政府出版物の選択されたセットの寄託図書館に指定されており、カナダの政府出版物を大量に入手しつゝある。

(9) セイロン

ペラデニヤのセイロン大学図書館との間に若干の資料の交換が開始された。

(10) 中華民国

台北の国立中央図書館との間に両国政府の出版物の包括的な交換についての話合いが進んでおり、また同じく台湾銀行との間に二、三の経済関係資料の交換が開始された。このほか、中華民国立法院、省立博物館との間にも昨年に引続き若干の資料の交換が行われた。

(11) 中華人民共和国

北京の国立北京図書館と本館との間の交換も本年度に入りますます活潑となり、新たに国務院公報、人民日報、光明日報、大公報などが交換により送られてくることになつた。また同じく北京の中国科学院図書館、中華人民対外文化協会、中国政治法律学会、上海の中国科学院有機化学研究所との間の交換も引続き行われた。

(12) コロンビア

ボゴタのキウダット大学との間に若干の資料の交換が行われている。

(13) チエッコスロバキア

プラーグのチエッコスロバキア科学院の東洋学研究所から昨年度に引続き Archiv Orientalni（東洋学報）が交換で送られてきたほか、新たに中央工学図書館（プラーグ）との交換関係が成立し、学術資料の交換が開始された。

(14) デンマーク

コペンハーゲンの王立図書館ならびにコペンハーゲン大学図書館との間に若干の資料の交換を行つている。

(15) フィンランド

ヘルシンキの議会図書館との間に図書館間の協定にもとづく政府出版物の交換が行われている。

(16) フランス

パリの国立図書館にはわが国の政府出版物が一括して送付されており、同館からはフランスの官報、その他若干の官庁資料が来ている。また昨年度に開始された同館との地図の交換も順調に行われた。このほか本年度には同館の東洋学資料室から400点余の日本の市販図書の入手依頼があり、その一部を購入して送付し、見返りとしてフランスの新刊図書を入手した。また本年度に入り、同じくパリのフランス原子力委員会との間に科学技術資料の交換が開始された。このほかパリの国民議会図書館とは立法資料を、極東フランス学院、東洋語学院などとは中国関係の資料を交換している。

(17) ドイツ連邦共和国（西独）

マールブルグの西ドイツ図書館との間には政府出版物の交換を行つてきたが、当館ではドイツ連邦共和国との間の政府出版物の交換の拡大をはかるべく、昭和29年（1954年）11月以来新しい取極めを折衝中であつたが、具体的な検討をおわり、西ドイツ図書館内の連邦政府出版物交換局と当館との間の包括的な政府出版物交換取極めが、近く成立する運びとなつた。このほかボンの連邦議会図書館、バード・ゴーデスベルグのドイッチェ・フォルシュングス・ゲマイシンシャフト、フランクフルト・アム・マインのドイツ図書館、ミュンヘンのバイエルン州立図書館、キールの世界経済研究所、ハンブルグの世界経済文庫、ゲッチンゲンの科学院などとも交換を行つている。

(18) ドイツ民主主義共和国（東独）

東ドイツに属するベルリンのドイツ国立図書館との間にも政府出版物、学術雑誌などの交換を行つているが、本年度に入り同じくベルリンのドイツ農業科学アカデミーの農業中央図書館との間に新たに学術雑誌の交換が開始された。

(19) ハンガリー

ブタペストの国立セチェニー図書館との間には図書館学関係の交換を行つているが、本年度に入り同館から日本で出版されたG・ルカーチの著作の入手依頼があり、その一部を購入して送付した。また、同じくブタペストの測地製図局との間にも若干の地図の交換が行われた。

(20) インド

ニュー・デリーの世界事情調査会、インド国民議会、図書館協会、インド政府の食糧農業省、カルカッタの国立図書館などと昨年に引続き資料交換が行われた。

(21) インドネシア

ジャカルタのインドネシア銀行、インドネシア大学、インドネシア政府の財務省、文化教育省との間に若干の資料の交換を行つている。

(22) イラン

テヘランの国立図書館との間に資料の交換を行つている。

(23) イラク

バクダッドのイラク政府教育省、イラク国立銀行との間に資料の交換を行つている。

(24)　イスラエル

エルサレムのユダヤ国立大学図書館との間に資料の交換を行つている。

(25)　イタリー

ローマの上院図書館、国立中央図書館、フローレンスの国立中央図書館、ミラノの情報研究実験センター（ＣＩＳＥ）などと資料の交換を行つているほか、本年度に入り新たにローマの国際私法統一化研究所（International Inst. for Unification of Private Law）と法律資料の交換が開始された。

(26)　大韓民国

京城の社会科学研究図書館、韓国議会図書館などと昨年度に引続き活発に交換が行われたほか、新たに韓国図書館協会との間に図書館学資料交換の協定が成立した。

(27)　朝鮮民主主義人民共和国

平壌の国立中央図書館との間に学術資料を中心とした交換が新たに開始された。

(28)　オランダ

アムステルダムのネーデルランド銀行との間に経済資料の交換が開始された。

(29)　ノールウェー

リレストロウムの核エネルギー共同研究所（ＪＥＮＥＲ）と科学技術資料の交換が開始された。

(30)　パキスタン

カラチのパキスタン政府図書館との間に資料の交換を行つている。

(31)　フィリッピン

マニラの公共図書館局と法律資料の交換が行われたほか、国立銀行、気象庁、フィリッピン大学図書館などと若干の資料の交換を行つている。

(32)　ポーランド

ワルシャワの科学アカデミー図書館から、同アカデミーの出版物が本館の出版物と交換に送られてくるが、このほか国立図書館とも若干の資料の交換を行つている。

(33)　ルーマニア

ブカレストの科学アカデミー図書館、対外文化協会、医学資料センターなどと前年に引続き交換が行われたほか、新たに同じくブカレストの理工学研究所と交換が開始された。

(34)　琉　　球

那覇の琉球立法院、琉球大学図書館との間に若干の資料の交換を行つている。

(35)　スペイン

マドリッドの国立図書館との間に図書館出版物の交換を行つているほか、本年に入り新たにスペイン銀行との交換が開始された。

(36)　スエーデン

ストックホルムの国立図書館、極東古代博物館との間に若干の資料の交換が行われているが、本年に入り、スエーデン商業銀行との間に経済資料交換の協定が成立した。またゲーテボルグの国立図書館との間にも資料の交換が行われた。

(37)　スイス

ベルンの連邦中央図書館、国立銀行との間に前年に引続き資料の交換が行われた。またバーゼル大学図書館とも若干の資料の交換が行われた。

(38)　タ　　イ

バンコックの国立図書館、タイ銀行との間に交換を行つている。

(39)　トルコ

アンカラの国立図書館との間に資料の交換が行われている。

(40)　アラブ連合共和国

カイロの国立図書館と資料の交換を行つている。

(41)　イギリス

ロンドンの大英博物館にわが国の政府出版物を一括して送付しており、この見返りとしてイギリスの用度局を通じてイギリス政府出版物を選択的にうけとつている。このほかロンドン大学の極東アフリカ学院、ケンブリッヂ大学図書館、オックスフォード大学のボドレイアン図書館、国立中央図書館、図書館協会、特許局図書館、王立アジア協会、科学博物館図書館などと交換関係を結んでいる。またバーミンガムのシェクスピア図書館には日本で出版されたシェクスピア関係の資料を送付している。

(42)　アメリカ

本館の出版物の国際交換は、この国との関係がきわめて深い。昭和31年（1956年）9月には公文交換の形式で両国間の政府出版物の交換が正式に取決められた。とくにワシントンの議会図書館とは最も緊密な関係にあり、政府出版物のほか、図書館出版物、印刷カードなど各種資料の交換を行つているが、本年度に入り新たにスリップ・ビル及びスリップ・ローの交換が成立した。

またミシガン大学日本研究所、ハーバード燕京協会、スタンフォード大学のフーヴァー平和記念図書館、コロンビア大学の東アジア図書館、エール大学など日本研究を盛んに行つている機関とも資料の交換を通じ密接な連絡を保つている。

このほか、アメリカ図書館協会、アメリカ東洋学会、ボストン公共図書館、シカゴ大学図書館、コーネル大学図書館、クリーブランド公共図書館、デトロイト公共図書館、農務省図書館、フロリダ大学図書館、イリノイ大学図書館、太平洋問題調査会、アイオア州立大学図書館、インディアナ大学図書館、ジョンズ・ホプキンス大学図書館、ケンタッキー大学図書館、ルイジアナ州立大学図書館、ミッドウェスト・インターライブラリー・センター、ニューヨーク公共図書館、ニューヨーク州立図書館、ノースウェスタン大学図書館、国立医学図書館、プリンストン大学図書館、ペンシルバニア大学図書館、南カリフォルニア大学図書館、専門図書館協会などとも資料の交換を行つている。

(43)　ソ　　連

レニングラード、モスクワの科学アカデミー図書館、モスクワのレーニン図書館、全連邦国立文献図書館、国立医学図書館、レニングラードのサルチコフ・シチェドリン公共図書館、キエフのウクライナ共和国科学アカデミー図書館との交換は昨年に引続き順調に行われたが、本年度に入り新たにモスクワの科学アカデミーの科学情報研究所と交換が開始され、日本の学術雑誌と交換に Abstracts Journal が送られてくることになつた。

(44)　ヴェトナム

サイゴンのインドシナ研究協会との間に資料の交換を行つている。

(45)　ヴェネズェラ

カピラのヴェネズェラ中央銀行と経済資料の交換が開始された。

(46)　ユーゴスラヴィア

ベルグラードの書誌協会と図書館資料の交換を行つている。

(47)　国際連合とその専門機関

当館は、国際連合及びその専門機関の資料寄託図書館に指定されているので、国際連合本部の出版物はもとより、ユネスコ（UNESCO）、食糧農業機関（FAO）、国際労働機関（ILO）、世界保健機関（WHO）、国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（World Bank）、国際民間航空機関（ICAO）、関税及び貿易に関する一般協定事務局（GATT）などの専門機関の出版物もほとんど全部うけとつている。当館からもわが国の政府出版物その他をこれらの図書館に送付している。

(48)　欧州経済協力機構（OEEC）

パリの同機構の図書館には本館からわが国の経済資料を送り、交換にOEECの定期刊行物を入手している。

（附表第17表　国立国会図書館国際交換図書数参照）

2.　国際交換図書の受託発送業務

当館は開館以来、わが国の国際交換センターの業務の一つとして、国際交換図書の受託発送業務を実施している。これは、国内の官庁・大学、調査研究機関等が刊行する学術・調査資料を海外の交換機関に送付する場合、当館が送付機関の委託を受けてあて先国に無償送付する一方、海外の交換局から一括送付してくる同種の出版物を国内のあて先機関に配送する業務である。

A.　海外への送付状況

本年度において、ほゞ昨年度同様約250の国内機関から、60,442包の資料の委託を受けて海外に発送した。（附表第18表　国立国会図書館国際交換あっ旋図書数参照）

主な依頼機関は次のとおりである。

支部図書館……東洋文庫、日本学術会議、経済企画庁、気象庁

国の機関……国立遺伝学研究所、農林省農業技術研究所、国立科学博物館、地質調査所、国立第二病院医療編集室

大　　学……新潟大学・群馬大学、京都大学、大阪大学、広島大学、福島県立医科大学、横浜医科大学、大阪市立大学、三重県立医科大学、慶応大学、早稲田大学、

学会・協会……保安衛生学会、結核予防会、日本薬理学会、非現業共済組合連合会

研　究　所……科学研究所、小林理学研究所、労働科学研究所

これら資料のあて先国は、予算上の制約から昨年度同様次の14カ国に制限せざるをえなかつた。

アメリカ・イギリス・ドイツ民主主義共和国（東独）・ドイツ連邦共和国（西独）・フランス・ベルギー・オランダ・イタリー・スイス・デンマーク・ノールウェイ・スエーデン・スペイン・中華民国

イギリスを除く13カ国あてのものは、すべて箱詰にして毎月ないし隔月にその国の交換局あてに船便で送付している。

B.　海外からの受理状況

アメリカ・ドイツ民主主義共和国（東独）・ドイツ連邦共和国（西独）・フランス・デンマーク・イタリー・スペイン・ポルトガル・ノールウェイ等の各交換局を経由して本年度に受理した資料数は40,256包に達し、約1,500のあて先機関に配付した。

主な配布機関は、次のとおりである。

支部図書館……農林省、日本学術会議、国立科学博物館、経済企画庁、気象庁

国の研究調査機関…農業技術研究所、日本学士院、国立予防衛生研究所、地理調査所、地質調査所

大　　学……東京大学、北海道大学、東北大学、九州大学、東京教育大学、横浜国立大学、岡山大学、兵庫県立医科大学

学会・協会……日本化学会、東京地学協会、日本化学繊維協会、日本大豆協会、全国農業協同組合連合会

研　究　所……科学研究所、伝染病研究所、労働科学研究所、静岡県立農事試験所、青森県苹果試験所

そ　の　他……東京商工会議所、日本銀行、日本貿易復興計画、日本油脂株式会社、東洋経済新報社

なお、この国内配布業務について特記したいことは、従来極度の人員不足から滞貨が生じがちであつたが、このあい路打開のため、昭和33年3月以降日常業務のシステムをできる限り簡素化することによつて、配送に要する労力・日時を短縮し、より迅速な配達が行われるようになつことである。

これに先だち、同様の趣旨にもとずき、同年1月から当館各支部図書館並びに北海道大学、東京大学、横浜国立大学、静岡大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、九州大学、鹿児島大学等の理解と協力とを得て、以上の所轄機関あて資料を一括して本部（主として図書館）あてに送達できるようになつたため、著しく発送処理能力が改善された。

3.　国際的な情報センターとしての役割

A.　ユネスコに対する協力

ユネスコの編さんにかゝる Index Translationum（年刊）は、翻訳書の国際的書誌で、便利なレファレンス・ツールであるが、当館は、本年もこの事業に協力して、本年度中にわが国で出版された翻訳書1,408タイトルの目録原稿をユネスコに送付した。また同じくユネスコで編さんしている世界書誌年報に対しても、日本における書誌サービスの年次報告を編集者あて送つた。

B.　マイクロフィルムの提供

海外からわが国の学術論文等のマイクロフィルム撮影依頼を受けた件数は、618件（昨年度の32％増）、このうち処理済のものは422件、12,129コマ（ネガ）、2,955呎（ポジ）で、件数において前年度の77％増となつている。

マイクロフィルムの入手を依頼してくる主な外国機関は、インドの国立科学文献センター（INSDOC）、イギリスの専門図書館協議会（ASLIB）、ドイツ連邦共和国のチーロウ書店及びハンブルグ世界経済研究所、チェコの技術中央図書館、イタリー、メキシコ、エジプトの各科学技術文献センター等であるが、本年度新たにドイツ民主共和国のドキュメンテーション・インスチチュート及びパキスタンの国立科学文献センター（PANSDOC）が加わつた。米国議会図書館依頼

の憲政資料（継続）、及び満洲国人口統計資料、ハーバード大学からの内閣文庫目録和書門第三編三五要略十巻五冊、帝国図書館和漢書件名目録増加第七編、ロンドン大学からの日本における中国近代史に関する研究論文56件等に対する撮影依頼が大口な注文であつた。

C,　インド科学文献センターへの情報提供

インド科学文献センター（INSDOC）からの依頼により、同センター発行のINSDOC List of Current Scientific Literature（半月刊）に掲載するため、わが国主要科学技術雑誌中英文目次を有するもの19種の目次を同センターに速報する事業は、本年度も継続して行われた。

D.「国際交換通信」の発行

海外における国際交換に関するニュースや情報を国内に紹介し、国際交換に対する理解を深め、わが国の国際交換業務を促進する目的で1956年5月、第1号が発刊された「国際交換通信」(海外図書館情報交換速報の改題）は、本年度も順調な歩みを続け、交換の実際的な指針として歓迎されている。

E.　日本学術雑誌目録1957年版の編さん

主として海外にわが国の学術雑誌の書誌情報を伝えるため、本館では昨年から本年にかけて「日本学術雑誌目録1957年版」（和英両文）を編さんした。昨年度中既に「自然科学・医学篇」、「応用科学・美術篇」が刊行されたが、本年度に「総記・人文・社会科学篇」の刊行をみ、これでUDC分類の全領域をカバーしたことになる。収録項目 3,100、学会・大学等の刊行物ばかりでなく、官公庁の報告、統計及び民間誌にまで及んでいる。

4.　出版物の国際交換に関するセミナーの開催

当館ではかねてからアジア地域における出版物の国際交換に関するセミナーを東京において開催すべく準備を進めていたが、この計画に対する海外の支持も多いことが明らかになり、またユネスコ本部並びにアジア財団のセミナーに対する援助金も決定したので、本年度において次のごとく東京セミナーを開催した。

1. セミナーの名称
   インド・太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナー
   Seminar on the International Exchange of Publications in the Indo-Pacific Area
2. セミナーの開催期間
   11月4日より11日までの8日間
3. 主催者　　国立国会図書館
4. セミナー参加者
   正式参加者（34名）

H. L. ホワイト氏（オーストラリア連邦国立図書館長）
マーク・フアット氏（在日カンボジヤ大使館員）
カルアチゲ・ドン・ソマダサ氏（セイロン大学図書館副館長）
ルイス・キンテロス・ヤネズ氏（在日チリー大使館員）
丁徳風氏（中華民国国立中央図書館国際交換局長）
王省吾氏（中華民国省立台北図書館長）
E・プチパ・ダス氏（在日インド大使館員）
スマリニ・カルタジンジャ女史（インドネシア教育文化省附属図書館学校長）
天土春樹氏（日本学術会議図書課長）
緒方富雄氏（日本医学図書館協議会代表）
海後宗臣氏（日本図書館学会々長）
末延三次氏（国立大学図書館協議会代表）
服部勝威氏（専門図書館協議会理事長）
中村祐吉氏（日本図書館協会理事長）
別府節弥氏（国立国会図書館専門調査員）
岡田　温氏（同　受入整理部長）
市川泰治郎氏（同　国際業務部長）
鈴木平八郎氏（同　国際業務部国際交換課長）
金元圭氏（韓国京畿高等学校長）
李東順女史（韓国梨花大学図書館副館長）
カンフイ・スクリサク氏（在日ラオス大使館員）
チャールス・ジョセフ・マニュエル氏（マラヤ・バタワース自由図書館長）
アルマンド・M・サンドヴァル氏（メキシコ科学文献技術センター所長）
M・S・カーン氏（パキスタン・ダッカ大学図書館長）
A・モイド氏（パキスタン・カラチ大学図書館長）
エルネスト・R・ロドリゲス・jr 氏（フィリッピン公共図書館局長代理）
セヴェリノ・I・ヴエラスコ氏（フィリッピン・アジア図書館協会連盟臨時議長）
トリ・アマチアクン氏（タイ国立図書館長）
ルンチャン・インタラクムハン女史（タイ学校図書館監督官）
伍冬瓊女史（香港大学図書館副館長）
フォスター・E・モハード氏（アメリカ農務省図書館長）
ジェニングス・ウッド氏（アメリカ議会図書館交換寄贈部次長）
ボリス・カネフスキー氏（ソ連レーニン国立図書館国際交換部長）
P・コツーパ氏（在日ソ連大使館員）

オブザーバー（4名）

エテル・C・スワイガー女史（在鮮国連軍附図書館専門員）
エドアルド・ピエル氏（在日アルゼンチン大使館員）
ジュリオ・ソモザ氏（在日ニカラガ総領事）
D. W. F・ワーレンノット氏（在日イギリス大使館員）

外国人特別傍聴者（8名）

D. R・カリア氏（ユネスコ・アラブ諸国基礎教育センター所長）
マリア・テレサ・シャヴエ女史（メキシコ図書館協会長）

E・デラチカ女史（フィリッピン公立学校局図書館長）
アンブロシオ・デイリット氏（フィリッピン・マニュエル・ロクサス記念図書館分館長）
C・サンチェズ女史（フィリッピン大学図書館長）
P・トリビオ女史（フィリピン農林省図書館長）
アリス・D・ボール女史（アメリカUSBE専務理事）
ウイラ・M・ボイスワース女史（パキスタン・ダッカ大学図書館）

5. 議　事　要　録

このセミナーは話題別に区分して4つの会議に編成された。セミナー参加者中よりそれぞれの会議の司会者及び総司会者が次のように選ばれた。

第1会議司会者　伍冬瓊女史（香港）
第2会議司会者　B・カネフスキー氏（ソ連）
第3会議司会者　H・L・ホワイト氏（オーストラリア）
第4会議司会者　王省吾氏（中国）
総　司　会　者　市川泰治郎氏（日本）

第1会議では各国の参加者がそれぞれの国における国際交換の経験を語り、これについて活発な質疑応答が行われた。

第2会議では交換センターの問題が論ぜられた。交換センターはそれぞれの国の出版物の国際交換の中心的機能を果すものであるが、この地域で交換センターを持つている国が少いため、特にセンターの役割や設立問題がこゝで論議された。また特殊の例としてアメリカで重複図書の交換を扱つているUSBEの活動状況についても質疑応答があつた。

第3会議では交換の対象となる資料について意見がかわされた。はじめに政府出版物、学術的出版物、重複図書について討論が行われたが、国際交換の対象といえば政府出版物がその大部分を占めているので、この問題の討議にはかなりの時間が割かれた。またこの会議の最後に国際交換の要具としての書誌の問題についても討論された。

第4会議では、出版物の国際交換についてユネスコが準備した新条約の草案について討議が行われた。国際交換に関する条約としては約70年前に締結されたブラッセル条約があるが、現在の交換事情は当時とは大分変つて来ているし、国際交換についてユネスコに指導的役割を果させたいという意向もあって、ブラッセル条約に代わるものとしてユネスコが中心となって新条約の草案が作成されたものである。この草案は一般的にはセミナー参加者に支持されたが、細目についてはかなりの異論もあつた。

以上のような一連の会議の結果、最終日に次の如き決議やユネスコやこの地域の各国政府に対する勧告が満場一致で採択された。

「インド・太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナー」

決議並びに勧告　　(1857年11月11日採択)

前　文

1957年11月4日より11日まで東京において開催されたインド・太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナーは、

出版物国際交換の発展が、世界の人々の間における思想と知識の自由な交換に必須のものであり、

インド・太平洋地域の諸国間に出版物の国際交換を奨励する必要が大いにあり、

このセミナーが、国際交換に関してこの地域の多くの国々が直面している困難を克服するため、相互協力の重大性をすべての参加者及びオブザーバーの心に認識させ、また

このセミナーが、この地域諸国間の出版物国際交換について、多くの有益な示唆と思考を寄与した、

と考えるので、1957年11月11日のこの日下記の決議並びに勧告を採択した。

1.　この地域の政府に対する勧告

セミナーは次のことを勧告する。

1.　インド・太平洋地域の政府は、国の法規または政府の指令により、全国交換センターを設立すること。またその活動を発展させるため十分な資金を与えること。

2.　インド・太平洋地域の政府は、国際交換の用に供する出版物の納本制度又はこれに類する制度を自国内に設立し及び（又は）発展させること。

3.　インド・太平洋地域の政府は、各自国の全国書誌編さん並びに出版を支援すること。このような書誌の現存していない国では特にそうすること。

4.　インド・太平洋地域の政府は、今回の国立国会図書館及び日本ユネスコ国内委員会のよい先例に引続き、当地域における出版物国際交換を一層発展させることと図書館資料を書誌的に把握することを目的として、適当な団体の協力の下に適当な期間を置いて、同様なセミナーを開催すること。

2.　ユネスコに対する勧告

セミナーは次のことを勧告する。

1.　ユネスコは，財政的技術的援助を含む、奨学金の供与、専門家の派遣などのごとき援助を与えることにより，インド・太平洋地域の諸国間及びこれらの諸国との出版物の国際交換を促進し調整する事業を継続し，また拡大すること。

2.　ユネスコは，インド・太平洋地域の諸国内に全国交換センターを設立及び（又は）発展させることを援助すること。

3.　ユネスコは，全国書誌のないインド・太平洋地域の国々にその発行を奨励し，必要な場合は技術的財務的援助を与えること。

3.　「ユネスコの出版物国際交換ハンドブック」を，できれば各国で発行される補遺により改訂し，第三版として発行し最新的なものにすること。

5.　ユネスコは，出版物の国際交換に関する統計の標準化に着手する。

6.　ユネスコ事務局は，セミナーで採択された決議及び勧告を早い期日に衆知させること。

7.　ユネスコ事務局長は，セミナーで採択された決議及び勧告が実施されるようにするため，加盟国並びに適当な国際機関と協議すること。

3.　言語の問題

インド・太平洋地域の出版物国際交換に伴う言語の障害に鑑み，セミナーは，できる限り，

(1)　将来全国書誌を刊行する場合には，英語による記入事項の要約を附加すること，及び

(2)　交換に関する通信を一層容易にするため，この地域の諸国間の通信には，英語を附加的媒体として

用いること。

を勧告する。

4.　国際交換条約のユネスコ予備草案

インド・太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナーの参加者は，出版物国際交換に関する条約のユネスコ予備草案の条項を詳細に検討したが，条約の最終的草案に関しユネスコ事務局長に助言するため，1958年5月にパリにおいて開催される専門委員会会議に各国から出席する公式代表に，各参加者は本セミナーで討論された意見を伝達すべきことを決定した。

5.　国際交換のための要具

インド・太平洋地域の出版物国際交換及び書誌に関するセミナーの参加者は，国によつて相違があるので，準備される手段や出版される形式を問わず，左記のものが出版物の国際交換を適当に運営する上に必須のものであり，各国で準備され，つねに最新のものとされ，また利用できるようにされるべきものと考える。

(1)　学術団体のリスト

(2)　学術団体出版物のリスト

(3)　逐次刊行物のリスト

(4)　公式（Official）政府出版物のリスト

(5)　選択的全国書誌

(6)　包括的全国書誌

セミナーは、交換活動に従事するものは学術機関及び（又は）学会の諸種の国際的名簿及び国際交換に関するその他の出版物を注意深く検討し，それらを正確に最新のものにするよう助力することを勧告する。

第6章　図書館資料の収集及び整理

図書館資料の収集及び整理は、受入整理部で担当しているが、法第24条及び第24条の2の規定による納本の受理並びに国際交換及び寄贈による外国から図書資料の受理は、国際業務部で担当している。

1.　図書館資料の収集

法第23条の規定により、本年度においても購入、納本、寄贈、交換、移管等の方法によつて、一般資料のほか、立法資料、原子力関係資料、ＰＢリポート等各分野にわたつて、図書館資料の収集に努めた。なかでも購入と納本とによる収集については、前年度からの収集方針を堅持して、

(1)　国内出版物の網羅的な収納を図るため、納本洩れの督促に努め、機会あるごとに納本制度の広報を行い、

(2)　重複図書と不急の図書とはできるかぎりその購入を差し控え、

(3)　海外の新刊書と逐次刊行物とについては重点部門を設定して、その確保に努め、科学技術、東南アジア関係資料についてもこれを収集の重要目標の一つとして努力して来た。

これらの目標に対して、十分に満足するほどの成果は上げえなかつたが、努力の結果、本年度中に本館の蔵書として登録した資料総数は67,120点、58,621冊（和漢書 47,106冊、洋書 11,515冊）、特殊資料8,499点（うちＰＢリポートのマイクロフィルム3,206点を含む）であつた。なお、このほかに図書12,821冊、マイクロカード7,797枚、マイクロプリント4,030枚を仮登録して受入れた。その収集状況は次のとおりである。（附表第16表　国立国会図書館受理図書処理状況、同第10表　中央館増加図書登録数、同第11表　中央館特殊資料受入数、同第12表　マイクロフィルム受人数参照）

A.　購　　入

購入により収集した図書館資料は、図書15,285冊（登録和漢書8,202冊、登録洋書4,577冊、仮登録図書1,740冊、国際交換用766冊）で、前年度の14,746冊（登録和漢書9,191冊、登録洋書4,572冊、仮登録図書900冊、国際交換用83冊）に比し、539冊の増（登録和漢書 989 冊減、登録洋書 5 冊増、仮登録図書840冊増、国際交換用683冊増）となつた。逐次刊行物は2,119種で、前年度の1,219種に比し900種の増となつている。又、ＰＢリポート等のマイクロフィルムは3,157リールを購入した。洋書及び国際交換用図書の微増と逐次刊行物の著しい増加は、東南アジア関係資料購入費が新規に増額されたためと、原子力関係購入雑誌の増加によるものである。

上記の購入資料の大部分は、納本で収集される新刊書のうちの主要なものの副本と、本館の使命

達成のため重点的に選書して備付ける洋書（4,718冊）であるが、その他に、原子力関係図書406冊同雑誌類 837 種なども含まれている。

本年度の図書購入予算は、上記の東南アジア関係資料購入費 300 万円が新規に増額されたほかは、前年度と大差なく、法第25条の2の規定による納本代償金に、4,205,740円（図書3,606,896円、資料598,844円）、重点的選択収書用に6,844,157円、副本購入費に1,799,968円、新聞、雑誌類に3,903,818円、国際交換用に877,640円、巡回文庫用に427,962円、一般コレクションその他に1,491,712円、計19,550,997円のほか、立法資料購入費1,797,998円、原子力関係資料購入費10,399,992円を支出した。

なお図書館資料の購入に際しては必要に応じ「図書収集委員会」及び「図書評価委員会」にはかつて、選択及び評価の適正を期した。

B.　法第25条の規定による納本

法第25条の規定による一般出版物の納入については、本年度もその網羅的収集に目標をおき、あらゆる出版情報を集めて未納入の出版物の督促に努力した。その結果からみると、納入請求総件数は3,154件で図書請求件数2,792件に対して2,440冊、逐次刊行物請求件数362に対して 220 種が納入された。これら前年度の請求総件数3,691件に比べると、537件の減となつていて、未納入件数は徐々に減少の傾向にあり、納本の成績がやや向上していることが明白になつた。

一般出版物の納入状況は、図書18,210冊、特殊資料3,467点、逐次刊行物6,359種で、前年度の図書18,617冊、特殊資料3,347点、逐次刊行物5,433種に比して、図書は407冊を減じ、特殊資料120点、逐次刊行物 926 種を増加している。

本年度の出版状況は、新書型、文庫型の図書が減少し、美術書、学術書などが目立つて増加した結果、重要な文献をかなり収集することができたが、単価が著しく高騰したため納入出版物代償金額は 4,205,740円（図書3,606,896円、資料598,844円）に上り、当初予定額を70万円余超過するに至つた。この出版物の納入に対して交付する代償金額については、納入出版物代償金委員会に意見を徴して、適切に処理した。

C.　法第 24 条及び第 24 条の 2 の規定による納本

国若しくは地方公共団体の諸機関により、又はこれらの諸機関のために発行された出版物の納本は、図書 8,429 冊、逐次刊行物 3,029 種で、このうち当館の閲覧及び事務用として 2,858 冊を登録し、2,888冊を仮登録したほか、特殊資料 1,337 点を受入れた。

その他の図書は、外国出版物との国際交換用として海外へ送付するための保有にまわしたが、本年度に国際交換のために保有したものは 2,683 冊で、前年度までの国際交換保有23,582冊とともにプールされ、そのうち本年度は 4,495 冊が送付された。

D.　寄　　贈

本年度中、国内及び国外から寄贈を受けた図書館資料は、図書7,546冊、逐次刊行物502種の他、特殊資料56点、マイクロフィルム46リール、マイクロカード7,971枚、印刷カード36,795枚であつた。このうち本館蔵書として受入れた登録図書は、国内寄贈3,991冊(和漢書2,769冊、洋書1,222冊)、国外寄贈734冊(和漢書164冊、洋書570冊)、計4,725冊、特殊資料56点(国内寄贈4点、国外寄贈52点)、マイクロフィルム46リール(国内寄贈45リール、国外寄贈1リール)であつた。仮登録図書は2,821冊、逐次刊行物123種であつた。

国内寄贈書のうち主ものは、幣原平和財団からの728冊(和漢書191冊、洋書537冊)、衆睦会から洋書47冊、故能勢寅造氏遺族から2,207冊(和漢書1,678冊、洋書529冊)であつた。

国外から主なる寄贈機関は、カナダ印刷用度省、アメリカ原子力委員会、イギリス大使館、アメリカ大使館、アメリカ文化センター、中華人民共和国人民対外文化協会、インド大使館等であつた。

E.　国際交換

図書館資料の国際交換による収集による収集状況については上述したとおりである(25頁～30頁)が、本年度中における国際交換による図書館資料の受理数は、図書6,894冊、逐次刊行物1,109種、特殊資料433点、マイクロフィルム1リール、プルーフシート97,490枚、印刷カード24,674枚であつた。このうち本館の蔵書として受入登録したものは、図書2,502冊(和漢書195冊、洋書2,307冊)、特殊資料433点、マイクロフィルム1リールであつた。この他に4,392冊を仮登録した。

これら資料の交換を行つた主な国は、アメリカ合衆国、フランス、イギリス、フインランド、ブラジル、ベルギー、中華人民共和国、ドイツ連邦共和国(西独)、大韓民国、ソ連、オーストラリア等43カ国に及び、その他国連本部、ユネスコ等9国際機関であつた。

F.　編　　入

前年度までに、資料として受入れた逐次刊行物、小冊子等で、所定の手続きを経て、本年度中に図書として受入登録したものは和漢書16,127冊(うち10,925冊は学位請求論文)、洋書2,400冊、計18,527冊であつた。このほかにマイクロフィルム2リールを編入登録した。

2.　図書館資料の整理

A.　目録法、分類法等

資料の整理は、前年度と同様の方法で行つた。和漢書については、日本図書館協会発行「日本目録規則」1952年版、「日本十進分類法」改訂6版及び「国立国会図書館和漢図書記号表」並びに青年図書館員連盟編「日本件名標目表」を訂正補充しつつ、洋書については、米国図書館協会編「目録規則」第2版(A. L. A. Cataloging rules for Auther and title entries, 2nd ed.)、米国議会図書

館編「記述目録法」1949年版(Rules for discriptive Cataloging in the Library of Congress 1949)、デューイ氏「十進分類法」第14版(M. Dewey : Decimal classification and relative index, 14th ed.)及び「カッター・サンボーン著者記号表」(C. A. Cutter's Alphabetic-order table, altered and fitted with three figures by Miss Kate E. Sanborn.)を、「米国議会図書館件名標目表」第5版(Subject headings used in the dictionary catalogs of the Library of Congress. 5th ed.)を参照適用して来た。

なお、上記の「日本十進分類法」を使用する際の分類コード(使用細則)と、本館で使用するための「件名標目表」を作成するために、それぞれの原案を作成し、これについて、数年来、検討審議して来たが、このほど前者については、審議も完了し、来年度早々刊行できる運びとなつた。

B.　目録編成法

閲覧用辞書体目録の編成にあたつては、前年度と同様に、和漢書は、開館以来の経験を基とした「国立国会図書館和漢書辞書体目録排列要領(案)」によつて、又洋書については、米国議会図書館「排列提要」(The Library of Congress : Filing manual)、米国図書館協会編「目録カード排列規則」(A. L. A. Rules for filing catalog cards)を参酌してとりきめた「国立国会図書館洋書辞書体目排列要領(案)」によつて編成して来た。本年度中に辞書体目録に繰り込んだカード枚数は和漢書で47,861枚で累計418,888枚となり、洋書は15,408枚で累計134,338枚となつた。

なお、上記辞書体目録のほかに、和漢書の書架目録を分類目録の代用として閲覧用に供しているが、本年度中の編成繰込枚数は、19,120枚で、累計158,709枚となつた。

C.　図書館資料の整理数

上記の整理方式によつてこの年度中に整理した図書館資料の数量は、図書68,812冊(和漢書54,182冊、洋書14,630冊)、特殊資料5,293点であつた。

なお、PBリポート等のマイクロフィルム3,206リールについては、その大部分を大阪、仙台、岡山等の各科学技術文献センターへ貸出したほか、原子力関係資料閲覧室などに備付けた。(附表第13表　中央館整理図書数、同第14表　中央館特殊資料整理数参照)

3.　年度末における所管図書数

本年度中に中央館で受入れた図書は、受理総数74,891冊から国際交換用として館外へ出るもの3,449冊を除き、71,442冊であつた。(38頁～40頁参照)。この受入れた図書中、登録したものは、中央館の分50,832冊(和漢書39,746冊、洋書11,086冊)、支部上野図書館の分7,789冊(和漢書7,360冊、洋書429冊)、計58,621冊であつた。一方仮登録した図書数は中央館の分11,358冊、支部上野図書館の分1,463冊、計12,821冊であつた。従つて中央館の本年度の増加図書数は登録図書50,832冊と仮登録図書11,358冊、計62,190冊であり、また支部上野図書館の増加図書は同様にして

9,252冊であつた。このほか支部静嘉堂文庫において252冊、支部東洋文庫が290冊、支部大倉山文化科学図書館292冊の増加があり、また行政及び司法各部門の29支部図書館において58,599冊、それに本年度4月に新設された支部科学技術庁図書館の蔵書2,529冊、計61,128冊の増加があつた。

従つて、本年度中の国立国会図書館全体の増加数は133,404冊となるが、行政及び司法各部門支部図書館で破損、交換等の事由で除籍図書が221冊あつた。よつて本年度末の国立国会図書館所管図書数は4,753,949冊となつた。(附表第8表　国立国会図書館所管図書数参照)

第7章　各種委員会の開催

1. 図書収集委員会

第22回（昭和32年度第1回）委員会

4月23日、本年度第1回委員会を開催し、昭和31年度図書収集状況報告及び昭和31年度図書収集方針の運営実施についての反省、批判等ののち、昭和32年度の図書収集にあたつて留意すべき点その他について検討した。これら審議の結果は、まとめて委員長から館長に対して報告を行つた。

第23回（昭和32年度第2回）委員会

11月21日、第2回委員会を開催し、外国新聞雑誌の予約に関する件について、特に国会サービス向上のため、ニューヨーク・タイムズ他4点を航空便に切り換えることを決定し、また、河野広中文書購入に関する件について審議した。これら審議の結果は、委員長から館長に対して報告を行つた。

2. 納入出版物代償金委員会

第10回（昭和32年度第1回）委員会

6月27日、本年度の第1回委員会を開催し、梁川星巌全集外2点の代償金額を決定し、また、録音盤の納入代償金額の変更に関する件を審議して原案どおり決定、即日実施することになつた。のちに、懇談事項にうつり昭和31年度の出版物納入状況についての報告と、納本週報及び東南アジア関係資料の利用について懇談を行つた。これら審議の結果は、委員長から館長に対して報告を行つた。

第8章　職員、庁舎、財政、展示会等

1. 職員の研修、その他

A. 職員研修

(1)　司書職員研修

昭和31年度（第9回）に引続き、昭和32年度司書職員実務研修（第10回）を5月17日から8月5日まで161時間、研修生31名（事務補助員を含む）に実施した。本年度は実務に特に必要な科目のほかに、図書館通論を加えて研修した。従前と同じように単位科目ごとに試験を実施し、25名が合格修了した。

研修科目、講師等は、附表第5表司書職員研修一覧表の通りである。

(2)　語学研修

前年度に引続き、職務上特に語学能力を必要とする職員に特殊語学の研修を実施し、朝鮮語科（中級）5名が修了した。

研修時間、講師等は、附表第5表の語学研修一覧表の通りである。

B. 職員の健康管理

毎週定日に医師を招いて職員の健康相談を行い、あるいは職員の採用時身体検査を行う等、疾病の早期発見とその処理に努めた。本年度に処置した傷病者の延人数は4,645名に達した。

5月には予防接種法に基いて、腸チフス、パラチフスの予防接種を実施し、633名に対して接種を行つた。

6月には定期健康診断を行い、職員総数の93%にあたる536名を検診し、その際健康に異常あるものと認めた職員8名については、療養の指導を行うとともに、その勤務を軽減し、あるいは休暇を与える等、健康の恢復に必要な措置をとつた。なお11月には同健康診断の一環として、40才以上の職員に対して血圧の測定を実施した。

2月には全職員を対象に寄生虫検査を実施した。

C. 職員の共済組合の利用状況

衆議院共済組合国立国会図書館支部は、本年度で支部結成以来5年目を迎え、支部の各経理内容の充実と、組合員の組合事業に対する認識を深めたことと相まつて、その利用は医療、貸付、その他福祉施設のそれぞれにわたり、ますますその度を加えた。

本支部の組合員数は本年度末において706名、その被扶養者は944名で前年度末に比較して組合員は13名増加し、被扶養者は反対に5名減少した。

本年度は組合財政の充実にともない、組合員の負担する短期掛金率の引下げを衆議院共済組合運営審議会で審議したが、診療費改正、その他の関係で一応見合せることになつた。また本年度の短期掛金収入は4,241,524円で前年度の3,868,274円に対し、373,250円の増加があつた。

本支部の主たる事業である短期給付（保健給付、休業給付）として、本年度給付した件数及び金額は、組合員3,302件、4,849,813円、被扶養者3,871件、2,281,329円で、その内訳として保健給付は、組合員3,273件、4,708,123円、被扶養者3,871件、2,281,329円、休業給付（公務外の傷病等で俸給減額、または支給停止により、俸給の一部負担として給付するもの）は組合員29件、141,690円となり、前年度と比較してみると、短期給付は組合員771件、636,627円の増、被扶養者345件、544,147円の増となつており、うち保健給付は、組合員227件、729,187円の増、被扶養者345件、544,147円の増（短期給付と同数）となり、休業給付は反対に25件、92,560円の減となつた。

上記短期給付の内、結核患者に対する給付は、29年を峠に年々減少して来たが、本年度は、前年度より件数は減少したが、給付額が増加した。給付別に見ると、保健給付は、組合員156件、782,085円、被扶養者135件、264,985円、休業給付は20件、48,700円となり、前年度と比較して見ると、保健給付は組合員60件減、101,766円増、被扶養者44件、11,587円減、休業給付は17件、45,001円減と大巾に減少したが総合的に見ると給付額が増加している。

以上は短期給付の概要であるが、長期給付は（退職一時金、退職年金等）についても、本年度多数の組合員が任官又は退職により退職一時金を非現業共済組合連合会から給付された。また退職年金受給資格者の死亡により遺族一時金に決定、給付されたものが1件あつた。

福祉事業である貸付金については、本年度より長期貸付（20万円8年以内返済）を除く短期貸付（月収までで1年以内返済）は、衆議院共済組合貸付規程の改正により証明書の添付を不必要とし、新たに年末の費用、家具および衣料の購入の費用、その他支部長が特に必要と認めた費用という貸付種目を設け、長期貸付にも葬祭の費用のうち葬儀に要する費用、婚姻の費用及び非常災害の場合の費用（貸付限度本俸の3月分、3年以内返済、3年以上組合員であつた者）を新たに設け組合員の要望にこたえることにした。

本年度は借用者が非常に多くなり、特に定期券の購入の費用、家具及び衣料の購入の費用、住宅関係の費用、教育費用等が多かつた。

本年度末の貸付総額は、4,909,800円で前年度に比較すると596,800円増加で、これを短期長期の別で見ると短期貸付2,865,300円、長期貸付2,044,500円で前年度に比較して見ると短期貸付は822,300円増加で、長期貸付は225,500円減少であつた。

次に福祉施設である病院、保養所、宿泊所（いずれも非現業共済組合連合会経営）も本年度は新たに増設され、その利用もますます増加の傾向にある。

短期給付の詳細については、次表のとおりである。

（短期給付の内容）

区分			組合員 件数	組合員 日数	組合員 金額	被扶養者 件数	被扶養者 日数	被扶養者 金額
保健給付	療養の給付	入院	132	2,658	1,449,767	90	1,369	542,258
		外来	2,409	12,301	1,807,717	3,180	14,879	1,086,191
		歯科	668	4,075	929,389	560	2,833	304,118
	療養費	入院	3	8	12,350	1	4	1,494
		外来	2	5	828	2	49	1,860
		歯科	–	–	–	–	–	–
	薬剤支給		–	–	–	2	(調剤数)24	1,908
	看護料		16	216	114,020	–	–	–
	移送料		–		–	–		–
	分べん費		10		144,752	26		246,650
	ほ育手当金		28	168カ月分	67,200	–	–	–
	埋葬料		5		182,100	10		96,850
	小計		3,273	168カ月分 19,263	4,708,123	3,871	(調剤数)24 19,134	2,281,329
直営保健給付	療養の給付	入院	–	–	–	–	–	–
		外来	–	–	–	–	–	–
		歯科	–	–	–	–	–	–
	小計		–	–	–	–	–	–
計			3,273	168カ月分 19,263	4,708,123	3,871	(調剤数)24 19,134	2,281,329
罹災給付	弔慰金		–	–	–	–	–	–
	災害見舞金		–	–	–	–	–	–
	計		–	–	–	–	–	–
休業給付	傷病手当金		26	375	55,422	–	–	–
	出産手当金		3	216	86,268	–	–	–
	休業手当金		–	–	–	–	–	–
	計		29	591	141,690	–	–	–
合計			3,302	168カ月分 19,854	4,849,813	3,871	(調剤数)24 19,134	2,281,329

（短期給付の内、結核分）

区分			組合員 件数	組合員 日数	組合員 金額	被扶養者 件数	被扶養者 日数	被扶養者 金額
保健給付	療養の給付	入院	45	1,277	642,064	22	591	181,405
		外来	110	486	137,421	113	525	83,580
	療養費	入院	1	1	2,600	–	–	–
		外来	–	–	–	–	–	–
	薬剤支給		–	–	–	–	–	–
	看護料		–	–	–	–	–	–
	移送料		–	–	–	–	–	–
	小計		156	1,764	782,085	135	1,116	264,985
直営保健給付	療養の給付	入院	–	–	–	–	–	–
		外来	–	–	–	–	–	–
	小計		–	–	–	–	–	–
計			156	1,764	782,085	135	1,116	264,985
休業給付	傷病手当金		20	348	48.700	–	–	–
	休業手当金		–	–	–	–	–	–
	計		20	348	48,700	–	–	–
合計			176	2,112	830,785	135	1,116	264,985

D. 職員のレクリエーション

本年度における職員のレクリエーションとして、次のとおり「海の家の開設」、「園遊会」を行つた。

海の家―7月1日から8月31日までの2カ月間、神奈川県鎌倉市坂の下に「海の家」を開設した。利用者は職員及びその家族であり、宿泊利用者延527名、日帰り利用者延318名であつた。

園遊会―10月31日（木）夕刻より本館裏庭において園遊会を行つた。天候にめぐまれ、職員多数の参加を得て盛大に行われた。

その他レクリエーション用具若干を整備した。

2. 図書館の庁舎

A. 国立国会図書館新庁舎工事

1) 国立国会図書館第4回建築工事施行

昭和32年度国立国会図書館施設費新営費としては、当初396,000,000円を認められたが、国家財政の都合上96,000,000円は繰延となり、差引300,000,000円で工事を施行することとなつた。

これによつて国立国会図書館第4回建築工事は昭和31年度の工事に引続いて、書庫棟第1期鉄骨

工事全部を完成し、その最下階下半部の鉄筋コンクリート打を行ない、事務棟は東棟と南棟との基礎鉄骨梁を組み建てて、東棟部の基礎鉄筋コンクリート打を行なうものであつた。

この工事は7総合建築会社をもつて入札に附され、大成建設株式会社に落札して、昭和33年6月29日から着工し、昭和33年3月25日に完了した。これによつて書庫棟は四階まで鉄骨が完成した。

2)　国立国会図書館第5回建築工事施行

前述の繰延分96,000,000円は年度末になつて大蔵省当局の使用承認も受け、国立国会図書館第5回建築工事として発註することになつた。

この工事は第4回建築工事に引続いて事務棟東棟の鉄骨を第3階まで組み上げ、事務棟南棟の大部分は鉄骨を3階まで、一部分は第1階まで組み上げるものである。

右工事も入札の結果、大成建設株式会社が請負い、昭和33年3月30日に着手し、来る7月31日が工事期限となつている。

3)　日本自治会館の土地建物買収完了

国立国会図書館新庁舎建設敷地に存在している財団法人日本自治会館の土地建物の買収については、数年間その交渉を続けていたが、ようやく相手方もすでに当館が昭和28年度に交換予定地として買収しておいた千代田区六番町の土地に移転する意向を示し、その交換並びに買収交渉が関東財務局の評価によつて成立をみ、諸手続に相手の日時を要したが、10月7日にこの契約を締結して昭和33年3月24日一切の引渡しを完了した。

B.　各所修繕の実施

各所修繕としては、例年どおり赤坂本館初め三宅坂分室、その他各支部図書館の本年度当初に計画した所定の工事及び随時突発の補修工事を施行した。

特に本年度は、特別修繕費として、数年前から相当損傷して通行人にも危険を感ぜしめておつた赤坂本館正門（鉄門）及び鉄柵の補修経費が計上されたので、この工事実施に2カ月を要して補修が完了した。

3.　国立国会図書館の財政

A.　歳　　入

本年度の歳入予算額は5,412,000円であつて収納済歳入額は6,921,699円である。この収納済歳入額を歳入予算額に比べると1,509,699円の増収となる。

この増収は主として刊行物売払代の科学技術関係資料等の写真複製料である。

B.　歳　　出

本年度の歳出予算額は774,241,000円で、これに大蔵省所管より移替を受けた54,000円と前年度の繰越額60,334,212円合計834,629,212円をもつて経理した。

支出済歳出額は726,842,622円、翌年度繰越額96,000,000円、不用額は11,786,590円となつた。

翌年度への繰越額は国立国会図書館庁舎新営に要する経費である。

不要額の主なものは

職員俸給	7,988,422円
扶養手当	230,738円
勤務地手当	2,051,048円
職員特別手当	901,752円
公務災害補償費	233,165円
国家公務員共済組合負担金	321,480円

等である。

本年度歳入及び歳出の内容は、附表第6表　国立国会図書館歳入、同歳出、同予算事項別のとおりである。

4.　展示会、その他

A.　「世界の書誌」展示会

期　　間　　11月1日（金）から7日（木）まで

場　　所　　本館「羽衣の間」

展示資料は当館所蔵資料のほかに、アメリカ、ソ連、中華民国、インド、大韓民国、カナダ等からも多数の出品があり、これを　第1部　世界の書誌、第2部　日本の書誌に分けて展示した。

目録の刊行

この展示会に関係して、次の目録を刊行した。

世界の書誌展示会—目録と解説—　72頁　A5判

Guide to the exhibition on bibliography, 4p., mimeographed.

B.　レコード演奏会

中央館においては毎月レコード演奏会を次のとおり実施し、各回とも音楽評論家小泉浴氏に委嘱して解説を行つた。

回数	開催月日	曲目	解説者	来聴者概数	場所
71	32. 4.27	ベートーヴェン：弦楽四重奏曲第2番 シベリウス：交響曲第3番	小泉浴	約80人	彩らんの間
72	5.25	ベートーヴェン：弦楽四重奏曲第11番 シベリウス：交響曲第5番	〃	100	〃
73	6.29	ベルリオーズ：ベンヴェヌート・チェルリーニ序曲 マーラー：交響曲第4番	〃	100	〃

74	10. 26	ベートーヴェン：ピアノソナタ第13番，第14番（月光） ストラヴィンスキー：舞踊組曲（ペトルーシュカ）	小　泉　洽	約100人	彩らんの間
75	11. 16	ベートーヴェン：ピアノソナタ第8番，第17番 シベリウス：ヴァイオリン協奏曲	〃	100	〃
76	12. 21	グリーグ：ピアノ協奏曲 マーラー：亡き子を偲ぶ歌	〃	60	〃
77	33. 1. 25	ワグナー：タンホイザー抜萃曲 レスピーギ：交響詩「ローマの噴水」	〃	80	〃
78	2. 22	ベートーヴェン：ピアノソナタ第18番，第24番 ハイドン：交響詩第92番「オックスフォード」	〃	80	〃
79	3. 29	モーツアルト：ヴァイオリン奏鳴曲第10番 リスト：ハンガリア狂詩曲第6番 〃　：交響詩「前奏曲」	〃	100	〃

附　　表

附　　表

附表第１表　国立国会図書館職員定員表

（単位　人）

職名	昭和32年４月１日現在	昭和32年10月１日改正	昭和33年３月31日現在
館長	1	1	1
副館長	1	1	1
司書	97	97	97
専門調査員	23	23	23
調査員	85	85	85
参事	43	43	43
主事	184	184	184
主事補	113	121	121
用人	38	30	30
計	585	585	585

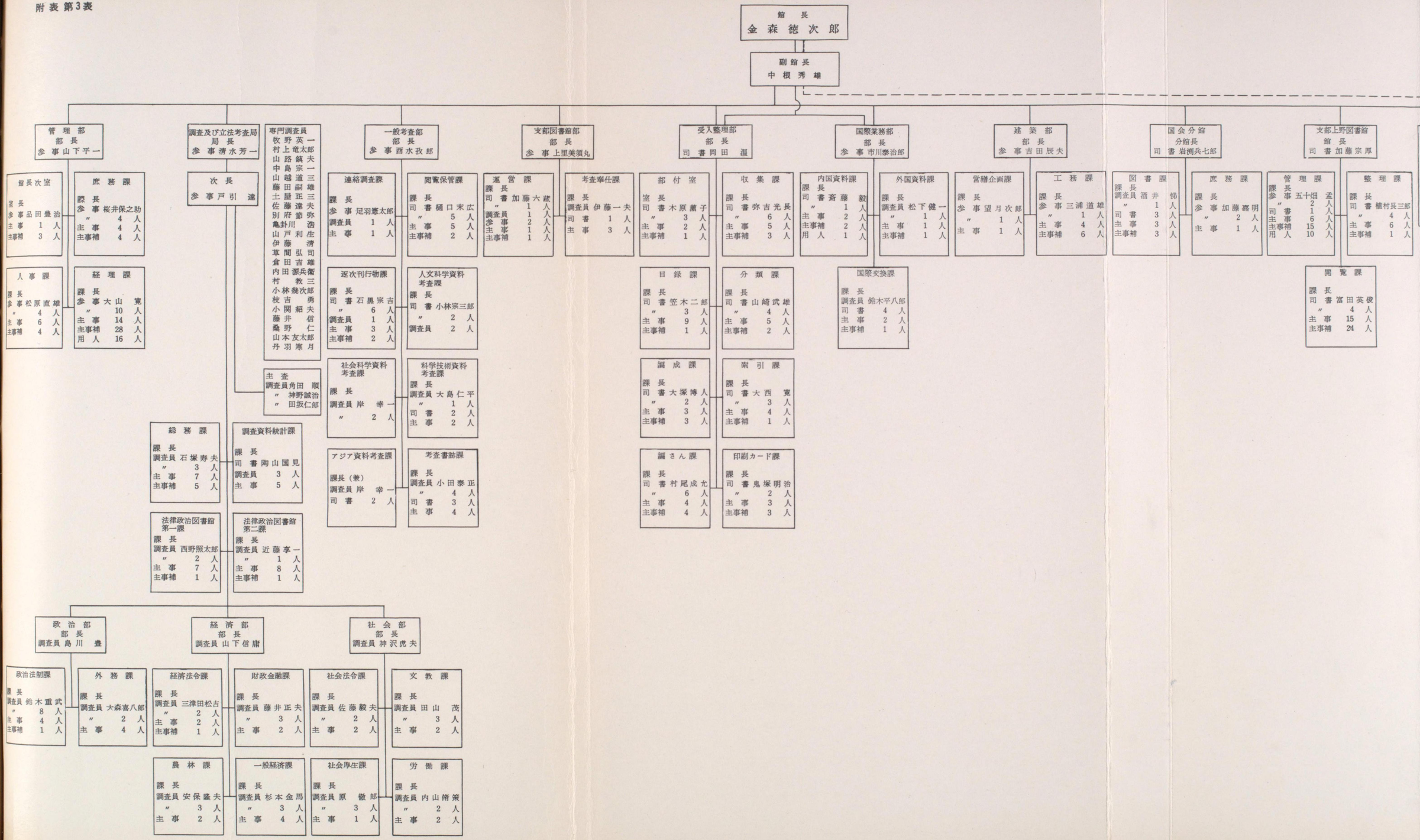
附表第２表　国立国会図書館職員現在員表（昭和33. 3. 31）

（単位　人）

部局＼職名	館長	副館長	局部長	次長	部局の長	調査員専門	司書	調査員	参事	主事	主事補	用人	計
館長・副館長	1	1											2
管理部			1						22	25	39	16	103
調査及び立法考査局			1	1	3	23	1	56		52	9		146
一般考査部			1				23	14	1	15	4		58
支部図書館部			1				3	2	2	4	1		13
受入整理部			1				37			35	18		91
国際業務部			1				6	3		5	4	1	20
建築部			1						4	5	6		16
国会分館			1				3	2	3	4	3		16
支部上野図書館			1				11		3	27	40	10	92
支部静嘉堂文庫			1				1			2		1	5
支部東洋文庫			1				3	1			1	1	7
支部大倉山文化科学図書館			1					1		1		1	4
計	1	1	12	1	3	23	88	79	35	175	125	30	573

附表第3表

国立国会図書館の組織及び職員配置表 (昭和33年3月31日現在)



国立国会図書館の組織及び職員配置表 (昭和33年3月31日現在)

館長
金森徳次郎

副館長
中根秀雄

- 一般考査部 部長 参事 酉水孜郎
  - 絡調査課 … 足羽憲太郎 … 1人 … 1人
  - 次刊行物課 … 石黒宗吉 … 6人 … 1人 … 3人 … 2人
  - 会科学資料 査課 … 岸幸一 … 2人
  - 資料考査課 (兼) … 岸幸一 … 2人
  - 閲覧保管課 課長 司書 樋口末広 〃 5人 主事 5人 主事補 2人
  - 人文科学資料考査課 課長 司書 小林宗三郎 〃 2人 調査員 2人
  - 科学技術資料考査課 課長 調査員 大島仁平 〃 1人 司書 2人 主事 2人
  - 考査書誌課 課長 調査員 小田泰正 〃 4人 司書 3人 主事 4人
- 支部図書館部 部長 参事 上里美須丸
  - 運営課 課長 司書 加藤六蔵 〃 1人 調査員 1人 参事 2人 主事 1人 主事補 1人
  - 考査奉仕課 課長 調査員 伊藤一夫 司書 1人 主事 3人
- 受入整理部 部長 司書 岡田温
  - 部付室 室長 司書 木原薫子 〃 3人 主事 2人 主事補 1人
  - 目録課 課長 司書 笠木二郎 〃 3人 主事 9人 主事補 1人
  - 編成課 課長 司書 大塚博人 〃 2人 主事 3人 主事補 3人
  - 編さん課 課長 司書 村尾成允 〃 6人 主事 4人 主事補 4人
  - 収集課 課長 司書 弥吉光長 〃 6人 主事 5人 主事補 3人
  - 分類課 課長 司書 山崎武雄 〃 4人 主事 5人 主事補 2人
  - 索引課 課長 司書 大西寛 〃 3人 主事 4人 主事補 1人
  - 印刷カード課 課長 司書 鬼塚明治 〃 2人 主事 3人 主事補 3人
- 国際業務部 部長 参事 市川泰治郎
  - 内国資料課 課長 司書 斎藤毅 〃 1人 主事 2人 主事補 2人 用人 1人
  - 外国資料課 課長 調査員 松下健一 〃 1人 主事 1人 主事補 1人
  - 国際交換課 課長 調査員 鈴木平八郎 司書 4人 主事 2人 主事補 1人
- 建築部 部長 参事 吉田辰夫
  - 営繕企画課 課長 参事 望月次郎 〃 1人 主事 1人
  - 工務課 課長 参事 三浦道雄 〃 1人 主事 4人 主事補 6人
- 国会分館 分館長 司書 岩渕兵七郎
  - 図書課 課長 調査員 酒井悌 〃 1人 司書 3人 主事 3人 主事補 3人
  - 庶務課 課長 参事 加藤嘉明 〃 2人 主事 1人
- 支部上野図書館 館長 司書 加藤宗厚
  - 管理課 課長 参事 五十畑孟 〃 2人 司書 1人 主事 6人 主事補 15人 用人 10人
  - 整理課 課長 司書 植村長三郎 〃 4人 主事 6人 主事補 1人
  - 閲覧課 課長 司書 富田英俊 〃 4人 主事 15人 主事補 24人
- 支部静嘉堂文庫 文庫長 司書 米山寅太郎 〃 1人 主事 2人 用人 1人
- 支部東洋文庫 文庫長 司書 岩井大慧 〃 3人 調査員 1人 主事補 1人 用人 1人
- 支部大倉山文化科学図書館 館長 司書 原田三千夫 調査員 1人 主事 1人 用人 1人
- 行政及び司法各部門支部図書館

- 社会部 部長 調査員 神沢虎夫
  - 令課 … 藤毅夫 … 2人 … 2人
  - 生課 … 徹郎 … 3人 … 1人
  - 文教課 課長 調査員 田山茂 〃 3人 主事 2人
  - 労働課 課長 調査員 内山脩策 〃 2人 主事 2人

附　　表

附表第4表　行政及び司法各部門支部図書館の館長名及び職員数（昭和33.3.31現在）

（単位　人）

支部図書館名	職員数 / 館長名	専任 事務官	専任 雇員	専任 補助員	専任 計	兼任 事務員	兼任 雇員	兼任 補助員	兼任 計	専兼計	前年度計	増減 △印減	協議定数
会計検査院	官房調査課長 片淵　泰	5	2	0	7	1	0	0	1	8	10	△ 2	6
人事院	専任館長 安藤　成久	7	0	0	7	0	0	0	0	7	8	△ 1	2
法制局	参事官 山内　一夫	2	0	0	2	2	2	0	4	6	6	—	—
日本学術会議	事務総長 本田　弘人	5	0	3	8	2	0	0	2	10	9	1	5
内閣文庫	専任館長 佐野小門太	8	2	8	18	5	2	0	7	25	20	5	10
統計局	統計局長小田原登四郎	11	8	5	24	1	0	0	1	25	22	3	13
宮内庁	書陵部長 西原　英次	3	0	2	5	13	2	3	18	23	17	6	3
調達庁	総務課長 佐藤　長治	2	1	0	3	3	2	0	5	8	7	1	3
自治庁	調査課長 岡田　純夫	0	1	0	1	5	0	0	5	6	5	1	—
防衛庁	防衛庁書記官 島田純一郎	4	3	0	7	1	0	0	1	8	9	△ 1	7
経済企画庁	専任館長 石井　秀雄	4	0	1	5	0	0	0	0	5	5	—	5
科学技術庁	調査普及局長 三輪　大作	2	1	0	3	9	1	0	10	13	—	13	7
警察庁	警視長 大津　英雄	2	0	0	2	1	0	0	1	3	6	△ 3	3
法務	専任館長 松山　貞夫	8	0	0	8	2	0	0	2	10	10	—	6
外務省	専任館長 小菅　喜秋	1	2	0	3	2	0	0	2	5	5	—	6
大蔵省	調査課長 中島　晴雄	2	2	4	8	1	0	0	1	9	6	3	5
文部省	調査局長 北岡　健二	1	3	4	8	2	0	0	2	10	6	4	4
厚生省	統計調査部長 加藤　英一	6	1	0	7	6	0	0	6	13	12	1	2
農林省	調査官 加藤俊次郎	4	0	3	7	7	3	0	10	17	15	2	5
通商産業省	調査課長 吉田　剛	8	0	0	8	1	0	0	1	9	10	△ 1	1
工業技術院	調査課長 森崎　久寿	1	0	0	1	3	1	0	4	5	15	△10	1
特許庁	資料館長 小菅　乙也	1	0	0	1	16	15	15	46	47	43	4	1
運輸省	文書課長 木村　睦男	2	2	0	4	1	0	0	1	5	5	—	5
海上保安庁	専任館長 鉾丸　吾一	2	0	0	2	11	2	0	13	15	16	△ 1	3
気象庁	図書課長 桜庭　信一	0	0	0	0	31	1	0	32	32	32	—	—
郵政省	調査課長 畠山　一郎	3	1	0	4	6	1	0	7	11	11	—	7
労働省	統計調査部庶務課長 長谷川　操	1	3	0	4	2	0	0	2	6	6	—	5
建設省	調査統計課長 千葉　滋	5	4	2	11	3	0	0	3	14	17	△ 3	9
最高裁判所	判事 江里口清雄	17	10	0	27	1	0	0	1	28	29	△ 1	—
計		117	46	32	195	138	32	18	188	383	362	21	124

附表第５表　司書職員研修一覧表

科　　目	時間数	講　　師
特　別　講　義	6	金森徳次郎（館長）、山下平一（管理部長）、上里美須丸（人事課長）
図書館学の構想	5	推名六郎（非常勤調査員）
図　書　館　通　論	15	柿沼　介（司書）
図書の受入と整理	15	岡田　温（受入整理部長）
和漢書目録法	27	阪田貞宣（司書）
洋　書　目　録　法	18	笠木二郎（目録課長）
図　書　分　類　法	36	山崎武雄（分類課長）、三塚俊武（司書）
図書の利用と保管	24	酉水孜郎（一般考査部長）、石黒宗吉（閲覧保管課長）
レファレンス・ワーク	15	小田泰正（考査書誌課長）

附表第５表の２　語学研修一覧表

科　　目	時間数	講　　師
朝鮮語（中　級）	120	多久安貞（東京管区警察学校講師）

附表第６表　昭和32年度国立国会図書館歳入　（行政及び司法各部門支部図書館を除く）

科　　目	歳入予算額	収納済額
	円	円
雑　収　入	5, 412, 000	6, 921, 696
国有財産利用収入	257, 000	276, 214
国有財産貸付収入		
土地及水面貸付料	4, 000	4, 736
建物及物件貸付料	14, 000	14, 400
公務員宿舎貸付料	239, 000	257, 078
諸　収　入	5, 155, 000	6, 645, 482
恩給法納金及特別会計等恩給負担金		
恩給法納金	2, 304, 000	2, 523, 556
免許及手数料		
手　数　料	72, 000	26, 290
物品売払収入	2, 691, 000	4, 087, 581
刊行物売払代	2, 639, 000	4, 058, 173
不用物品売払代	52, 000	29, 408
雑　入		
雑　収	88, 000	8, 055

附表第６表の２　昭和32年度国立国会図書館歳出（事項別）（行政及び司法各部門支部図書館を除く）

事　　項	金　　額
	円
(1)　国立国会図書館の管理運営に必要な経費	374, 295, 000
1.　国立国会図書館の維持管理に関する経費	293, 217, 000
2.　調査立法考査局に関する経費	11, 584, 000
3.　一般考査部に関する経費	21, 759, 000
4.　支部図書館部に関する経費	4, 133, 000
5.　受入整理部に関する経費	28, 396, 000
6.　国際業務部に関する経費	5, 313, 000
7.　国会分館に関する経費	735, 000
8.　支部上野図書館に関する経費	9, 158, 000
9.　建築部に関する経費	0
(2)　営繕工事に必要な経費	
1.　庁舎新営に関する経費	400, 000, 000
合　　計	774, 295, 000円

附表第６表の３　昭和32年度国立国会図書館歳出（行政及び司法各部門支部図書館を除く）

項目	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円
国立国会図書館	374,241,000	0	0	0	374,241,000	362,455,499	0	11,785,501
2職員俸給	157,207,000	0	0	△ 2,593,000	154,614,000	146,625,578	0	7,988,422
3扶養手当	5,326,000	0	0	0	5,326,000	5,095,262	0	230,738
3勤務地手当	32,506,000	0	0	△ 1,245,000	31,261,000	29,209,952	0	2,051,048
3職員諸手当	7,697,000	0	0	19,000	7,716,000	7,715,429	0	571
3職員特別手当	38,937,000	0	0	0	38,937,000	38,035,248	0	901,752
4超過勤務手当	15,822,000	0	0	495,000	16,317,000	16,316,973	0	27
5常勤職員給与	16,534,010	0	0	57,000	16,591,000	16,581,029	0	9,908
5非常勤職員手当	728,000	0	0	0	728,000	727,670	0	330
5休職者給与	592,000	0	0	100,000	692,000	691,322	0	678
5公務災害補償費	313,000	0	0	0	313,000	79,835	0	233,165
5退官退職手当	2,523,000	0	0	981,000	3,504,000	3,503,750	0	250
5弔慰金	0	0	0	2,186,000	2,186,000	2,185,200	0	800
6諸謝金	682,000	0	0	0	687,000	680,200	0	6,800
8職員旅費	1,385,000	0	0	0	1,385,000	1,383,305	0	1,695
9庁費	36,322,000	0	0	2,019,000	38,341,000	38,341,000	0	0
9書架等購入費	1,909,000	0	0	△ 383,000	1,526,000	1,525,800	0	200
9図書購入費	19,551,000	0	0	0	19,551,000	19,550,997	0	3
9立法資料購入費	1,952,000	0	0	△ 154,000	1,798,000	1,797,998	0	2
9ＰＢレポート複写費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	2,499,914	0	86
9原子力関係資料購入費	10,400,000	0	0	0	10,400,000	10,399,992	0	8
9カード作成費	2,680,000	0	0	△ 890,000	1,790,000	1,789,982	0	18
9法令等印刷費	851,000	0	0	92,000	943,000	942,500	0	500
9国際図書交換通信運搬費	3,170,000	0	0	△ 684,000	2,486,000	2,485,995	0	5
9各所修繕	5,976,000	0	0	0	5,976,000	5,975,994	0	6
9自動車交換差金	1,720,000	0	0	0	1,720,000	1,720,000	0	0
14立法資料調査委託費	200,000	0	0	0	200,000	198,000	0	2,000
16国家公務員共済組合負担金	6,458,000	0	0	0	6,458,000	6,136,520	0	321,480
17交際費	260,000	0	0	0	260,000	259,991	0	9
18賠償償還及払戻金	15,000	0	0	0	15,000	0	0	15,000
19保証金	20,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000
国立国会図書館施設費	400,000,000	60,334,212	0	0	460,334,212	364,334,023	96,000,000	189
6諸謝金	120,000	0	0	0	120,000	120,000	0	0
8職員旅費	609,000	23,000	0	0	632,000	546,991	85,000	9
9庁費	3,271,000	237,000	0	0	3,508,000	3,042,974	465,000	26
15国立国会図書館庁舎新営費	396,000,000	60,074,212	0	△35,090,134	420,984,078	325,533,924	95,450,000	154
15不動産購入費	0	0	0	35,090,134	35,090,134	35,090,134	0	0
国有資産所在市町村交付金								
16国有資産所在市町村交付金	54,000	0	0	0	54,000	53,100	0	900
国立国会図書館　計	774,295,000	60,334,212	0	0	834,629,212	726,842,622	96,000,000	11,786,590

附表第７表　昭和31, 32年度行政及び司法各部門支部図書館予算

	支部図書館名 ＼ 年度別	昭和３２年度予算 支部図書館(庁費)	昭和３１年度予算 支部図書館(庁費)	昭和３２年度増減 (△印減)
行政部門	会計検査院	350,000円	298,000円	52,000円
	人事院	500,000	298,000	202,000
	法制局	255,000	255,000	
	日本学術会議	410,000	237,000	173,000
	内閣文庫	600,000	426,000	174,000
	統計局	600,000	425,000	175,000
	宮内庁	400,000	255,000	145,000
	調達庁	500,000	250,000	250,000
	自治庁	255,000	255,000	
	防衛庁	600,000	—	
	経済企画庁	600,000	425,000	175,000
	科学技術庁	250,000	—	
	警察庁	200,000	—	
	法務省	850,000	595,000	255,000
	外務省	550,000	510,000	40,000
	大蔵省	750,000	595,000	155,000
	文部省	400,000	341,000	59,000
	厚生省	450,000	340,000	110,000
	農林省	803,000	596,000	207,000
	通商産業省	650,000	425,000	225,000
	工業技術院	300,000	255,000	45,000
	特許庁	700,000	425,000	275,000
	運輸省	500,000	340,000	160,000
	海上保安庁	350,000	241,000	109,000
	気象庁	450,000	380,000	70,000
	郵政省	—	—	
	労働省	450,000	360,000	90,000
	建設省	500,000	340,000	160,000
	小計	13,223,000	8,867,000	増 3,306,000 新設 1,050,000
司法部門	最高裁判所	2,721,000	2,721,000	
	総計	15,944,000	11,588,000	

附表第8表　国立国会図書館所管図書数その他（昭和33. 3. 31現在）

1. 図　書　　（単位　冊）

館別	前年度末現在数	本年度増加数	本年度減少数	本年度末現在数
中央館	990, 572	62, 190	0	1, 052, 762
支部上野図書館	931, 301	9, 252	0	940, 553
支部静嘉堂文庫	194, 742	252	0	194, 994
支部東洋文庫	491, 643	290	0	491, 933
支部大倉山文化科学図書館	119, 240	292	0	119, 532
行政及び司法各部門支部図書館	1, 893, 268	61, 128	221	1, 954, 175
計	4, 620, 766	133, 404	221	4, 753, 949

注）行政及び司法各部門支部図書館の増加数には、本年度開設の支部科学技術庁図書館の蔵書2, 529冊が含まれている。

2. 逐次刊行物（雑誌、新聞通信類）　　（単位　種）

	年刊	半年刊	季刊	隔月刊	月刊	半月刊	旬刊	週刊	日刊	不定期刊	刊種不明	追録	計
総備付数	1, 506	274	958	470	3, 972	234	286	349	413	1, 511	2, 188	126	12, 287

3. 特殊資料　　（単位　点）

	地図	楽譜	一枚物	レコード	点字	計
前年度末数	12, 173	1, 830	2, 924	13, 776	256	30, 959
増加数	1, 850	15	0	3, 421	7	5, 293
本年度末数	14, 023	1, 845	2, 924	17, 197	263	36, 252

注）楽譜は5月より特殊資料より除外されたので増加数は4月分のみを示す。

4. マイクロフィルムその他（PBリポートなど）

	マイクロフィルム		マイクロプリント	マイクロカード	映写用フィルム
	リール	ストリップ	枚	枚	リール
前年度末数	8, 696	0	17, 313	15, 732	13
増加数	3, 206	0	4, 274	7, 553	0
減少数	0	0	0	0	0
本年度末数	11, 902	0	21, 587	23, 285	13

附表第9表　行政及び司法各部門支部図書館増加図書数及び所管図書数

（単位　円）

支部図書館名	前年度所管数	本年度開設による増加数	本年度増加数	本年度減少数	本年度所管数
会計検査院	17, 221		637		17, 858
人事院	33, 175		1, 579	64	34, 690
法制局	9, 327		278		9, 605
日本学術会議	107, 833		1, 716		109, 549
内閣文庫	472, 046		973		473, 019
統計局	104, 199		7, 300		111, 499
宮内庁	71, 346		5, 113		76, 459
調達庁	8, 347		1, 184		9, 531
自治庁	7, 678		360		8, 038
防衛庁	3, 229		2, 815		6, 044
経済企画庁	14, 210		934		15, 144
科学技術庁	—	2, 529	514		3, 043
警察省	1, 088		1, 876		2, 964
法務	227, 016		2, 253		229, 269
外務省	33, 675		2, 202		35, 877
大蔵省	64, 598		1, 684		66, 282
文部省	101, 746		2, 360		104, 106
厚生省	26, 694		244		26, 938
農林省	57, 328		5, 577		62, 815
通商産業省	21, 028		1, 605		22, 633
工業技術院	5, 531		649		6, 180
特許庁	131, 469		3, 836		135, 305
運輸省	7, 040		594		7, 634
海上保安庁	25, 420		1, 480		26, 900
気象庁	139, 005		1, 383		140, 388
郵政省	53, 303		2, 067		55, 370
労働省	41, 554		1, 809		43, 363
建設省	36, 742		2, 561	157	39, 146
最高裁判所	71, 510		3, 016		74, 526
計	1, 893, 268	2, 529	58, 599	221	1, 954, 175

附表第10表　中央館増加図書登録数　（支部上野図書館を含む）

（単位　冊）

和洋別	月別＼受入種別	購入	法第24条による納本	法第25条による納本		寄贈		国際交換	編入	移管	計
					簡易登録	国内	国外				
和漢書	4月	481	90	1,177	459	52	0	34	2,015		4,308
	5月	666	320	1,138	85	229	0	18	1,130		3,586
	6月	556	301	1,608	61	67	0	0	1,698		4,291
	7月	623	185	1,224	55	179	0	0	100		2,366
	8月	729	269	1,069	51	89	8	2	1,326		3,543
	9月	651	183	1,468	94	44	140	0	281		2,861
	10月	659	375	1,303	60	92	0	47	1,561		4,097
	11月	585	152	1,604	100	69	0	0	1,944		4,454
	12月	948	298	1,460	103	92	6	8	446		3,361
	1月	665	268	965	66	29	4	53	1,147		3,197
	2月	594	121	1,281	93	1,731	0	3	1,469		5,292
	3月	1,045	181	1,278	104	96	6	30	3,010		5,750
	計	8,202	2,743	15,575	1,331	2,769	164	195	16,127		47,106
洋書	4月	25	0	23	0	13	0	41	335		437
	5月	528	8	13	0	547	60	301	55		1,512
	6月	304	10	26	0	51	20	94	72		577
	7月	555	17	14	0	0	79	164	381		1,210
	8月	377	6	18	0	14	70	145	187		817
	9月	366	20	49	0	12	0	141	293		881
	10月	396	10	37	0	10	30	249	310		1,042
	11月	372	0	62	0	9	22	103	80		648
	12月	348	25	38	0	1	42	257	49		760
	1月	246	0	15	0	4	28	150	15		458
	2月	474	13	17	0	552	66	350	389		1,861
	3月	586	6	12	0	9	153	312	234		1,312
	計	4,577	115	324	0	1,222	570	2,307	2,400		11,515
和洋合計		12,779	2,858	15,899	1,331	3,991	734	2,502	18,527		58,621

附表第11表　中央館特殊資料受入数

（単位　点）

月別＼受入種別	購入	法第24条による納本	法第25条による納本	寄贈	国際交換	移管	編入	計
4月	0	96	297	2	0	0	0	395
5月	0	206	241	0	28	0	0	475
6月	0	0	64	0	0	0	0	64
7月	0	0	362	0	0	0	0	362
8月	0	156	444	1	94	0	0	695
9月	0	82	271	0	242	0	0	595
10月	0	172	174	0	65	0	0	411
11月	0	205	561	52	0	0	0	818
12月	0	2	190	0	0	0	0	192
1月	0	288	175	0	4	0	0	467
2月	0	130	380	0	0	0	0	510
3月	0	0	308	1	0	0	0	309
計	0	1,337	3,467	56	433	0	0	5,293

附表第12表　マイクロフィルム受入数

（単位　リール）

月別＼受入種別	購入	法第24条による納本	法第25条による納本	寄贈	国際交換	移管	編入	計
4月	1,967	0	0	0	0	0	0	1,967
5月	36	0	0	21	0	0	0	57
6月	14	0	0	0	0	0	0	14
7月	0	0	0	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	2	0	0	0	2
9月	0	0	0	1	0	0	2	3
10月	0	0	0	0	1	0	0	1
11月	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	6	0	0	0	0	0	0	6
1月	34	0	0	0	0	0	0	34
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	1,100	0	0	22	0	0	0	1,122
計	3,157	0	0	46	1	0	2	3,206

附　　表

附表第13表　中央館整理図書数

（単位　冊）

和洋別	月別＼分類別	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	児童	学位論文	計
和漢書	4月	338	70	164	968	190	151	305	119	195	350	151	0	3,001
	5月	367	103	2,659	752	212	231	187	137	81	393	97	0	5,219
	6月	168	148	334	742	413	493	329	222	123	481	164	0	3,617
	7月	532	153	1,194	821	241	247	430	201	254	359	95	0	4,527
	8月	493	147	419	881	263	505	269	317	116	551	203	0	4,164
	9月	178	71	229	443	178	344	260	174	78	401	120	996	3,472
	10月	313	175	654	1,224	284	252	215	202	118	449	260	1,238	5,384
	11月	115	67	130	423	322	359	161	167	72	410	205	7,086	9,517
	12月	104	98	160	624	123	474	140	140	101	357	103	1,424	3,848
	1月	268	78	134	470	136	226	182	139	53	444	208	0	2,338
	2月	420	159	723	793	168	503	267	288	188	599	155	700	4,963
	3月	191	127	595	742	208	183	247	238	100	447	107	947	4,132
計		3,487	1,396	7,395	8,883	2,738	3,968	2,992	2,344	1,379	5,235	1,748	12,391	54,182

洋書	月別	総記	哲学	宗教	社会科学	語学	自然科学	有用技術	美術	文学	歴史			計
	4月	110	5	4	486	13	125	195	15	15	69			1,037
	5月	122	15	30	442	17	78	81	38	66	250			1,139
	6月	98	7	25	790	11	137	172	22	22	123			1,407
	7月	220	19	19	766	20	56	71	20	28	210			1,429
	8月	186	13	15	482	6	114	192	40	32	89			1,169
	9月	78	2	17	385	10	25	67	5	11	105			705
	10月	85	15	28	1,308	9	66	247	11	41	104			1,914
	11月	102	3	26	527	9	54	68	8	10	77			884
	12月	49	5	8	625	4	65	78	20	20	166			1,040
	1月	143	10	29	430	14	71	121	7	10	115			950
	2月	142	13	20	742	12	66	161	31	23	140			1,350
	3月	162	43	25	625	25	21	70	10	293	332			1,606
計		1,497	150	246	7,608	150	878	1,523	227	571	1,780			14,630

附表第14表　中央館特殊資料整理数

（単位　点）

月別＼受入種別	レコード	楽譜	一枚物	地図	その他（点字）	計
4月	281	15	0	96	3	395
5月	237	0	0	234	4	475
6月	57	0	0	7	0	64
7月	362	0	0	0	0	362
8月	438	0	0	257	0	695
9月	271	0	0	324	0	595
10月	163	0	0	248	0	411
11月	561	0	0	257	0	818
12月	190	0	0	2	0	192
1月	173	0	0	294	0	467
2月	380	0	0	130	0	510
3月	308	0	0	1	0	309
計	3,421	15	0	1,850	7	5,293

注）楽譜は5月より特殊資料より除外された。

附表 第16表

前年度未整理繰越			本年度分	9,580
前年度仮整理繰越			前年度分	67,328
本年度受理数	購入	15,285	計	76,908
	納本（法25条）	18,210		
	納本（法24条）	8,429	理越	1,216,231
	寄贈	7,546		
	国際交換	6,894		
	編入	18,527		
	移管		換越	21,770
	計	74,89		
前年度国際交換保有繰				
合計			計	1,314,909

（単位　冊）

学	文学	児童	学位論文	計
95	350	151	0	3,001
81	393	97	0	5,219
23	481	164	0	3,617
54	359	95	0	4,527
16	551	203	0	4,164
78	401	120	996	3,472
18	449	260	1,238	5,384
72	410	205	7,086	9,517
01	357	103	1,424	3,848
53	444	208	0	2,338
38	599	155	700	4,963
00	447	107	947	4,132
79	5,235	1,748	12,391	54,182

学	歴史			計
5	69			1,037
6	250			1,139
2	123			1,407
8	210			1,429
2	89			1,169
1	105			705
1	104			1,914
0	77			884
0	166			1,040
0	115			950
3	140			1,350
3	332			1,606
1	1,780			14,630

（単位　点）

その他（点　字）	計
3	395
4	475
0	64
0	362
0	695
0	595
0	411
0	818
0	192
0	467
0	510
0	309
7	5,293

附 表 第16表

国立国会図書館受理図書処理状況

（単位　冊）

前年度未整理繰越数				87,710
前年度仮整理繰越数				1,219,315
本年度受理数	購入	15,285	登	12,779
			仮	1,740
			交	766
	納本（法25条）	18,210	登	17,230
			仮	980
			交	
	納本（法24条）	8,429	登	2,858
			仮	2,888
			交	2,683
	寄贈	7,546	登	4,725
			仮	2,821
			交	
	国際交換	6,894	登	2,502
			仮	4,392
			交	
	編入	18,527	登	18,527
			仮	0
			交	
	移管	0	登	0
			仮	0
			交	
	計	74,891	登	58,621
			仮	12,821
			交	3,449
前年度国際交換保有繰越数				23,582
合計				1,405,498

登録数	58,621	整理排架	前年度分	未整	20,382
				仮整	3,084
				計	23,466
			本年度分		45,346
			計		68,812

一般法図	60,521	未整理繰越	本年度分 9,580
分館	679		前年度分 67,328
上野	7,612		計 76,908
大倉山	0		
計	68,812		

簡易図書	1,686
巡回文庫	1,914
事務用	95
計	3,695

仮整理繰越	1,216,231

仮登録数	12,821

一般	10,008
分館	41
法図	805
上野	1,463
事務用	504
計	12,821

国際交換送付	購入	766
	納本	4,495
	計	5,261

国際交換保有繰越	21,770

合計	90,070	合計 1,314,909

附表第15表　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数

（単位　冊）

支部図書館名	和漢書	洋書	計
会計検査院	607	30	637
人事院	1,547	32	1,579
法制局	213	18	231
日本学術会議	3,674	7,361	11,035
内閣文庫	3,475	1,073	4,548
統計局	2,334	5,984	8,318
宮内庁	5,070	198	5,268
調達庁	717	2	719
自治庁	0	0	0
防衛庁	2,027	456	2,483
経済企画庁	623	322	945
科学技術庁	359	221	580
警察庁	1,715	32	1,747
法務	1,939	741	2,680
外務省	1,445	757	2,202
大蔵省	1,603	80	1,683
文部省	2,573	148	2,721
厚生省	192	53	245
農林省	3,131	1,116	4,247
通商産業省	1,436	376	1,812
工業技術院	391	305	696
特許庁	1,822	2,014	3,836
運輸省	543	49	592
海上保安庁	1,172	1,363	2,535
気象庁	3,738	4,206	7,944
郵政省	2,133	25	2,158
労働省	1,553	256	1,809
建設省	1,297	908	2,205
最高裁判所	1,571	1,132	2,703
計	48,900	29,258	78,158

附表第17表　国立国会図書館国際交換図書数

（単位　点）

交換先		受理数 官庁出版物	受理数 民間出版物	受理数 小計	送付数 官庁出版物	送付数 民間出版物	送付数 小計
国際機関	国際連合	1,889		1,889	5,390	85	5,475
	アジア極東経済委員会				1,168		1,168
	国連食糧農業機構	155		155	60		60
	国際司法裁判所	16		16			
	国際労働機構	101		101	1,084		1,084
	国際通貨基金						
	ユネスコ	953	1	954	316		316
	世界保健機構	87		87	7	21	28
	欧州経済協力機構				47	6	53
	その他	6		6			
国名	アルゼンチン					2	2
	オーストラリア	906	32	938	3,489	16	3,505
	オーストリア	11		11	2	9	11
	ベルギー	1,990	1	1,991	38	13	51
	ボリビア	2		2		2	2
	ブラジル	2,167		2,167	1,790	1	1,791
	ブルガリア	165		165	80	4	84
	ビルマ	15		15			
	カナダ	1		1	1	4	5
	カンボジア				2		2
	セイロン		2	2	9	5	14
	中華人民共和国	132	1,672	1,804	467	353	820
	中華民国	1	54	55	110	39	149
	チリ				2		2
	コロンビア				9		9
	キューバ						
	チェッコスロバキア	103	29	132	14	10	24
	デンマーク	1	8	9	12	12	24
	エクアドル						
	エジプト				1		1
	エール						
	フィンランド	2,614	5	2,619	605	1	606
	フランス	4,175	126	4,301	2,091	35	2,126
	ドイツ民主共和国(東独)	234	317	551	845	60	905
	ドイツ連邦共和国(西独)	919	384	1,303	2,655	139	2,794
	ギリシャ				2		2
	ガテマラ						
	ハンガリー	27		27	33	9	42
	アイスランド						
	インド	263	119	382	760	77	837
	インドネシア	12		12	25		25
	イラン	11		11	1	13	14
	イラク				1		1
	イタリー	438	73	511	262	21	283
	イスラエル				1		1
	朝鮮民主人民共和国(北鮮)	2	24	26	221	63	284
	大韓民国（南鮮）	1,255	162	1,417	717	23	740
	ラオス						
	メキシコ				14	2	16
	オランダ	52		52	155	2	157
	ニュージーランド						
	ノールウェイ		14	14	7	5	12
	ニカラグア					3	3
	パキスタン	8		8	1		1
	パナマ						
	ペルー						
	フィリッピン	15	9	24	22	2	24
	ポーランド	50	1	51	59	2	61
	ポルトガル				9	2	11
	ルーマニア	246	227	473	64	6	70
	スペイン	16		16	2	3	5
	スイス	56	1	57	1,035	14	1,049
	スェーデン	128		128	79	2	81
	タイ	12		12	10		10
	トルコ	12		12	72		72
	南阿連邦						
	ソヴエト連邦	1,091	46	1,137	1,580	96	1,676
	イギリス（連合王国）	3,804	113	3,917	3,993	116	4,109
	アメリカ合衆国	12,137	11,126	23,263	70,597	584	71,181
	ヴェトナム		3	3	1	9	10
	ユーゴースラビア		53	53	70	2	72
	その他	254	8	262	852	8	860
合計		36,532	14,610	51,142	100,939	1,881	102,820

附表第18表　国立国会図書館国際交換あつ旋図書数

交換先 国名	外国向図書数 包数	外国向図書数 冊数	日本向図書数 包数
アルゼンチン	95	190	
オーストラリア	198	396	
オーストリア	121	242	
ベルギー	1,001	2,002	
ボリビア	7	14	
ブラジル	78	156	
ブルガリア	18	36	
ビルマ	21	42	
カナダ	186	372	
カンボジア	0	0	
セイロン	27	54	
中華人民共和国	111	222	
中華民国	225	450	4,368
チリ	27	54	
コロンビア	22	44	
キューバ	8	16	
チェッコスロバキア	99	198	
デンマーク	1,131	2,262	411
エクアドル	9	18	
エジプト	24	48	
エール	26	52	
フィンランド	77	154	
フランス	5,931	11,862	17
ドイツ民主共和国（東独）	445	890	274
ドイツ連邦共和国（西独）	4,709	9,418	996
ギリシャ	35	70	
ガテマラ	8	16	
ハンガリー	58	116	
アイスランド	28	56	
インド	241	482	
インドネシア	48	96	
イラン	4	8	
イラク	3	6	
イタリー	4,081	8,162	368
イスラエル	32	64	

鮮朝民主人民共和国（北鮮）	0	0	
大韓民国（南鮮）	32	64	
ラオス	0	0	
メキシコ	75	150	
オランダ	1,543	3,086	
ニュージーランド	62	124	
ノールウェイ	759	1,518	86
ニカラガ	0	0	
パキスタン	30	60	
パナマ	1	2	
ペルー	28	56	
フィリッピン	67	134	
ポーランド	106	212	
ポルトガル	84	168	137
ルーマニア	51	102	
スペイン	641	1,282	114
スイス	2,108	4,216	161
スエーデン	1,932	3,864	82
タイ	31	62	
トルコ	52	104	
南阿連邦	72	144	
ソヴエト連邦	211	422	
イギリス（連合王国）	5,733	11,466	
アメリカ合衆国	27,285	54,570	33,242
ヴェトナム	22	44	
ユーゴースラビア	73	146	
其の他	310	620	
合　計	60,442	120,884	40,256

附表第19表　国立国会図書館中央館及び支部上野図書館各閲覧室の床面積及び座席数

閲覧室名	床面積	座席数	閲覧室名	床面積	座席数
赤坂本館			三宅坂分室		
人文科学資料閲覧室 自然科学資料閲覧室	295.2	144	社会科学資料閲覧室 官庁資料閲覧室 法律政治図書館	82.5	48
アジア資料閲覧室	38.5	24	新聞切抜資料閲覧室	41.3	12
逐次刊行物閲覧室	182.9	60	東南アジア資料閲覧室	39.6	10
特別閲覧室 幣原平和文庫 図書館学資料閲覧室	94.4	14	計	163.4	70
議員閲覧室	56.9	16	支部上野図書館		
PBリポート閲覧室	44.4	19	第一閲覧室	370.6	322
原子力資料閲覧室	22.2	14	第二閲覧室	144	176
特殊資料閲覧室	32.8	6	第三閲覧室	135	146
			辞書室	146.5	40
			辞書室特別調査席	21.1	8
			新聞雑誌閲覧室	198.3	85
			新聞雑誌特別調査席	59.7	20
			計	1,075.2	797
計	767.3 平方米	297 席	合　計	930.7 平方米	1,164 席

附表第20表　国立国会図書館閲覧状況

館別		開館日数	閲覧人員数	1日平均	閲覧図書数	1日平均
中央館	一般考査部	334	157,331	471	252,767	757
	法律政治図書館	328	9,288	28	22,693	69
支部上野図書館		338	454,076	1,344	632,698	1,872
支部静嘉堂文庫		302	1,764	6	26,338	87
支部東洋文庫		290	2,998	10	69,422	239
支部大倉山文化科学図書館		300	31,753	159	54,181	186
行政・司法各部門支部図書館		—	235,081	—	573,074	—
計		—	892,291人	—	1,621,173冊	—

注）中央館の開館日数は閲覧室によつて異るので，最も多い日数を計上した。

附表第21表　中央館月別閲覧状況

月別	開館日数	人員	1日平均	閲覧図書数	1日平均
4月	28	11,692	426	13,887	506
5月	28	14,370	515	17,312	625
6月	29	14,665	508	27,887	967
7月	30	14,626	488	28,325	949
8月	30	14,142	478	25,061	843
9月	28	14,289	513	25,180	907
10月	26	11,180	532	20,514	955
11月	27	13,089	499	19,592	745
12月	27	12,344	461	18,710	699
1月	25	11,852	480	18,085	738
2月	27	13,118	492	20,394	774
3月	29	11,964	418	17,820	633
計	334日	157,331人	471人	252,767冊	757冊

附表第22表　支部上野図書館月別閲覧状況

月別	開館日数	人員	1日平均	閲覧図書数	1日平均
4月	28	31,365	1,120	41,342	1,477
5月	28	37,409	1,336	48,325	1,726
6月	29	39,738	1,370	52,982	1,827
7月	30	42,595	1,420	64,889	2,163
8月	30	41,248	1,375	65,978	2,199
9月	28	40,652	1,452	62,067	2,217
10月	30	42,864	1,429	62,243	2,078
11月	27	37,602	1,393	52,824	1,956
12月	27	34,458	1,276	46,571	1,725
1月	25	33,849	1,354	40,323	1,613
2月	27	37,343	1,383	46,490	1,722
3月	29	34,953	1,205	48,664	1,678
計	338日	454,076人	1,343人	632,698冊	1,872冊

附表第23表　国立国会図書館職業別閲覧者数　（昭和33. 2. 21調査）

（単位　人）

職種別＼館別	中央館	法律政治図書館	上野	静嘉堂	東洋文庫	大倉山	計
専門的技術的職業	19	0	18	2	5	2	46
管理的職業	3	0	2	0	0	4	9
事務従業者	36	4	99	0	0	0	139
販売従事者	2	0	12	0	0	6	20
農夫，伐木夫，猟師，漁夫及び類似従業者	0	0	1	0	0	0	1
運輸的職業	0	0	1	0	0	0	1
特殊技能工，生産工程従業者及び類似従業者	2	0	26	0	0	0	28
単純労働者	0	0	1	0	0	0	1
サーヴィス職業	0	0	1	0	0	4	5
採鉱・採石的職業	0	0	0	0	0	0	0
分類不能の職業	0	0	3	0	0	0	3
無職	86	6	463	0	0	12	567
学生	329	27	773	0	4	71	1,204
計	477	37	1,400	2	9	99	2,024

附表第24表　国立国会図書館分類別閲覧図書数　（昭和33. 2. 21調査）

（単位　冊）

分類別＼和洋別・館別	和書 中央館	和書 上野	和書 静嘉堂	和書 東洋文庫	和書 大倉山	和書 計		洋書 中央館	洋書 上野	洋書 静嘉堂	洋書 東洋文庫	洋書 大倉山	洋書 計
総記	27	114	0	0	15	156	総記	2	8	0	0	0	10
哲学	22	68	0	4	42	136	哲学	0	0	0	0	13	13
歴史	46	195	114	150	23	528	宗教	0	0	0	0	7	7
社会科学	141	330	0	0	15	486	社会科学	5	5	0	6	2	18
自然科学	88	147	0	0	0	235	語学	0	1	0	0	0	1
工学	37	122	0	0	0	159	自然科学	19	4	0	0	0	23
産業	43	61	0	2	6	112	有用技術	51	0	0	0	0	51
芸術	20	86	0	0	0	106	美術	7	0	0	0	0	7
語学	20	83	0	0	25	128	文学	2	3	0	0	6	11
文学	102	231	0	0	34	367	歴史	0	5	0	0	4	9
計	546	1,437	114	156	160	2,413	計	86	26	0	6	32	150

附表第25表　行政及び司法各部門支部図書館閲覧状況

支部図書館名	人員	図書数
会計検査院	0	0
人事院	8,491	10,500
法制局	420	594
日本学術会議	1,589	2,341
内閣文庫	9,019	69,693
統計局	661	7,586
宮内庁	1,342	1,673
調達庁	8,194	8,710
自治庁	1,528	2,707
防衛庁	26,840	38,922
経済企画庁	6,720	11,280
科学技術庁	921	1,160
警察庁	87	92
法務	13,296	20,336
外務省	1,538	2,091
大蔵省	12,913	20,191
文部省	14,639	15,261
厚生省	6,894	7,277
農林省	19,112	24,866
通商産業省	17,615	20,057
工業技術院	713	789
特許庁	45,729	260,681
運輸省	12,111	12,339
海上保安庁	7,161	8,664
気象庁	9,357	10,294
郵政省	0	0
労働省	729	792
建設省	2,193	4,942
最高裁判所	5,269	9,236
計	235,081人	573,074冊

附表第26表　国立国会図書館図書貸出状況

1.　公衆への図書貸出

館別	貸出者数	貸出図書数
中央館	4,384	5,501
行政及び司法各部門支部図書館	145,784	214,136
計	150,168人	219,637冊

2.　国会関係者への図書貸出

館別	貸出者数	貸出図書数
本館	7,023	12,424
国会分館	17,308	30,117
計	24,331人	42,541冊

3.　図書館間図書貸出

貸出先区分	支部図書館	大学附属図書館	大学附属研究所	調査研究機関	地方議会図書室	公共図書館	その他の機関	合計
利用回数	1,974	346	0	693	0	35	24	3,072回
利用図書数	3,999	442	0	4,346	0	77	60	8,924冊

4.　支部上野図書館図書館間図書貸出

貸出先区分	支部図書館	大学附属図書館	大学附属研究所	調査研究機関	地方議会図書室	公共図書館	その他の機関	計
利用回数	196	57	40	43	0	21	229	586回
利用図書数	576	106	788	99	0	35	746	2,350冊

附表第27表　中央館月別図書貸出者数（公衆への貸出）

（単位　人）

月別及び男女別	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
一般	136	26	167	27	160	28	167	29	179	35	136	30	90	22
学生	190	19	219	28	218	23	196	22	149	32	217	41	120	11
計	326	45	386	55	378	51	363	51	328	67	353	71	210	33

11月		12月		1月		2月		3月		合計	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
125	22	115	24	112	23	148	24	130	29	1,665	319
143	13	136	27	150	18	192	39	183	14	2,113	287
268	35	251	51	262	41	340	63	313	43	3,778	606

附表第28表　中央館月別分類別貸出図書数（公衆への貸出）

（単位　冊）

月別＼分類別	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計
4月（24日）	15	70	53	—	44	41	37	42	40	152	494
5月（25日）	18	74	66	—	68	42	38	48	35	186	575
6月（25日）	18	64	65	—	85	41	30	49	27	184	563
7月（26日）	10	48	66	—	77	43	22	47	29	169	511
8月（26日）	19	50	57	—	63	32	23	49	21	190	504
9月（23日）	16	60	51	—	92	51	31	43	27	151	522
10月（11日）	5	30	34	—	48	28	27	25	12	87	296
11月（24日）	13	34	35	—	55	33	16	43	18	133	380
12月（23日）	10	33	51	—	44	28	9	36	35	118	364
1月（21日）	6	54	45	—	62	31	20	26	24	129	397
2月（23日）	7	47	52	—	70	54	30	39	21	142	462
3月（24日）	11	41	57	—	54	25	17	30	22	176	433
計　（275日）	148	605	632	—	762	449	300	477	311	1,817	5,501

附表第29表　国会分館図書貸出状況

月別＼種別	利用者数			貸出図書数		
	国会関係者	その他	合計	和漢書	洋書	合計
4月	1,415	783	2,198	3,838	29	3,867
5月	1,398	975	2,373	2,253	1,766	4,019
6月	1,320	836	2,156	4,032	25	4,057
7月	1,258	1,006	2,264	4,035	22	4,057
8月	1,326	966	2,292	4,069	28	4,097
9月	1,435	1,060	2,495	4,211	37	4,248
10月	1,457	1,110	2,567	4,762	62	4,824
11月	1,615	1,088	2,703	4,945	19	4,964
12月	1,523	993	2,516	4,757	17	4,774
1月	2,521	898	2,419	4,723	20	4,743
2月	1,493	994	2,487	4,754	22	4,776
3月	1,547	1,028	2,575	4,887	20	4,907
合計	17,308	11,737	29,045人	51,266	2,067	53,333冊

附表第39表　行政及び司法各部門支部図書館図書貸出状況

支部図書館名	人員	図書数
会計検査院	3,564	5,267
人事院	4,825	5,627
法制局	451	6,001
日本学術会議	445	624
内閣文庫	1,264	3,981
統計局	1,803	5,246
宮内庁	5,701	9,953
調達庁	9,454	10,121
自治庁	586	2,042
防衛庁	7,080	7,502
経済企画庁	10,091	15,195
科学技術庁	1,329	1,976
警察庁	2,235	2,544
法務省	3,278	9,439
外務省	1,393	1,955
大蔵省	6,106	13,141
文部省	3,398	5,640
厚生省	1,213	2,366
農林省	3,463	4,658
通商産業省	6,329	6,888
工業技術院	623	629
特許庁	6,263	6,263
運輸省	3,589	3,361
海上保安庁	24,192	36,578
気象庁	6,742	7,174
郵政省	10,660	10,792
労働省	3,849	4,027
建設省	4,645	7,630
最高裁判所	11,213	17,516
計	145,784人	214,136冊

附表第31表　議員文庫の利用状況

議員文庫設置箇所	配置図書数	貸出図書数	貸出者数
衆議院議員宿舎（赤坂）	3,600	213	171
〃（高輪）	186	189	155
〃（九段一）	6,276	687	687
〃（九段二）			
衆議院第一議員会館（永田町）	2,400	30	22
〃第二〃（霞ケ関）	1,068	68	43
〃第三〃（〃）	276	52	43
参議院議員宿舎（麹町）	4,743	171	140
〃（清水谷）	2,240	190	142
参議院議員会館（永田町）	2,984	1,030	964
合計	23,773冊	2,630冊	2,367人

附表第32表　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況

支部図書館名	配置図書数	利用者数
会計検査院	1,270	1,934
人事院	731	2,535
法制局	1,380	627
日本学術会議	0	0
内閣文庫	4,677	7,072
統計局	2,121	5,666
宮内庁	2,453	3,814
調達庁	778	2,534
自治庁	590	531
防衛庁	1,622	2,984
経済企画庁	0	0
科学技術庁	0	0
警察庁	0	0
法務	0	0
外務省	0	0
大蔵省	0	0
文部省	1,700	2,172
厚生省	0	0
農林省	0	0
通商産業省	1,650	4,497
工業技術院	0	0
特許庁	1,120	951
運輸省	0	0
海上保安庁	3,900	5,654
気象庁	3,896	3,961
郵政省	0	0
労働省	2,374	5,104
建設省	1,257	3,057
最高裁判所	1,081	1,292
計	32,600冊	54,385人

附表第33表　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数

（単位　冊）

種別 / 支部図書館名	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借受けたもの
会計検査院	381	12
人事院	187	15
法制局	328	23
日本学術会議	0	26
内閣文庫	258	12
統計局	190	87
宮内庁	350	1
調達庁	128	0
自治庁	433	5
防衛庁	535	2
経済企画庁	989	0
科学技術庁	121	2
警察庁	94	0
法務	145	90
外務省	205	18
大蔵省	570	2
文部省	63	0
厚生省	308	44
農林省	306	32
通商産業省	645	2
工業技術院	28	3
特許庁	59	1
運輸省	188	16
海上保安庁	30	0
気象庁	19	13
郵政省	78	0
労働省	245	2
建設省	307	1
最高裁判所	144	83
計	7,334	492

附表第34表　官庁出版物納入一覧表

支部図書館名	部数	支部図書館名	部数
会計検査院	216	大蔵省	1,177
人事院	402	文部省	2,900
法制局	10	厚生省	2,224
日本学術会議	152	農林省	4,888
内閣文庫	766	通商産業省	5,540
統計局	1,688	工業技術院	2,799
宮内庁	6	特許庁	7,315
調達庁	315	運輸省	1,660
自治庁	121	海上保安庁	2,627
防衛庁	370	気象庁	2,118
経済企画庁	632	郵政省	1,672
科学技術庁	594	労働省	1,850
警察庁	171	建設省	2,195
法務	699	最高裁判所	2,535
外務省	1,709	計	49,351

附表第35表　国立国会図書館考査件数

（単位　件）

部局館別	受理数	処理数	部局館別	受理数	処理数
調査及び立法考査局	2,679	※2,682	支部静嘉堂文庫	68	68
国会分館	697	697	支部東洋文庫	173	173
一般考査部	16,307	※16,326	支部大倉山文化科学図書館	432	432
			行政・司法各部門支部図書館	103,931	103,926
計	19,683	19,705	計	104,604	104,599
			合計	124,287	124,304

注）※印は前年度繰越分を含む。

附表第36表　調査及び立法考査局月別考査処理件数

（単位　件）

会期別及び月別 / 部門別	昭和31年度	第26回国会			第27回国会					第28回国会				昭和32年度処理件数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
法律・政治	1,550	131	129	78	89	81	115	95	141	106	94	154	169	1,382
外務	407	50	13	12	3	1	28	0	6	8	5	23	4	153
財政・金融	252	31	68	7	33	8	28	9	10	7	22	29	36	288
農林	138	11	10	7	3	8	22	8	6	4	4	6	12	101
経済一般	408	20	48	5	18	25	43	11	15	27	40	14	25	291
文教	234	54	9	18	10	6	6	30	12	4	17	16	18	200
社会・労働	340	17	30	29	25	10	7	27	21	18	25	26	32	267
計	3,329	314	307	156	181	139	249	180	211	174	207	268	296	2,682

附表第37表　行政及び司法各部門支部図書館考査件数

（単位　件）

支部図書館名	受理数	処理数
会計検査院	172	172
人事院	1,245	1,245
法制局	96	96
日本学術会議	667	667
内閣文庫	516	516
統計局	7,732	7,732
宮内庁	146	146
調達庁	1,286	1,286
自治庁	0	0
防衛庁	183	183
経済企画庁	7,035	7,035
科学技術庁	426	426
警察庁	25	25
法務	1,232	1,233
外務省	2,451	2,451
大蔵省	1,302	1,302
文部省	317	317
厚生省	0	0
農林省	476	476
通商産業省	3,446	3,446
工業技術院	0	0
特許庁	68,324	68,324
運輸省	99	99
海上保安庁	479	479
気象庁	662	663
郵政省	89	89
労働省	357	357
建設省	2,532	2,532
最高裁判所	2,636	2,629
計	103,931	103,926

附表第38表　全国総合目録カード作成及び繰込標目数

（単位　標目）

月別＼種別	カード作成標目数			カード繰込標目数		
	総数	基本カード	副出・分出参照カード	排列総数	撤去数	実際繰込数
4月	1,370	1,370	0	1,204	110	1,094
5月	992	810	182	1,110	80	1,030
6月	500	500	0	301	10	291
7月	721	721	0	500	200	300
8月	1,759	1,759	0	1,000	200	800
9月	711	711	0	1,482	141	1,341
10月	1,250	1,250	0	1,370	157	1,213
11月	1,418	1,418	0	992	63	929
12月	0	0	0	0	0	0
1月	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0
3月	1,672	1,672	0	500	208	292
計	10,393	10,211	182	8,459	1,169	7,290

附表第39表　国立国会図書館印刷カード作成数

月別＼種別	活版印刷		謄写印刷		合計	
4月	62,797	768	7,755	437	70,552	1,205
5月	64,943	749	16,544	863	81,487	1,612
6月	98,078	1,185	17,259	798	115,337	1,983
7月	103,232	1,191	12,317	792	115,549	1,983
8月	99,263	1,269	15,346	693	114,609	1,962
9月	64,218	776	17,429	962	81,647	1,738
10月	65,037	799	26,365	1,321	91,402	2,120
11月	100,657	1,234	18,144	835	118,801	2,069
12月	74,838	886	10,873	746	85,711	1,632
1月	78,176	971	12,258	889	90,434	1,860
2月	82,552	941	18,388	1,003	100,940	1,944
3月	82,176	1,050	14,408	925	96,584	1,975
計	枚 975,967	標目分 11,819	枚 187,086	標目分 10,264	枚 1,163,053	標目分 22,083

附表第40表　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数

（単位　枚）

支部図書館名	昭和31年度までの累計	昭和32年4月～33年3月蔵書カード受理数	累計
会計検査院	9,235	0	9,235
人事院	5,564	1,218	6,782
法制局	0	0	0
日本学術会議	0	0	0
内閣文庫	78,346	2,170	80,516
統計局	29,593	3,198	32,791
宮内庁	8,483	1,944	10,427
調達庁	1,013	380	1,393
自治庁	1,148	0	1,148
防衛庁	0	270	270
経済企画庁	5,816	259	6,075
科学技術庁	—	0	0
警察庁	0	0	0
法務	61,566	0	61,566
外務省	24,757	0	24,757
大蔵省	15,263	634	15,897
文部省	17,179	944	18,123
厚生省	5,731	209	5,940
農林省	12,765	3,679	16,444
通商産業省	10,229	904	11,133
工業技術院	286	0	286
特許庁	37,597	0	37,597
運輸省	4,072	524	4,596
海上保安庁	4,226	655	4,881
気象庁	2,185	434	2,619
郵政省	8,950	0	8,950
労働省	8,831	1,052	9,883
建設省	6,127	1,444	7,571
最高裁判所	19,372	866	20,238
計	378,334	20,784	399,118

附表第41表　中央館写真複製撮影状況

月別＼種別	撮影によるマイクロフィルム	焼付によるマイクロフィルム	マイクロフィルムからの引伸印画
4月	4,652	657	3,085
5月	18,347	1,253	2,693
6月	15,246	179	1,976
7月	8,862	1,193	2,420
8月	11,407	267	1,843
9月	6,903	115	2,134
10月	4,605	566	1,871
11月	12,231	4,224	2,572
12月	2,959	1,202	2,626
1月	1,371	525	2,977
2月	18,334	144	1,129
3月	9,659	38	2,361
計	114,576コマ	10,363呎	27,687枚

附表第42表　支部上野図書館写真複製受付状況

月別＼種別	学術研究			出版			訴訟			学生参考			その他			利用件数合計			利用冊数		
	自写	受託	計	自写	受託	計	自写	受託	計	自写	受託	計	自写	受託	計	自写	受託	計	自写	受託	計
4月	9	12	21	5	3	8	0	0	0	0	3	3	2	2	4	16	20	36	125	64	189
5月	4	11	15	6	2	8	0	1	1	0	4	4	2	1	3	12	19	31	316	36	352
6月	10	12	22	9	4	13	1	0	1	0	2	2	0	3	3	20	21	41	96	40	136
7月	16	12	28	14	3	17	1	0	1	1	6	7	5	2	7	37	23	60	166	84	250
8月	14	15	29	13	3	16	0	0	0	1	5	6	3	1	4	31	24	55	133	86	219
9月	8	7	15	10	5	15	0	1	1	0	2	2	0	0	0	18	15	33	88	50	138
10月	7	12	19	14	4	18	0	2	2	1	4	5	3	2	5	25	24	49	247	87	334
11月	9	14	23	11	0	11	0	0	0	2	2	4	5	0	5	27	16	43	164	40	204
12月	2	11	13	4	1	5	0	0	0	3	10	13	1	0	1	10	22	32	84	79	163
1月	8	6	14	5	3	8	0	0	0	4	3	7	1	1	2	18	13	31	122	42	164
2月	9	7	16	8	1	9	0	0	0	0	0	0	0	1	1	17	9	26	124	79	203
3月	11	14	25	17	7	24	1	1	2	1	3	4	0	0	0	30	24	54	588	109	697
合計	107	133	240	116	36	152	3	5	8	13	43	56	22	13	35	261	230	491	2,253	796	3,049

附表第43表　昭和32年度国立国会図書館刊行物一覧表

A　管理部

刊行物名	規格	巻号	発行年月	備考
国立国会図書館公報	A 4	第9巻第4号～第10巻第3号	32. 4～33. 3	月刊
国立国会図書館年報	B 5	昭和31年度	33. 2	年刊

B　調査及び立法考査局（刊行番号中Aは活字印刷，Bは謄写印刷を示す）

資料番号	資料名	規格	発行年月
A 57	アメリカの国会とイギリスの議会―合衆国及び連合王国におけるその組織と作用―	A 5	32. 4
A 58	最高裁判所機構改革の二大型	〃	32. 4
A 59	日本法令索引　1957年版	B 5	32. 5
A 60	国家緊急権―比較憲法的考察―	A 5	32. 6
A 61	国際判例集	〃	32. 6
A 62	集団安全保障の政治的・技術的諸条件―二度の大戦の間の経験―	〃	32. 7
A 63	アメリカ労働法令集（三）―労働協約の部―	〃	32.10
A 64	西独の選挙法	〃	32. 9
A 65	国会統計提要　昭和32年版（1957）	B 6	32.12
A 66	日本法令索引　1957年版追録 1	B 5	32.10
A 67	外国法令集総合目録追録 1	〃	32.10
A 68	主要国の懲罰制度	A 5	33. 3
A 69	アジア諸国の外国資本	〃	33. 2
A 70	中華民国労働法令集	〃	33. 3
A 71	日本法令索引　1957年版追録 2	B 5	33. 3
B 146	ソ連経済力の東漸―シベリア開発計画の目指すもの―	〃	32. 6
B 147	間接統制下の米の流通のあり方	〃	32. 6
B 148	地方財政と農林水産業に関する資料	〃	32. 8
B 149	議会の秩序保持権と政府の検察権との関係	〃	32. 9
B 150	東南アジアの仏教事情	〃	32.10
B 151	日本の輸出市場としてのアメリカと中国	〃	32.11
B 152	明治以降教育文化の統計	〃	32.12
B 153	主要各国における原子力関係法（一）	〃	33. 3
B 154	国際十進分類表	〃	33. 3
75	レファレンス ○社会事業としての刑政　○公社に対する公共支配の問題　○公務員の背任的行為に対する刑事上の問題点について　○テヴォシャン・ソ連大使の横顔　○ビルマに対する賠償支払と日本経済との関係　○資金面からみた西ドイツの道路建設　○主要諸国における公務員給与の概要　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32. 4
76	レファレンス ○フランスの国立行政学院　○西独連邦参議院議事規則　○後進市場としてのラテン・アメリカ　○英国土地収用(損失補償)法(訳)　○発電税創設の可否について　○フランスの老令年金制度　○ヨーロッパ諸国の完全雇用政策と財政投資　○労働権の法理　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32. 5

77	レファレンス ○自然資源開発の基礎法理　○米国の沖縄統治―特に政治機構について―　○地方債問題の一考察　○地方財政の再建進捗状況　○農地改革と未墾地買収　○イギリスの人口趨勢と福祉対策　○最低賃金制と福祉国家論との関係について　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32. 6
78	レファレンス ○西独の連邦，邦，市町村間財政調整制度　○英・米・西独・仏・伊の国会議員の給与の種類とその額について　○現行外国為替管理制度をめぐる諸問題　○フランス公用徴収法（1938年）　○インドにおける婦人労働の現状　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32. 7
79	レファレンス ○行政の集権化と地方自治　○鉄鋼の需給安定対策　○ドイツ社会民主党組織規則　○英連邦における条約締結手続(1)　○フィリピンにおける外国投資　○米・英・独における財倖事業　○アメリカにおける公教育の連邦管理(1)　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32. 8
80	レファレンス ○市町村有林野の本質とその管理　○フランスの政務官制度（上）　○アメリカ合衆国における法典編さん事業　○英連邦における条約締結手続(2)　○牧野利用の現状と草問題　○アメリカにおける公教育の連邦管理(2)　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32. 9
別冊	レファレンス ○第25回・第26回　国会通過法律及び条約	A 5	32.10
81	レファレンス ○イギリス国会における国防対策の討議　○フランスの政務官制度（下）　○インドネシアの外資と外資政策　○英国公共企業体の最近の問題　○日ソ貿易とシベリア開発計画　○アメリカにおける公教育の連邦管理　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32.10
82	レファレンス ○ルーブルは金であるか　○イタリヤの議会・大統領・内閣　○国際連合の軍事措置の二先例　○英国における独占規制政策の動向　○戦後におけるソヴエトの租税および生活水準　○教員養成制度の現状と問題点　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32.11
83	レファレンス ○参議院全国制成立過程　○集会・結社・言論・出版その他表現の自由に関する各国の憲法の規定について　○西独の物価政策　○土地改良の展開過程―新潟県白川郷の実態を中心に―　○スウェーデンにおける禁酒法の概要　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	32.12
84	レファレンス ○人文の世界に生き生きとした判断の基柱を立てる　○戦後イギリスの地方制度改革問題　○東欧八ケ国の資源と産業　○経済成長と経済計画の諸問題　○英国公務員の労働関係　○学問の自由及び教育制度に関する各国憲法の規定（上）　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	33. 1
85	レファレンス ○アメリカにおける官庁会計の記帳理論　○東欧八ケ国の貿易概観（上）　○漁業融資における基礎問題　○学級定員基準の問題点　○最低賃金方式をめぐる諸問題　○英国公務員の労働関係（下）　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	33. 2
86	レファレンス ○基地問題の概要　○アメリカおよびイギリスの行政監察制度　○イタリーの水法　○西独の利水管理法　○米国経済の将来と課題　○中国の五ケ年計画に関する調査資料　○フランスの社会保障財政の赤字　○公共企業体等労働関係法に関する文献目録　○海外彙報　○資料紹介　○政治日誌　○公布法令一覧	A 5	33. 3

日本経済指標（32．3月）	B　5	32．4
〃　（32．4月）	〃	32．5
〃　（32．5月）	〃	32．6
〃　（32．6—7月）	〃	32．8
〃　（32．8月）	〃	32．9
〃　（32．9月）	〃	32.10
〃　（32.10月）	〃	32.11
〃　（32.11月）	〃	32.12
〃　（32.12月）	〃	33．1
〃　（33．1月）	〃	33．2
〃　（33．2月）	〃	33．3
和訳各国憲法集		
蒙古人民共和国憲法	A　5	33．1
サウジ・アラビア王国憲法	〃	〃
フインランド共和国憲法	〃	〃
シリア憲法	〃	33．2
チリー共和国憲法	〃	〃
オーストリア連邦憲法	〃	〃
パキスタン回教共和国憲法	〃	33．3
南アフリカ連邦憲法	〃	〃
セイロン共和国憲法	〃	〃
ブルガリア人民共和国憲法	〃	〃
ヴェトナム民主共和国憲法	〃	〃
ヴェトナム共和国憲法	〃	〃
インドネシア共和国憲法	〃	〃
ポーランド人民共和国憲法	〃	〃
ハンガリア人民共和国憲法	〃	〃
イラン憲法	〃	〃
カンボジア王国憲法	〃	〃
エジプト共和国憲法	〃	〃
アイルランド憲法	〃	〃
パナマ共和国憲法	〃	〃

C　一般考査部

刊行物名	規格	巻号	発行年月
国立国会図書館所蔵　科学技術文献目録集　ジルコニウム編	B　5		32．3
原子力関係資料目録（別冊）　東京大学放射性同位元素綜合研究室所蔵　AECリポート目録	〃		〃
全国特殊コレクション要覧	A　5		〃
レファレンス・ワーク連絡協議会議事録	B　5		32．5
官庁関係機関所蔵　ソ連科学技術雑誌綜合目録	B　4		32.11
国立国会図書館所蔵　ロシア語文献目録(3)	〃		33．3
原子力原子核関係機関所蔵　科学技術雑誌総合目録	B　5	増補版	〃
各国原子力関係発行資料目録（米国を除く）	〃		〃
明治以降都道府県統計書総合目録	〃		〃
中国地方志綜録稿	〃	10．河南省	〃
東南アジア関係資料総合目録	〃	増補改訂版	〃
東南アジア資料速報	〃	第1巻第1～第2巻第6号	32.9—33.3

D　支部図書館部

刊行物名	規格	巻号	発行年月	備考
行政・司法支部図書館図書総合目録	B　5	昭和30年度	33.3	年刊
官庁刊行物総合目録	〃	第6巻	33.3	〃
米国政府刊行物目録	B　4	第58—69号	32.4—33.3	月刊
行政・司法支部図書館年報	B　5	昭和31年度	32.9	年刊
びぶろす	A　5	第8巻第1—12号	32.4—33.3	月刊

E　受入整理部

全日本出版物総目録	B　5	昭和30年版	33.3	年刊
雑誌記事索引				
人文科学篇	〃	第10巻第1—3号（通巻第69—71号）	32.8—33.3	季刊
自然科学篇	〃	第8巻第1—3号（通巻第53—55号）	〃	〃
収書通報	〃	第86号（昭和30年1—12月整理分和漢書の部）	32.10	年刊
〃	〃	第87号（〃　洋書の部）	33.3	〃
納本週報	（ルーズリーフ）	1957年第12—49号（通号第91—128号）	32.4—12	週刊
		1958年第1—12号（〃　第129—140号）	33.1—3	〃
逐次刊行物目録（納本週報別冊）	〃	昭和30・31年版	32.9	年刊
洋書速報	B　5	第24—45号	32.4—33.3	半月刊
中国・朝鮮図書速報	〃	第5—10号	32.4—33.2	
新収洋書総合目録	〃	第1巻第1冊A—F	33.3	

F　国際業務部

国際交換通信	B　5	1957年第4号—1958年第3号	32.4—33.3	
日本における出版物国際交換事業の歴史（稿）	〃		32.8	
インド・太平洋の出版物国際交換及び書誌に関するセミナー概要報告	〃		32.12	
日本学術雑誌目録	〃	総記・人文・社会科学篇	33.3	

G　展示会目録

世界の書誌展示会　—目録と解説—	A　5		32.11	
Guide to the exhibition on bibliography	A　4		〃	

H　二部以上の共編

ぶつくわごん	B　5	第12—17号	32.4—33.3	

I　支部静嘉堂文庫

静嘉堂文庫の概要	B　6		33.3	

J　支部東洋文庫

東洋文庫稀覯書展示目録	B　6		32.11	
金葉和歌集（複製）	横15.3糎 縦16.5糎		33.3	

K　行政及び司法各部門支部図書館

支部図書館名	刊行物名	巻号
会計検査院	図書月報	7巻3号～8巻3号
人事院	図書月報	65号～75号
法制局	法制局図書館図書目録	
内閣文庫	内閣文庫収書速報	23年3月号～33年2月号
〃	内閣文庫分室図書目録	
〃	内閣文庫収書目録	第17号～第18号
統計局	資料月報	32年4月分～33年2月分
〃	相談所速報	No. 99～110
〃	増加図書年報	1957年
宮内庁	収書目録	7号
防衛庁	新着速報	No. 4～12
経済企画庁	新着本案内	4，5月分2
〃	経済企画庁発行資料目録	
〃	参考図書目録	1.—暫定版—，2.
警察庁	警察広報	Vol. 3　Vol. 4. No. 2
〃	図書目録	第3号～第5号
〃	警察のあゆみ	
法務	法務図書館図書月報	第7巻5号～第8巻5号
〃	法務省刊行物資料目録	昭和31年1月～12月
〃	法務図書館要覧	昭和31年度
大蔵省	図書資料月報	No. 2—6，No. 1
〃	大蔵省関係出版物目録	昭和31年
文部省	新着資料通報	1957. 3～11～1958. 2
〃	新収図書目録	No. 1〔復刊〕
厚生省	資料月報	第18号～第23号
農林省	農林図書資料月報	第8巻5号～第9巻第3号
〃	農業経済関係文献集	第8号
〃	日本農業文庫目録	第1巻
通商産業省	資料ダヨリ	第59号～61号
特許庁	資料館ニュース	Vol. 5，No. 4～No. 6
海上保安庁	調査週報	第14号～第51号，第1号～第13号
〃	図書館だより	Vol. 5，No. 4～Vol. 6，No. 3
気象庁	気象庁図書月報	第3巻3号～11号
郵政省	図書目録月報	1巻21，22号(32年4月分-33年2月分)
労働省	図書月報	No. 92
建設省	新着図書速報	
最高裁判所	新着洋書速報	15号～25号
〃	図書月報	38号～45号
〃	新着図書速報	50号～53号
〃	定期刊行物速報	79号～81号
〃	法律雑誌記事索引	82号～97号

附　　表

〔附録第１〕　国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律

（昭和32年３月29日公布　法律第８号）

国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和24年法律第101号）の一部を次のように改正する。

第１条の表中

国立国会図書館支部経済企画庁図書館	経済企画庁

を

国立国会図書館支部経済企画庁図書館	経済企画庁
国立国会図書館支部科学技術庁図書館	科学技術庁

に

国立国会図書館支部中央気象台図書館	運輸省
国立国会図書館支部海上保安庁図書館	海上保安庁

を

国立国会図書館支部海上保安庁図書館	海上保安庁
国立国会図書館支部気象庁図書館	気象庁

に改める。

附　　則

この法律は、昭和32年４月１日から施行する。

〔附録第２〕　国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程

（昭和32年４月１日制定　規程第１号）

国立国会図書館組織規程の一部を次のように改正する。

第１条本文中「32支部図書館」を「33支部図書館」に改め、同条第25号以下を１号ずつ繰り下げ、第24号の次に次の１号を加える。

25　国立国会図書館支部科学技術庁図書館

附　　則

この規程は、昭和32年４月１日から施行する。

〔附録第３〕　国立国会図書館図書館間図書貸出規則の一部を改正する規則

（昭和32年４月１日制定　規則第１号）

国立国会図書館図書館間図書貸出規則の一部を次のように改正する。

第５条第２項の次に次の１項を加える。

3　館長が特に必要と認めたときは、第１項の規定にかかわらず図書の冊数を増加することができる。

附　　則

この規則は、昭和32年４月１日から施行する。

〔附録第４〕　国立国会図書館図書閲覧規則の一部を改正する規則　（昭和32年12月２日制定　規　則　第　２　号）

国立国会図書館図書閲覧規則の一部を次のように改正する。

第４条第２項中「第９号」を「第10号」に、「及び」を「並び」に、「同条第２項第４号」を「同条第２項第４号及び第５号」に改める。

第６条第１項第３号中「日本を除く。」を「日本及び東南アジア地域を除く。」に改める。

同条同項第５号を次のように改める。

５　特殊資料閲覧室（地図、楽譜等特殊の資料の閲覧室）

同条同項第６号中「寄託の特殊図書及び特定の新着洋書等」を「寄託その他の特殊図書」に改める。

同条同項第９号の次に次の１号を加える。

10　幣原平和文庫（幣原平和財団からの寄贈図書の閲覧室）

同条第２項第４号の次に次の１号を加える。

５　東南アジア資料閲覧室（東南アジア地域に関する各種の図書の閲覧室）

第７条第５項中「各閲覧室備付の辞書」を「各閲覧室備付の公開の辞書」に改める。

附　　則

この規則は、昭和32年12月２日から施行する。

〔附録第５〕　東南アジア資料整備委員会内規　（昭和32年７月１日制定　内　規　第　５　号）

（目的及び設置）

第１条　東南アジア関係資料の収集及び整備に関して助言させるため、国立国会図書館に東南アジア資料整備委員会を設ける。

（組織）

第２条　この委員会は、委員長及び委員若干名で組織する。

２　委員長は、委員の互選による。

３　委員は、国立国会図書館の職員及び学識経験のある者のうちから館長が命じ、又は委嘱する。

４　委員の任期は一カ年とする。ただし、重ねて命じ、又は委嘱することができる。

第３条　委員会に幹事若干名を置く。

（委員会の開催）

第４条　委員会は、必要に応じて開く。

（委員会に関する事務）

第５条　この委員会に関する事務は、国際業務部で行う。

附　　則

この内規は、昭和32年７月１日から施行する。

〔附録第６〕　国立国会図書館統計内規の一部を改正する内規　（昭和32年９月10日制定　内　規　第　６　号）

国立国会図書館統計内規の一部を次のように改正する。

様式中様式第１号を別紙のように改める。

附　　則

この内規は、昭和32年４月１日から適用する。

（別紙）

職　員　統　計（部局別，職別，等級別）　（単位　人）

（様式第１号）　昭和　年　月　日　管理部人事課

職	部局 / 等級	館長	副館長	管理部 館長次室	管理部 庶務課	管理部 人事課	管理部 経理課	立法考査及び調査局	一般考査部	支部図書館部	受入整理部	国際業務部	建築部	国会分館	支部上野図書館	支部静嘉堂文庫	支部東洋文庫	支部大倉山文化科学図書館	計
特	館長																		
	副館長	1																	
	専門調査員	1																	
行政職(一)	司書	2																	
		3																	
		4																	
		5																	
	調査員	2																	
		3																	
		4																	
		5																	
	参事	2																	
		3																	
		4																	
		5																	
	主事	5																	
		6																	
		7																	
		8																	
	主事補	6																	
		7																	
		8																	
	計																		
行政職(二)	主事	1																	
		2																	
	主事補	2																	
		3																	
		4																	
		5																	
	用人	3																	
		4																	
		5																	
	計																		
総計																			

〔附録第７〕　国立国会図書館分課内規の一部を改正する内規　（昭和32年９月10日制定　内　規　第　７　号）

国立国会図書館分課内規の一部を次のように改正する。

第23条中第１号及び第２号を次のように改める。

1　図書館資料（特殊資料を除く。以下３条各号同じ。）の目録記入に関する事務を行うこと。

2　目録の標目についての典拠カードの作成、整備及び保管に関する事務を行うこと。

第23条の２第３号を次のように改める。

3　書架目録の整備及び保管に関する事務を行うこと。

附　　則

この内規は、昭和32年９月10日から施行する。

〔附録第８〕　国立国会図書館雇用人内規の一部を改正する内規　（昭和32年10月19日制定　内　規　第　８　号）

国立国会図書館雇用人内規の一部を次のように改正する。

第２条を次のように改める。

第２条　主事補は、上司の命を受けて事務又は技術の補助に従事する。

第３条を次のように改める。

第３条　用人は、上司の命を受けて諸般の雑務に従事する。

第４条から第７条までを削る。

附　　則

この内規は、昭和32年10月１日から適用する。

〔附録第９〕　国立国会図書館雇用人定員内規の一部を改正する内規　（昭和32年10月19日制定　内　規　第　９　号）

国立国会図書館雇用人定員内規の一部を次のように改正する。

第１号及び第２号を次のように改める。

1　主　事　補　　１２１人

2　用　　人　　３０人

附　　則

この内規は、昭和32年10月１日から適用する。

〔附録第10〕　国立国会図書館の機器の運転操作その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員及び雇用人に関する内規　（昭和32年10月19日制定　内　規　第　10　号）

（目的）

第１条　この内規は、国立国会図書館の機器の運転操作その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員及び雇用人の職務、職務の名称その他を定めることを目的とする。

（技術員）

第２条　営繕、印刷、製本、衛生その他技術を要する作業に従事させる主事又は主事補を技術員とする。

2　同一作業に従事する技術員が数人あるときは、職長を置くことができる。

3　職長は、同一作業に従事する技術員のうちから命ずる。

4　職長は、同一作業に従事する他の技術員を直接指揮監督する。

（監視）

第３条　館内の管守及び整備に従事させる主事又は主事補を監視とする。

2　監視の業務分担区域ごとに監視長１人を置くことができる。

3　監視長は主事とし、監視のうちから命ずる。

4　監視の業務分担区域に監視長を置かない場合又は業務分担区域内において監視の業務を分ける必要があり班を置く場合は、その業務分担区域又は班にそれぞれ監視主任１人を置くことができる。

5　監視主任は、その区域又は班に所属する監視のうちから命ずる。

6　同一の業務分担区域に監視長及び監視主任を置くときは、監視長が監視主任を又監視主任が監視をそれぞれ直接指揮監督し、それ以外の業務分担区域においては、監視長又は監視主任が監視を直接指揮監督する。

7　第８条の規定により庁仕組長を置く業務分担区域には、庁仕取締１人を置くことができる。

8　庁仕取締は、監視のうちから命ずる。

9　庁仕取締は、その区域に所属する庁仕組長を直接指揮監督する。

10　庁仕取締を置く業務分担区域の監視長は、庁仕取締を直接指揮監督する。

11　監視の業務分担区域は、赤坂本館、三宅坂分室、支部上野図書館及び支部東洋文庫とする。

（タイピスト）

第４条　写字に従事させる主事又は主事補をタイピストとする。

2　タイピスト数名勤務する部局ごとにタイピスト主任１人を置くことができる。

3　タイピスト主任は主事とし、タイピストのうちから命ずる。

4　タイピスト主任は、その部局に所属する他のタイピストを直接指揮監督する。

（自動車運転手）

第５条　自動車の運転及び整備に従事させる主事又は主事補を自動車運転手とする。

2　自動車々庫ごとに車庫長１人を置くことができる。

3　車庫長は、自動車運転手のうちから命ずる。

4　車庫長は、その車庫に所属する他の自動車運転手を直接指揮監督する。

5　自動車々庫は、赤坂本館及び三宅坂分室に置く。

（電話交換手）

第６条　電話の交換に従事させる主事又は主事補を電話交換手とする。

２　電話交換室ごとに電話交換手主任１人を置くことができる。

３　電話交換手主任は、主事とし、電話交換手のうちから命ずる。

４　電話交換手主任は、その電話交換室に所属する他の電話交換手を直接指揮監督する。

５　電話交換室は、赤坂本館、三宅坂分室及び支部上野図書館に置く。

（事務見習）

第７条　一般事務見習及び諸般の雑務に従事させる主事補を事務見習とする。

（庁仕）

第８条　館内の清掃、物品の運搬等の雑務に従事させる用人を庁仕とする。

２　庁仕の業務を分ける必要があり組を置く場合は、組に庁仕組長１人を置くことができる。

３　庁仕組長は、庁仕のうちから命ずる。

４　庁仕組長は、その組に所属する他の庁仕を直接指揮監督する。

５　庁仕の業務分担区域は、赤坂本館、三宅坂分室、支部上野図書館、支部東洋文庫、支部静嘉堂文庫及び支部大倉山文化科学図書館とする。

（その他）

第９条　第１条に規定する業務に従事する者で職員及び雇用人以外の者の職務、職務の名称その他は、別に定める。

附　　則

この内規は、昭和32年10月１日から適用する。

〔附録第11〕　国立国会図書館分課内規の一部を改正する内規　（昭和32年11月１日制定　内　規　第　11　号）

国立国会図書館分課内規の一部を次のように改正する。

第23条中第２号の次に次の一号を加える。

３　支部上野図書館設置以前から所蔵する図書館資料のうち不定期刊行物の再整理に関する事務を行うこと。

第23条の２中第３号を第４号とし、第２号の次に次の一号を加える。

３　支部上野図書館設置以前から所蔵する図書館資料のうち洋書の再整理に関する事務を行うこと。

第41条第２号中「図書館資料」を「図書館資料（不定期刊行物及び洋書を除く。）」に改める。

附　　則

この内規は、昭和32年11月１日から施行する。

〔附録第12〕　インド太平洋地域の出版物の国際交換及び書誌に関するセミナーの開催準備委員会内規を廃止する内規　（昭和32年12月２日制定　内　規　第　16　号）

インド太平洋地域の出版物の国際交換及び書誌に関するセミナーの開催準備委員会内規（昭和32

年２月１日制定内規第１号）は、廃止する。

附　　則

この内規は、昭和32年12月20日から施行する。

〔附録第13〕　国立国会図書館分課内規の一部を改正する内規　（昭和32年12月２日制定　内　規　第　17　号）

国立国会図書館分課内規の一部を次のように改正する。

第14条第１号中「整備」を「整備（図書館学資料を除く。）」に改める。

同条第７号中「議員閲覧室及びＫＢＳ閲覧室」を「議員閲覧室、図書館学資料閲覧室、東南アジア資料閲覧室及び幣原平和文庫」に改める。

第18条の２第３号中「及び保管」を削る。

同条中第４号及び第８号を削り、第５号を第４号とし、以下順次繰上げる。

附　　則

この内規は、昭和32年12月２日から施行する。

〔附録第14〕　新着外国資料仮排架閲覧に関する件の廃止について　（昭和32年４月１日決定）

新着外国資料仮排架閲覧に関する件（昭和25年９月７日決定）は、昭和32年６月30日に廃止する。

昭和32年４月１日から昭和32年６月30日の間は、新着外国資料仮排架閲覧に関する件第１項中「国際業務部において受入登録を了した」を削り、同第３項中「国際業務部」を「受入整理部」に改めて取扱うものとする。

〔附録第15〕　科学技術関係図書の貸出について　（昭和32年４月１日決定）

科学技術関係図書の貸出については、国立国会図書館図書館間図書貸出規則（昭和27年８月13日制定）（以下「規則」という。）の規定により次のように取り扱うものとする。

１　貸出を受ける者は、規則第２条の規定によるものとし、同条第３号の規定により「館長が別表に定める者」を次の者とする。

(1)　日本原子力研究所

(2)　原子燃料公社

(3)　日本原子力産業会議

２　貸出を行う図書の範囲は、規則第３条第２項の規定により次の科学技術関係図書を「必要があると認めるもの」とする。

(1)　米国政府寄贈の原子力関係文献

(2)　科学技術関係の雑誌

(3)　ＰＢリポート

(4)　その他科学技術関係の図書

３　科学技術関係図書で規則第４条第１項第１号に規定するものを貸し出す場合は、同条第２項の

規定により「館長が特に必要があると認める場合」として貸し出すものとする。

4　同時に一機関に貸し出す図書の冊数は、規則第５条第３項の規定により次のようにする。

(1)　図　　書　　10冊以内

(2)　雑　　誌　　10冊以内

(3)　米国政府寄贈の原子力関係文献　　20冊以内　（マイクロカードは、１件を１冊とみなす。）

(4)　小 冊 子　　20冊以内

(5)　マイクロフイルム　　10リール以内

5　貸出期間は、規則第６条第１項ただし書の規定により、10日以内とする。

〔附録第16〕　逐次刊行物収集事務取扱要領の一部改正について　　（昭和32年５月11日決定）

逐次刊行物収集事務取扱要領の一部を次のように改正する。

第２中「納入請求書（様式１）」を「納入請求書（様式１及び様式１の２）」に改める。

様式１の次に次の様式１の２を加える。

（様式１の２）

出 版 物 納 入 請 求 書　　（ハガキ大）

貴　　御発行の左記出版物は　まだ納入をいただいておりませんので、／納入部数が足りませんので、／左記巻号が次号になつていますので、　国立国会図書館法第24条の２により、至急御納入下さるようお願いいたします。

記

（出版物名称）　　（巻号）　　（納入部数）

送付あて先　　東京都中央郵便局区内永田町１の１
国立国会図書館国際業務部内国資料課
電話(58)1161・1165

追つて、御納入の出版物は、単に館内外の調査、閲覧及び国際交換に利用させていただくばかりでなく、当館発行の「納本週報」「雑誌記事索引」等にも収録され、ひろく内外に広報されます。

昭和　　年　　月　　日

国 立 国 会 図 書 館

〔附録第17〕　調査及び立法考査局に置かれる主査等に関する件の一部改正について　　（昭和32年９月30日決定）

調査及び立法考査局に置かれる主査等に関する件（昭和30年３月31日決定）の一部を次のように改正し、昭和32年４月１日から適用する。

第２項中「12級」を「３等級」に改める。

国立国会図書館創立10周年記念特集　(1)

国立国会図書館の10年間の主要統計

第１表　　昭和23～32各年度末における職員定員数

年度末 /	開館当初(現在員)	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
館長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
副館長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
司書	7	16	21	43	61	72	97	97	97	97	97
専門調査員	1	7	7	7	9	9	9	9	23	23	23
調査員	10	18	18	30	46	46	71	71	71	85	85
参事	16	22	23	29	37	43	43	43	43	43	43
主事	44	96	118	164	217	218	168	166	166	184	184
主事補	74	126	193	170	141	125	125	131	131	113	121
用人	30	75	109	82	80	51	51	38	38	38	30
計	184	362	491	527	593	566	566	557	571	585	585

注）開館当初の職員数は，現在員数を示し，他は各年度末における定員数を示す。

第２表　　昭和23～32各年度における閲覧者数　　（単位　人）

年度 / 館別	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
中央館	70,426	121,858	134,128	157,625	170,267	174,033	160,556	173,852	171,459	166,619
支部上野図書館	－	297,455	313,382	286,551	315,004	349,810	427,203	482,388	461,552	454,076
支部静嘉堂文庫	195	427	1,656	1,368	1,499	1,330	1,613	1,608	1,985	1,764
支部東洋文庫	－	626	3,189	5,668	4,896	3,548	3,706	4,485	2,964	2,998
支部大倉山文化科学図書館	－	－	－	11,787	18,607	21,132	21,676	24,824	25,175	31,753
行政・司法各部門支部図書館	105,774	63,453	81,199	114,463	102,818	110,594	128,190	176,022	222,139	235,081
計	176,395	483,819	533,554	577,462	613,091	660,447	742,944	863,179	885,274	892,291

第3表　昭和23～32各年度における考査処理件数　（単位　件）

部局＼年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
調査及び立法考査局	209	307	722	1,473	3,050	3,106	2,512	3,634	3,329	2,682
国会分館	–	–	186	169	170	92	214	555	566	697
一般考査部	1,234	4,293	4,461	5,002	7,055	10,133	14,468	11,396	15,904	16,326
支部上野図書館	–	13,462	13,653	10,965	14,006	18,855	14,034	7,971	–	–
支部静嘉堂文庫	–	5	50	132	89	97	63	60	64	68
支部東洋文庫	–	77	281	544	365	408	185	149	177	173
支部大倉山文化科学図書館	–	–	–	307	351	1,198	696	588	507	432
行政・司法各部門支部図書館	3,367	10,161	15,104	28,409	35,716	61,720	123,889	131,731	125,243	103,926
計	4,810	28,305	34,457	47,001	60,802	95,609	156,061	156,084	145,991	124,304

注　1）国会分館の昭和23,24年度の考査件数は不明
　　2）支部上野図書館は，昭和31年度から考査業務を一般考査部に統合した。

第4表　昭和23～32各年度末における所管図書数の推移　（単位　冊）

所属＼年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
中央館（国会分館を含む）	337,733	558,092	632,726	690,433	749,297	867,212	889,507	929,120	990,572	1,052,762
支部上野図書館	–	932,336	933 249	938,383	944,051	902,819	912,079	922,116	931,301	940,553
支部静嘉堂文庫	187,380	187,480	187,516	187,556	188,557	188,628	188,693	188,778	194,742	194,994
支部東洋文庫	485,000	485,000	486,643	486,775	486,923	486,950	490,707	491,268	491,643	491,933
支部大倉山文化科学図書館	–	–	100,000	118,050	118,492	118,932	119,027	119,125	119,240	119,532
行政・司法各部門支部図書館	1,270,896	1,401,853	1,451,354	1,667,322	1,716,162	1,760,489	1,798,132	1,839,141	1,893,268	1,954,175
計	2,281,009	3,564,761	3,791,488	4,088,519	4,203,482	4,325,030	4,398,145	4,489,548	4,620,766	4,753,949

注）この中には，未製本の新聞雑誌，特殊資料（レコード，地図，点字等），マイクロフイルムは含まれていない。

第5表　昭和23～32各年度歳出予算額　（単位　千円）

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
中央館	81,175	105,415	142,648	214,434	377,740	435,521	351,680	304,085	578,662	774,295
行政・司法各部門支部図書館	–	13,800	18,432	18,152	13,513	10,292	10,323	11,306	11,588	15,944

注　1）昭和23年度における中央館の分には，国会共通費及び衆議院において支出した分を含む。
　　2）行政・司法各部門支部図書館の予算は，昭和24年度から「図書館」の費目により予算が計上されたので，昭和23年度については，不明である。

488278

国立国会図書館創立10周年記念特集　(2)

国　立　国　会　図　書　館　年　表

（昭和23年1月～昭和33年3月）

昭　和　23　年

1. 6 クラップ、ブラウン両顧問、館法に関する勧告を発表。
2. 4 国立国会図書館法、両院を通過、成立。
2. 9 同法公布。職員規程制定。
2.25 金森徳次郎館長に任命さる。
4. 6 赤坂離宮へ移転。
4.16 中井正一副館長に任命さる。
6. 5 国立国会図書館開館（3部、4局、1分館）。
6. 7 衆参図運合同委員会で23年度館予算の審査。
6.28 新たに官庁出版物閲覧室開設。
6.30 建築委員会事務局新設。
　人事部長酉水孜郎を管理局次長に、経理部長武内時之助を建築委員会事務局長に任命。
　N. D. C 5版及びN. C. Rを改訂のため日本図書館協会に分類委員会及び目録委員会設置。
7. 1 新たに支部図書館局設置。
7. 7 ダウンズ氏来日。
7. 9 新たに児童閲覧室開設。
7.10 新たに館友を置く。
7.31 中根秀雄を支部図書館局長に任命。
8. 1 支部静嘉堂文庫、支部東洋文庫設置。
　館に支出官設置。
8.16 一般考査局長細野孝一、受入局長円地与四松解職、一般考査局長事務取扱に専門調査員西村直己、受入局長兼務に整理局長岡田温。
8.24 職員規程廃止、組織規程制定（局、事務局は部に、部は課となる。）。
8.26 分課内規制定（1局、6部、1分館、26課、3室）。
　各課室長を発令。
8（日付不明）国際交換業務を上野図書館より当館受入部に移管。
9.10 第1回連絡調整委員会開催（委員長栗山茂氏）上野図書館の支部図書館移管及び行政・司法支部図書館の運営につき図運に勧告。
9.11 ダウンズ氏図書館運営全般に関する報告を提出し、帰国。
9.20 支部静嘉堂文庫長に諸橋轍次、支部東洋文庫長に岩井大慧を任命。
9（日付不明）新聞出版用紙割当事務庁から納入図書1部ずつを移管することに決定。
10. 5 納本月報創刊。
10.16 図書受入選定委員会、図書評価委員会を設置。
　文書取扱内規制定。
11. 1～8 文化日本記念地理展覧会。
11. 5 上野国立図書館移管準備協議会発足、館長より諮問第1号。
11.12 西村一般考査部長事務取扱、総理庁へ転出、後任は阪谷俊作。
11.15 収書通報創刊。
11.16（参）、18(衆)館長、図運に経過報告を行う。
11.20 受入部及び整理部を受入整理部に統合（部長岡田温）。
　国際業務部新設（部長　市川泰治郎）。
11.29 職員定員規程制定（主事以上 146人 7. 1適用）。
12. 3 国家公務員法改正により、職員（館長を除く。）一般職となる。
12. 8 上野国立図書館移管準備協議会、諮問第1号に対する答申を館長に提出。
12. 9 第1回建築委員会開催。
12.13 雇傭人内規制定（8.23適用）。
12.14 物品会計規程、図書物品会計規程制定。
12.17 支部特許局図書館設置。
12.23 建築委員会、建築敷地を旧ドイツ大使館跡とすること等の報告書を発表。
12.24 本館と支部図書館間の図書相互貸借制度創設。
12.31 雇傭人定員内規制定（主事補 126、用人75、計201）。

昭　和　24　年

1. 1 支部人事院図書館設置。
　支部裁判所図書館、支部最高裁判所図書館と改称。
　職員定員規程改正（司書４、調査員４、主事６各増、参事１減、主事以上 計159）。
1.10 職員の勤務時間を8.30～5.00と決定。
1（日付不明）支部図書館蔵書について、総合目録の作成を開始。
　ＬＣ貸与のマイクロ用レコダックＥ型使用の調整及び撮影資料の収集・あつ旋を当館が行うことに決定。
2. 1 臨時企画委員会設置。
2.15 支部静嘉堂文庫図書閲覧内規制定、閲覧業務開始。
2.20 雑誌記事索引（人文科学篇）創刊。
3.26 中央館図書閲覧規則、一般閲覧者心得制定。
3（日付不明）議事堂内に調査及び立法考査局の分室設置。
4. 1 上野国立図書館、支部上野図書館となる。（定員 165名増）。
　上野図書館利用規則制定。
　雇傭人定員内規の改正（主事補31名増の157名、用人24名減の51名）。
　図書受入選定委員会を図書収集委員会、図書購入選定委員会に改組。
4. 4～30 夏時間実施に伴い勤務時間を 9.00～5.30 に変更。
4. 8 支部図書館部に考査奉仕課設置。
　国際業務部の第１課、第２課を調整課、実施課に改組。
4.21 支部上野図書館図書移転協議会設置。
4.22 支部上野図書館図書証明規則制定。
4.26 第２回連絡調整委員会開催、支部図書館の専任職員確保に関して図運に勧告。
5. 1 法律資料整備委員会設置。
5. 6 調立に審査室を、一考、受整に部附室を設置。
　調立、一考、分館の分課の名称変更。
5.13 支部上野図書館図書移動実施部設置。
5.14 国有財産の維持管理事務を管理部から建築部に移管。
5.21 法律第101号制定。
5.25 マイクロ・フィルム製作委員会設置。
5.26 支部東洋文庫の公開図書の持帰り作業完了。
6. 1 支部上野図書館の主事補を１名減(36名)、用人を６名減(58名)、臨時職員６名減（０）、総定員491名となる。
　支部通信省図書館廃止。
　支部郵政省図書館、支部電気通信省図書館新設。
　支部上野図書館と中央館、各支部図書館間の図書相互貸借制を実施。
6. 4 開館１周年記念式典及び展示会開催。
6. 6 国立国会図書館法改正（納本制度改善、7.1施行）
6.6～15 日欧文化交渉文献展覧会開催(於東洋文庫)。
6.20 ＣＩＥ映画鑑賞会開催。
6.25 納入出版物代償金委員会設置。
7. 1 館法改正施行。
　出版物の納入規程施行。
　新聞出版用紙割当事務庁からの移管打切り。
7.15 L.Cより借用中のレコダック、正式に館に管理委任。
　第２回ＣＩＥ映画鑑賞会。
7.18 管理部長中根秀雄、支部図書館部長酉水孜郎となる。
7.23 職員の勤務時間１週44時間となる。
　週１日、閲覧は半日休館。
7（日付不明）印刷カード作成業務開始。
8.20 マイクロ写真委員会設置。
8（日付不明）支部図書館へ印刷カードの実費頒布を開始。
9.10 国際業務部調整課廃止、連絡課設置。
9（日付不明）三宅坂仮庁舎竣工、調立の大部分及び官庁出版物閲覧室移転。
　国会分館、憲政資料の収集業務開始。
　支部図書館所蔵官庁資料目録及び新聞雑誌一覧表の作成開始。
10. 1 東洋文庫洋書部門一般公開開始。
　支部東洋文庫閲覧内規制定。
10.13 フランス文化使節ルネ・グルッセ教授東洋文庫で渡日第１回講演会開催。
10.27 第３回連絡調整委員会開催、法律第101号の改正を図運に勧告。
10.31～11.1 孔子生誕2,500年記念展覧会開催（於支部静嘉堂文庫）。
11.1～7 文化の日記念人形文化資料文献展示会開催。

11.6～12 明治回顧展覧会（支部上野図書館主催、於上野松坂屋）。
11. 8 第２回建築委員会開催。
11.16 調査及び立法考査局長に専門調査員角倉志朗、前局長中島宗一は専門調査員。
11.17 (衆)25(参)館長、図運に経過報告を行う。
11.21 国際業務部に摘録課新設。
11.26 支部日本学術会議図書館設置。
11（日付不明）国会統計提要24年版発刊。
12. 1 行政司法部門支部図書館連絡協議会規約決定。
12. 8 暖房ふん焼規準制定。
12.16 週１回の半日休館を取止め、再び9.00～4.30開館に復す（三宅坂分室を除く）。
12.19 衆参図運24年度館予算審査。
12.16 国会分館、議員会館と議員宿舎に巡回文庫開始。
12（日付不明）三宅坂仮庁舎増築完成。

昭　和　25　年

1. 1 支部東洋文庫、和漢書部門一般公開開始。
1. 7 専門調査員杉原荒太辞職。
1. 8 専門調査員白銀朝則死亡。
1.11 特殊資料閲覧室開設。
1.12 建築委員会、衆参両院議長あて経過報告書提出。
1.14 金森館長、渡米議員団に参加して出発。
1.18～21 新着洋書展示会開催。
1.23 新着洋書閲覧室開設。
1.26 定期刊行物閲覧室内の新聞切抜資料を官庁出版物閲覧室（三宅坂）内に移転。
1（日付不明）国会分館、議事総覧の整備、保管、検索を合理化。
2. 8 初めて法令索引を刊行。
2.28 納本月報を国内出版物目録と改題。
3. 1 事務用資料撮影要項施行。
3.11 第１回レコード・コンサート開催。
3.13 金森館長帰朝。
3.22～23 正規の６級職採用試験実施。
3.31 児童閲覧室廃止。
3（日付不明）支部図書館部、試験的に巡回文庫実施。
　官庁図書館研究会発足。
　支部東洋文庫所蔵「マルコポーロ・東洋見聞記」の複製版刊行
4. 1 臨時企画委員会設置、開館第３年度の運営に関し、館長の諮問に答申。
　図書取扱内規制定。
　「びぶろす」発刊。
4.10 レコード・コンサート協議会設置。
4.13 (衆)19(参)館長、図運に経過報告を行う。
4.15 一般考査部部附室を連絡調整課に改め、労働科学資料課新設。
　雑誌記事索引（自然科学篇）発刊。
4.23 渡米議員団、調立の整備拡充を両院議長に要望。
4.30 専門調査員に山越道三新任。
4（日付不明）調立、官庁調査事務連絡会の事務担当。
5.17 納入出版物代償金委員会、レコードの代償金を定価の６割と認定。
5.22 納入出版物の代償金改正。
6. 7 図書収集委員会、丙種図書の範囲を決定。
6.12 受寄憲政資料の取扱を決定。
6.19 中央館一般閲覧者心得を改正。
7. 1 調査員１(計19)、主事22（計140)、主事補２（計195)、用人２（計111）を増員、総定員518となる。
7.25 司書22（計43)、調査員９（計28)、参事６（計29)、主事21（計161）を増員、主事補28（差引167)、用人30（差引81）を減員、総定員（518）は変更なし。
7.26 労働科学閲覧室開設。
7.31 調立資料統計室を総務課に、法律資料室を法律資料１課、２課に改組。
　国際業務部連絡課、実施課を、内国資料課、外国資料課へ改組。
　調立に主査をおく。
　図書収集委員会に基本図書調査会設置。
8. 1 職員の特別勤務時間を定む。
8. 2 連絡調整委員会開催、支部図書館の運営の改善に関し、図運に勧告。
8.10 専門調査員に大久保利隆新任。
8.29 洋書の件名標目表をシアーズ５版から６版に変更。目録作業簡略化要領制定。
8（日付不明）三宅坂分室に法律政治図書館開設（調

立所管)。
アメリカとの国際交換、直接輸送の開始に伴い有料となる。
9. 1 和漢書の分類にＮＤＣ６版を適用。
9. 7 新着外国資料を整理前に仮排架し、閲覧に供することを決定。
10. 1 大倉山分室を設置。
雇用人内規改正。
調査員２（計30)、主事３（計164)、用人１(計82）を増員（総定員527)。
10. 3 図書取扱内規の一部改正（亡失き損に対する措置を規定)。
10. 18 監視長を設置。
10. 20 法律政治図書館閲覧業務開始。
11. 1～7 音楽文化資料展覧会開催。
11. 12 朝鮮文化資料展覧会開催（於東洋文庫)。
11. 13 和漢書目録カード記入書式決定。
1. 14 岡田受入整理部長、市川国際業務部長、ヨーロッパに出張。
11. 15 専門調査員に藤田嗣雄新任。
職員の特定旅費を決定。
11. 24 衆参図運で昭和25年度補正予算を審査。
11（日附不明）館長、支部図書館を視察、各省庁の首脳部と懇談。
12. 2 衆参図運で昭和26年度予算を審査。
館長、衆参図運で経過報告を行う。
12. 2（衆)５(参)図運で、支部図書館の運営に関する連絡調整委員会の勧告について協議、要望書を各省庁の長に送付。
12. 3～5 人権資料展示会開催。
12. 9 岡田、市川両部長帰朝。
12. 15 一般考査部に図書館学資料室設置。
12. 20 和漢書著者記号表作成。
12（日付不明）支部図書館定期刊行物総合目録完成。
印刷カードの一般への実費頒布を開始。
主事の公職適格審査、全員非該当。

昭　和　26　年

1. 5 中央館図書貸出規則制定。右に伴い、図書取扱内規改正。
1. 8 館外貸出業務を開始。
1. 9～14 江戸風俗双六展覧会開催（支部上野図書館主催、於銀座三越)。
1. 10 三宅坂仮庁舎増築完成。
1. 12 角倉調立局長、大久保専門調査員、立法手続研究のため、アメリカへ出張。
1. 23 図書館学資料室業務開始。
1. 25 社会科学閲覧室、三宅坂分室に移転、閲覧開始。
1（日付不明）支部図書館関係法規類集刊行。
2. 27 参議院図運委員、支部図書館を視察。
3. 13 納入出版物代償金委員会、４月以降の収集方法を変更し、出版物取次懇話会を通じ、代償金を５割とすることを妥当と決定。
3. 14 一般考査部、調立法律資料室相互間の図書購入費の配分及び収集方法を決定。
3. 20 受整保管の学位請求論文の館外貸出についての暫定措置制定。
3. 24 角倉局長、大久保専調帰朝。
3. 30 第３回建築委員会開催。
4. 1 支部大倉山文化科学図書館設置（館長原田三千夫)。
支部特別調達庁図書館設置。
司書18(計61)、調査員１(計31)、参事18(計37)、主事29（計193）を増、主事補35（差引135)、用人５(差引177）を減、総定員16増(計543)。
新刊書の納入、出版物取次懇話会経由となる。
統計内規制定。
書誌サービス改良委員会設置。
4. 10～16 婦人資料展示会（労働省主催、館後援)。
4. 18～29 ユネスコ人権アルバム展示会（ユネスコ駐日代表部との共催)。
4. 24 建築委員会、第３回報告書を衆参議長に送付。
4（日付不明）中央官庁資料の地方議会図書室への配布開始。
「レファレンス」発刊。
5. 1 職員に対する図書貸出、業務用図書貸出制度制定。
5. 20 支部図書館部、正式に巡回貸出を開始。
5. 25 全日本出版物目録（23年度版）を刊行。
6. 12 二宮尊徳資料約１万巻を支部大倉山文化科学図書館で受託。
7. 1 調査及び立法考査局の機構拡充（３課４室を３課13室に拡充)。
国際業務部摘録課を抄録課と改称。
専門調査員２(計９)、調査員15(計46)、主事29(計217)、用人３(計80）を増、主事補４（差引131）を減、総定員40増（計583)。
8. 14 遺失物の取扱方法制定。
8. 20 図書の亡失き損処理の簡易化を決定。
9. 3～10 幕末日米条約関係資料展示会開催。
9. 14～19 子規資料展示会開催。
10. 1 主事補10名増（計141)、総定員593。
10. 20 行政及び司法各部門支部図書館創設３周年記念式典（於エジプトの間)。
10. 23 衆参図運、26年度補正予算審査。
館長、衆参図運に経過報告を行う。
10（日付不明）「日本経済指標」発刊。
11. 1 支部中央気象台図書館設置。
11. 1～9 憲法資料展示会開催。
12. 1 ロックフェラー財団寄贈図書の対外貸出を開始。
12. 4～10 世界人権宣言第３周年記念展示会開催。

昭　和　27　年

1. 1 国会職員、特別職復帰。
1. 16～2. 13「新らしい図書館サーヴィス」展示会開催（支部図書館巡回)。
1. 17～23 二宮尊徳資料展示会開催（於支部大倉山文化科学図書館)。
1. 22 (衆)23(参)図運で昭和27年度予算審査。
3. 1 受入整理部中、購入、納本寄贈、目録第一、目録第二、逐次刊行物の５課を、収集、目録、分類、編成、索引の５課に改組。
調査資料整備委員会設置。
米国工業教育使節団から、工業技術、産業関係洋書寄贈。
3. 5 市川国際業務部長、アメリカへ出張。
3. 15 専門調査員に土屋正三新任。
岡田受入整理部長、アメリカへ出張。
3. 28 専門図書館協議会創立総会開催。
市川部長帰朝。
4. 1 調査及び立法考査局３課13室を３部14課に改組。
行政整理により定員27減(差引566)、司書11(計72)、参事６(計43)、主事１(計218)増、主事補16(差引125)、用人29(差引51)減。
支部物価庁図書館廃止。
印刷カード販売規則及び販売価格改正。
専門図書館協議会に対する図書貸出要綱決定。
支部上野図書館の「図書出納手」を「図書出納書員」と改称。
4. 18～24 歌舞伎発達史展覧会(国際演劇月記念)開催。
4. 24 主要閲覧室、日曜閲覧を開始（月末日休館)。
5. 11 法律政治図書館も日曜閲覧を開始。
5. 18 中井副館長死亡。
5. 19 副館長事務代理に中根管理部長を発令。
5（日付不明）調立で「調査速報」を発刊。
6. 10 (参)18(衆)館長、図運に対して経過報告を行う。
7. 1 支部上野図書館の閲覧席 168 増。
7. 11 岡田部長帰朝。
7. 30 苦情処理規程制定。
8. 1 支部電気通信省図書館廃止。
組織規程一部改正（支部図、受整、国際関係)。
9. 1 図書館間の貸出図書の範囲を全図書に拡大、図書館間図書貸出規則制定。
専門図書館協議会に対する図書貸出要綱改正。
10. 1 支部自治庁図書館、支部海上保安庁図書館設置。
10. 14 支部静嘉堂文庫、支部東洋文庫閲覧規則制定。
10. 25 外務省を通じ、米国務省にＰＢリポート発注。
10. 31 支部上野図書館開館80年記念式典挙行。
11. 1～7 出版文化展示会（支部上野図書館開館80年記念）開催。
11. 11 労働科学資料閲覧室公開。
11. 12 支部図書館長会議。
11. 20 大久保専門調査員、アルゼンチン大使に転出のため退職。
11. 24 (衆)25(参)27年度補正予算を図運で審査。
12. 10 官庁刊行物総合目録第１巻発刊。
12. 22 第４回建築委員会開催、第一次計画15,000坪、第一期工事8.000坪を暫定計画として、両院に勧告。

12. 24 衆参図運、建築委員会の勧告に基き、本建築推進に関し決議。
館長、図運に経過報告を行う。

12. 25 専門調査員に別府節弥新任。
支部静嘉堂文庫、支部東洋文庫図書撮影規則制定。

昭　和　28　年

1. 10 苦情処理規程一部改正（裁判官委員を学識経験者に変更）。
1. 27 館長から衆参両院議長に対し、第4回建築委員会経過報告書を提出。
1. 31 衆参図運、28年度予算要求を審査、ロツクフエラー財団からの41,000ドルの寄贈申入承認。
2. 10 寄贈金の取扱規程を制定
2. 13 法律第101号改正。
2（日付不明）調査及び立法考査局と衆、参両院議員との懇談会開催。
3. 1 国際業務部分課改正（内国資料、外国資料、国際交換の三課制）。
3. 25～4. 30 我国最初のヨーロッパ留学生展示会開催。
4. 1 印刷カードの販売規則及び販売価格改正。
図書複写規程、複写料金制定。
三宅坂地区に庶務主任設置。
4（日付不明）日本目録規則（1952年版）適用。
5. 9～11 新書欧文図書雑誌展示会開催(於東洋文庫)。
5. 22（衆)26(参)図運28年度暫定予算を審査。
6. 1 書誌サービス改良委員会に幹事を置く。
6. 5～15 目で見る世界の図書館展示会開催。
6. 13（衆)15(参)図運、28年度暫定予算を審査、館長経過報告を行う。
6. 30 物品取扱規程、図書物品取扱規程制定。
7. 1 司書25（計97)、調査員25（計71）を増、主事50（差引168）を減。
7. 3 ＰＢリポート第1便到着。
7. 20 記章及び職員身分証明書内規制定。
7. 31 日本学術雑誌目録（1952年版）刊行。
8. 1 建築協議会を設置。
9. 1 ＰＢリポート・原子力資料閲覧室閲覧開始。
9. 10 第1回建築協議会開催、建築設計を懸賞公募にすること等を決議。
9. 11 衆参図運、29年度予算概算要求及び連絡調整委員会の勧告を審議。
9. 17 一般公衆に対するＰＢリポートの複製頒布開始
複写料金改正。
10. 7 目でみる世界の図書館展示資料国内巡回開始。
10. 30～11. 5 マイクロ写真展示会開催。
11. 20 本建築懸賞募集要項を官報、新聞雑誌に掲載（公募開始）。
11. 26 建築協議会で、予算残額7,300万円の次年度繰越を決議。
12. 1 支部法制局図書館、支部工業技術院図書館設置。
原子力関係資料整備委員会設置。
12. 1（衆)12(参)図運、28年度補正予算審査。

昭　和　29　年

1. 1 衆議院共済組合国立国会図書館支部設立。
1. 23（参)25(衆)図運で29年度予算審査。
1. 25 特別待命制実施を決定（行政整理の一環)。
1. 31 第1次特別待命3名を発令。
1（日付不明）下旬、建築界の一部から建築設計募集要項の根本的改正を要求した声明書を提出。
豪連邦国立図書館との交換取極め成立。
2. 1 調査及び立法考査局の主査制度を決定。
2. 3 館長、参議院図運に経過報告を行う。
2. 5 武内建築部長死亡、後任は酉水支部図書館部長が事務代理。
2. 13 本建築設計募集締切を5. 31まで延期。
2. 15 第2次特別待命6名を発令、諸橋静嘉堂文庫長特別待命。後任は酉水支部図書館部長の事務取扱。
3. 20 労働科学資料閲覧室閲覧終止。
3. 30 支部図書館図書総合目録刊行。
3（日付不明）ＰＢリポートの地方貸出を開始、第1回として府立大阪図書館に20,000頁を発送。
4. 1 行政整理により主事2（差引166)、主事補4（差引121)、用人3（差引48）総定員9（差引557）を減。
一般考査部労働科学資料課を廃止、閲覧室も閉鎖。
分課内規に庁内取締（経理課）の規定を挿入。
4. 16 館長、衆図運に経過報告を行う。
4. 30 Ｎ. Ｄ. Ｃ新訂6版採用要項の一部改正
5. 1 印刷カードの外国販売価格決定。
5. 6 館長、参図運に経過報告を行う。
5. 31 本建築設計募集締切、応募 122点。
6. 1 副館長に中根管理部長昇任、併せて管理部長事務取扱。
6. 7 建築設計応募作品の審査開始。
6. 15 調立、法律政治図書館の官報法令集等を第一課から第二課へ移管。
6. 16 静嘉堂文庫長に阪谷一般考査部長、一般考査部長に酉水支部図書館部長、支部図書館部長に枝吉調査及び立法考査局次長、調査及び立法考査局次長に清水同局政治部長、管理部長に山下庶務課長をそれぞれ発令。
6. 20 建築設計入選者を発表（1等は前川建築設計事務所の田中氏等20名)。
6. 24 館長、参図運へ建築設計募集の入選報告を行う。
6. 25 赤坂羽衣の間で建築設計入選者の表彰式。
建築協議会開催、建築設計入選者の報告等を行う。
7. 1 建築部長に参事吉田辰夫を発令。
支部工業技術院図書館に名古屋工業試験所分館設置。
7. 6 館長、衆図運へ建築設計募集の入選報告を行う。
8. 1 一般考査部に考査書誌室新設。
新着洋書閲覧室廃止、特別閲覧室開設（ロツクフエラー、メキシコ、幣原等の図書を収容)。
8. 17 公務上の災害に対する補償に関する細則制定。
9. 17 図書収集委員会、図書館資料の収集方針について館長に答申。
9. 20 上野夜間開館（午後8時まで）開始。
10. 1 選書員制度設置。
10. 30 一般考査部考査事務処理要領を改正。
10（日付不明）下旬、本庁舎建築第1回工事（整地その他）を、専門業者14社を指名入札、秋島建設Ｋ. Ｋ. が落札。
フインランド議会図書館との間に政府出版物の交換関係成立。
11. 1～7 「外国人の日本研究」資料展示会開催。
11. 18 東ドイツ国立図書館との交換関係成立。
11. 29 建築協議会専門委員会開催。
11（日付不明）Ｌ. Ｃ. 日本課長ビール博士来日。
12. 1 原子力資料閲覧室を設置。
文献複製委員会設置、マイクロ写真委員会廃止。
12. 3（衆)4(参)図運で29年度補正予算、30年度予算概算要求を審査。

昭　和　30　年

1. 1 専門調査員に佐藤達夫新任。
主事補10を増(計131)、用人10を減（差引38)。
1. 20 中根副館長、吉田建築部長図書館建築視察のためアメリカへ出張。
2（日付不明）米大使館政治部を通じ、Ｎ. Ｙ. Times, City Edition を航空便で受入開始。
3. 1 一般考査部内分課改正（連絡調整、閲覧保管、逐次刊行物、人文科学資料考査、社会科学資料考査、科学技術資料考査、アジア資料考査、考査書誌の8課)。カナダ政府から、当館を選択寄託図書館に指定。
3. 18 衆参両院の図書館運営委員会廃止、議院運営委員会へ合併。それに併い、国立国会図書館法、建築委員会法等諸法規の関係条文を改正。
3. 22（衆)28(参)議運で30年度暫定予算を審査。
3. 23 中根副館長、吉田建築部長(25日)帰朝。
4. 1 支部上野図書館の閲覧時間を午後9時まで延長。
支部上野図書館分課内規改正。
業務用図書貸出内規改正。
主査に関する件改正。
統計内規全部改正。
4. 23 衆参議運、30年度予算審査。

5. 17 (衆)18(参)議運、30年度暫定予算補正要求を審査。
5. 22 羽田享研究顧問追悼会開催（於東洋文庫）。
6. 6 (参議運)9(衆、図書小)館長経過報告を行う。
6. 7 亀甲獣骨文字並びに日支研究文献展示（於東洋文庫）。
6. 10 金森館長、ユネスコ国際書誌諮問委出席のため、パリへ出張。
6. 18 国内出版物目録（月刊）を廃し、納本週報（週刊）を創刊。
6. 23 衆議運図書小、調立の機構並びに専門員受入について審議。
6（日付不明）調立、和訳各国憲法集刊行開始。
7. 3 金森館長、帰朝。
7. 30 本庁舎建築第1回工事終了。
7. 27 専門図書館議会中部地区協結成。
8. 1 専門調査員14を増員(計23)総定員571。亀卦川浩、山戸利生、川島孝彦、伊藤清、草間弘司、倉田吉雄、内田源兵衛、村敬三、小林幾次郎、小関紹夫、藤井信、菅田清治郎、小田橋貞寿、桑野仁の14名を専門調査員に新任。
8. 16 物品税施行規則改正、当館納入のレコード免税となる。
10. 1 印刷カード頒布の暫定方法に関する件を決定。
建築設計1等当選者と設計請負契約を締結。
国際業務部関係の分課内規改正。
10. 10 国際交換資料受託規則制定。
西蔵に関する最近の出版物展示（於東洋文庫）。
11. 1 角倉調査及び立法考査局長退職、局長に清水同局次長、次長に戸引同局経済部長が就任。
委託国際交換図書の一部受託停止。
11. 1〜7 日本の辞書展示会開催。
12. 1 逐次刊行物収集事務取扱要領決定。
12. 6〜15 最近の米国文芸関係図書展示会開催。
12. 11〜14 金森館長、沖縄へ出張。
12. 15 連絡調整委員会開催、衆参両院へ勧告を行う。
12. 23 衆議運及び図書小、連絡調整委員会の勧告を審議。

昭　和　31　年

1. 12 衆参議運、31年度歳出予定経費要求を審議。
1. 24 参議運、委員長理事打合会、建築協議会委員の指名について協議。
1（日付不明）本庁舎建築第2回工事（基礎杭打）入札、間組落札、工事開始。
2. 10 納入出版物代償金委員会内規を一部改正。
3. 20 本庁舎基本設計完了。
3. 31 阪谷静嘉堂文庫長退職、後任は米山文庫長補佐。
3（日付不明）基本設計者から書庫の基礎高の変更申出、そのため工事の一部を次年度に繰越。
4. 1 支部警察庁、防衛庁両図書館設置、法律第101号一部改正。
支部上野図書館参考課を一般考査部考査書誌課に合併、支部上野図書館組織規程廃止。
文書取扱内規を全部改正。
統計内規を一部改正。
図書の特別貸出規則制定。
洋書速報（半月刊）を刊行。
4. 17 建築協議会専門委員会、基本設計案を承認。
4. 24 参議運、基本設計案を承認、支部図書館整備について審議。
4. 25 逐次刊行物収集事務取扱要領を一部改正。
4. 30 専門図書館協議会九州地区協発足。
5. 7 建築協議会、基本設計案を承認。
5. 10 衆議運、基本設計案を承認。
5. 11 実施設計の作成及び工事施行を建設省に依頼。
5. 17 (参)30(衆)館長、議運で30年度の経過報告を行う、請願2件を採択。
5. 20 国際交換通信発刊。
5. 28 小田橋専門調査員退職、山本友太郎専門調査員に新任。
5. 28. 29 参議運、委員長理事打合会、建築委員会法の一部改正協議。
6. 1 図書複写規程一部改正。
納入出版物代償金の一部改正。
6. 15 支部上野図書館利用規則廃止、中央館図書閲覧規則に吸収。
6（日付不明）本庁舎建築第2回工事完了。
7. 1 調査員14増(計85)、総定員585。
内田国会分館長退職、分館長に岩淵分館図書課長が就任。
支部中央気象台図書館、気象庁図書館と改称。
7. 26 建設省の実施設計完成、第3回建築工事入札に当り、大手筋5社を指名。
8. 1 ＰＢリポート・センター連絡協議会開催。
図書の複写申込の業務の取扱基準を決定。
研究員・研究生制度を決定。
非常勤職員の職名を決定。
8. 6 本庁舎建築第3回工事（書庫棟基礎盤築造、最下層鉄骨組立）入札、大成建設落札、工事開始。
8. 31 専門図書館協議会北海道地区協発足。
9. 1 支部上野図書館の職員10名（整理課）受入整理部兼勤となる。
逐次刊行物収集事務取扱要領一部改正。
9. 5 日米間の政府出版物交換、公文交換で正式取極め。
11. 1〜7 明治の民衆と文化展示会開催。
11. 10 中央館並びに支部図書館図書相互貸出規則制定。
11. 15 専門図書館協議会、アジア文化財団の援助を得て「調査機関図書館総覧」刊行。
12. 11〜20 ネパール憲法制定のため、国王秘書官長アル・ダルシャン氏来日、当館において館長、専調と共に一週間にわたり研究。

昭　和　32　年

1. 21 衆議運図書小、科学技術文献整備に関する件及び東南アジア関係資料整備に関する件を審査承認。議運において、科学技術関係文献整備に関し決議。
1. 29 衆、参議運、32年度歳出予定経費要求を審議。
1（日付不明）日本学術雑誌目録（1957）（自然科学・医学篇）刊行。
2. 1 菅田専門調査員退職。
2. 4 建築現場で新庁舎定礎の立柱式挙行。
2. 14 参議運、委員長理事打合会で館の運営について審議。
2. 19 （図書小）20衆議運、新庁舎建設用地について審議。
2. 21 インド太平洋地域の出版物の国際交換及び書誌に関するセミナー開催準備委員会発足。
2. 22 納本週報逐次刊行物の部刊行。
3. 1 セミナー事務局発足
3. 16 レファレンス・ワーク連絡協議会開催。
3（日付不明）日本学術雑誌目録（1957）（応用科学・美術篇）刊行。
4. 1 支部科学技術庁図書館設置（法律101号、組織規程等も改正）。
職員の給料表体系変更、行政職(一)、(二)の二本建となる。それに伴い、統計内規、主査に関する件等も改正。
科学技術関係図書の貸出について決定、それに伴い図書館間図書貸出規則を改正。
4. 24 副館長、参議院議運に新庁舎建築用地問題につき報告。
5. 11 逐次刊行物収集事務取扱要領の請求書様式を改正。
5. 13 (参)1、(衆、図書小)館長、議運に31年度の経過報告を行う。
5. 16 館長、衆議運図書小に新庁舎建築用地問題につき報告。
5（日付不明）本庁舎建築第3回工事終了。
6. 29 本庁舎建築第4回工事（鉄骨組立、最下層コンクリート打）大成建設が落札、着工。
6. 30 新着外国資料仮排架閲覧に関する件を廃止。
7. 1 東南アジア資料整備委員会設置。
9. 10 分課内規（受整関係）の一部改正
9. 10 (参)19(衆)議運、セミナーに関するユネスコ、アジア文化財団からの寄贈承認。
10. 1 主事補8増(計121)用人8減（差引30）。
機器の運転操作その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員及び雇用人に関する内規制定、雇用人内規改正。
10. 7 日本自治会館の建物及び敷地の買収契約締結。
専門調査員に枝吉支部図書館部長、支部図書館部長に上里人事課長新任。
10. 29 東西交渉史国際シンポジウムのための展示会開催（於東洋文庫）。
11. 1 支部上野図書館の整理業務を縮小、受入整理部を強化。

11. 1～7 日本の書誌展示会開催。
11. 4～11 インド・太平洋地域における出版物の国際交換並びに書誌に関するセミナー開催、代表34名、オブザーバー4名出席、諸決議及び政府に対する勧告等を採択。
11. 9～10 史学会第41回展示会開催（東洋文庫）。
11. 15 衆、議運、図書小、科学技術関係文献の整備拡充計画案について協議。
12. 2 ＫＢＳ閲覧室閉鎖、特殊資料閲覧室、幣原平和文庫、東南アジア資料閲覧室（三宅坂分室）設置。
12. 20 セミナー準備委員会廃止。

昭　和　33　年

1. 23 衆、参議運、33年度歳出予定経費要求を審査。
1. 28 国際交換図書の東大、京大等への資料を本部あて一括とし、事務を簡素化。
2. 23 川島専門調査員死亡
3. 13 専門調査員に丹羽寒月新任。
3. 18 ベルギーと、政府出版物の交換に関する取極め成立。
3. 22 国際交換図書の国内配布システムを簡素化、配布の努力、日時を短縮。
3. 24 日本自治会館の引渡完了。
3. 25 本庁舎建築第4回工事終了。
3. 26 衆議運図書小、参議運委員長理事打合会、セミナーの決議、勧告を政府に伝達することを了承。
3. 30 本庁舎建築第5回工事（事務棟、書庫棟）大成建設が落札、着工。
3（日付不明）日本学術雑誌目録(1957)（総記人文・社会科学篇）刊行。

昭和32年度　　東京都港区赤坂1ノ1
国立国会図書館

国立国会図書館年報

編集　国立国会図書館管理部庶務課
昭和34年3月31日　印刷　発行　国立国会図書館
昭和34年3月31日　発行　印刷　株式会社文唱堂印刷所

Published by
National Diet Library
Tokyo, Japan

Annual Report
of
National Diet Library
1958

国立国会図書館年報

昭和33年度

国 立 国 会 図 書 館

National Diet Library

Tokyo, Japan